

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 証券取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成18年6月30日

**【事業年度】** 第85期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

**【会社名】** 川田工業株式会社

**【英訳名】** KAWADA INDUSTRIES, INC.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 川田 忠裕

**【本店の所在の場所】** 富山県南砺市苗島4610番地

**【電話番号】** (0763)22 2101(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役経理部長 渡邊 敏

**【最寄りの連絡場所】** 東京都北区滝野川1丁目3番11号

**【電話番号】** (03)3915 4321(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理部部长代理 長谷川 敦

**【縦覧に供する場所】** 川田工業株式会社東京本社  
(東京都北区滝野川1丁目3番11号)

川田工業株式会社大阪支社  
(大阪市西区北堀江1丁目22番19号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

| 回次                       | 第81期           | 第82期           | 第83期    | 第84期     | 第85期    |
|--------------------------|----------------|----------------|---------|----------|---------|
| 決算年月                     | 平成14年3月        | 平成15年3月        | 平成16年3月 | 平成17年3月  | 平成18年3月 |
| 売上高 (百万円)                | 127,744        | 112,912        | 109,438 | 105,485  | 99,435  |
| 経常利益 (百万円)               | 896            | 2,266          | 2,962   | 3,488    | 1,871   |
| 当期純利益又は当期純損失( ) (百万円)    | 1,558          | 57             | 998     | 16       | 856     |
| 純資産額 (百万円)               | 25,812         | 25,558         | 27,448  | 28,037   | 27,739  |
| 総資産額 (百万円)               | 129,264        | 120,833        | 118,692 | 111,470  | 121,395 |
| 1株当たり純資産額 (円)            | 501.30         | 491.94         | 528.39  | 538.91   | 530.78  |
| 1株当たり当期純利益又は当期純損失( ) (円) | 30.27          | 1.10           | 19.22   | 0.32     | 16.39   |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)    |                |                |         |          |         |
| 自己資本比率 (%)               | 20.00          | 21.15          | 23.13   | 25.15    | 22.85   |
| 自己資本利益率 (%)              |                | 0.22           | 3.77    | 0.06     |         |
| 株価収益率 (倍)                |                | 180.00         | 13.22   | 1,068.75 |         |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)   | 80             | 4,925          | 7,669   | 810      | 2,052   |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)   | 1,731          | 1,386          | 3,699   | 2,613    | 2,000   |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)   | 1,785          | 2,466          | 4,590   | 1,521    | 1,247   |
| 現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)     | 5,718          | 6,814          | 6,210   | 8,168    | 9,538   |
| 従業員数 (外、平均臨時雇用人員) (人)    | 2,499<br>(256) | 2,268<br>(122) | 2,408   | 2,296    | 2,150   |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

3 平成15年3月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。

## (2) 提出会社の経営指標等

| 回次                                 | 第81期        | 第82期        | 第83期        | 第84期        | 第85期        |
|------------------------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 決算年月                               | 平成14年 3月    | 平成15年 3月    | 平成16年 3月    | 平成17年 3月    | 平成18年 3月    |
| 売上高 (百万円)                          | 82,720      | 72,734      | 71,941      | 73,324      | 73,124      |
| 経常利益 (百万円)                         | 607         | 1,841       | 1,337       | 119         | 542         |
| 当期純利益又は当期純損失( ) (百万円)              | 4,126       | 363         | 142         | 4,356       | 1,846       |
| 資本金 (百万円)                          | 9,601       | 9,601       | 9,601       | 9,601       | 9,601       |
| 発行済株式総数 (千株)                       | 52,656      | 52,656      | 52,656      | 52,656      | 52,656      |
| 純資産額 (百万円)                         | 24,328      | 24,227      | 24,471      | 20,642      | 19,236      |
| 総資産額 (百万円)                         | 95,832      | 92,624      | 90,125      | 81,886      | 88,079      |
| 1株当たり純資産額 (円)                      | 462.04      | 460.48      | 465.17      | 392.60      | 365.98      |
| 1株当たり配当額<br>(うち1株当たり<br>中間配当額) (円) | 5.00<br>( ) | 5.00<br>( ) | 5.00<br>( ) | 5.00<br>( ) | 5.00<br>( ) |
| 1株当たり当期純利益又は<br>当期純損失( ) (円)       | 78.37       | 6.90        | 2.71        | 82.83       | 35.13       |
| 潜在株式調整後<br>1株当たり当期純利益 (円)          |             |             |             |             |             |
| 自己資本比率 (%)                         | 25.4        | 26.2        | 27.2        | 25.2        | 21.8        |
| 自己資本利益率 (%)                        |             | 1.50        | 0.59        |             |             |
| 株価収益率 (倍)                          |             | 28.70       | 93.73       |             |             |
| 配当性向 (%)                           |             | 72.5        | 184.2       |             |             |
| 従業員数 (人)                           | 1,414       | 1,354       | 1,303       | 1,266       | 1,194       |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

3 平成15年3月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。

## 2 【沿革】

- 大正11年5月 川田工業株式会社の母体、川田鉄工所を創立しました。
- 昭和15年5月 川田鉄工所を法人組織に改め、北陸産業株式会社を設立しました。
- 昭和24年9月 北陸産業株式会社から北陸車輛株式会社に変更しました。
- 昭和27年7月 北陸車輛株式会社から川田工業株式会社に商号を変更し、橋梁を主体とした建設業に進出しました。
- 昭和42年11月 川田工業株式会社が東京証券取引所へ上場(市場第二部)しました。
- 昭和45年1月 川田テクノシステム株式会社(現・連結子会社)の母体、株式会社システムエンジニアリングを設立しました。
- 昭和45年9月 川田工業株式会社が大阪証券取引所へ上場(市場第二部)しました。
- 昭和46年11月 川田工業株式会社の工事部より分離独立し、橋梁工事の架設を主体とした現地施工業務を目的として川田建設株式会社(現・連結子会社)の母体、玖洋建設株式会社を設立しました。
- 昭和47年8月 川田工業株式会社が東京・大阪各証券取引所の市場第一部へ指定となりました。
- 昭和48年12月 玖洋建設株式会社から川田建設株式会社に商号を変更しました。
- 昭和54年4月 川田工業株式会社が川田建設株式会社にPC(プレストレスト・コンクリート)事業の営業権を譲渡しました。
- 昭和61年4月 橋梁補修工事の施工等を目的として株式会社橋梁メンテナンス(現・連結子会社)の母体、株式会社総合メンテナンス、株式会社中京メンテナンスを設立しました。
- 昭和61年7月 富士前鋼業株式会社(現・連結子会社)を設立しました。
- 昭和61年12月 東邦航空株式会社(現・連結子会社)へ資本参加し、グループ企業としました。
- 昭和62年6月 川田工業株式会社が事業目的に航空機関連事業を追加しました。
- 平成元年3月 川田建設株式会社が社団法人日本証券業協会に登録しました。
- 平成元年8月 株式会社システムエンジニアリングから川田テクノシステム株式会社に商号を変更しました。
- 平成3年11月 川田工業株式会社ロサンゼルス事務所を前身として、KAWADA INDUSTRIES USA INC.を設立しました。また、BUILDING TECHNOLOGY CORP.(のち、STEELOX SYSTEMS INC.、NMW CORP.)を買収し、システム建築事業へ本格参入しました。
- 平成5年12月 川田建設株式会社が土木保全事業部・プレキャスト事業部を新設し、橋梁補修事業・工場プレキャスト製品事業を強化しました。
- 平成6年9月 株式会社総合メンテナンス、株式会社中京メンテナンスの2社が合併し、株式会社橋梁メンテナンスに社名を変更しました。
- 平成11年4月 川田工業株式会社が一般産業機械分野への進出を強化しました。
- 平成12年10月 川田建設株式会社が東京証券取引所へ上場(市場第二部)しました。

### 3 【事業の内容】

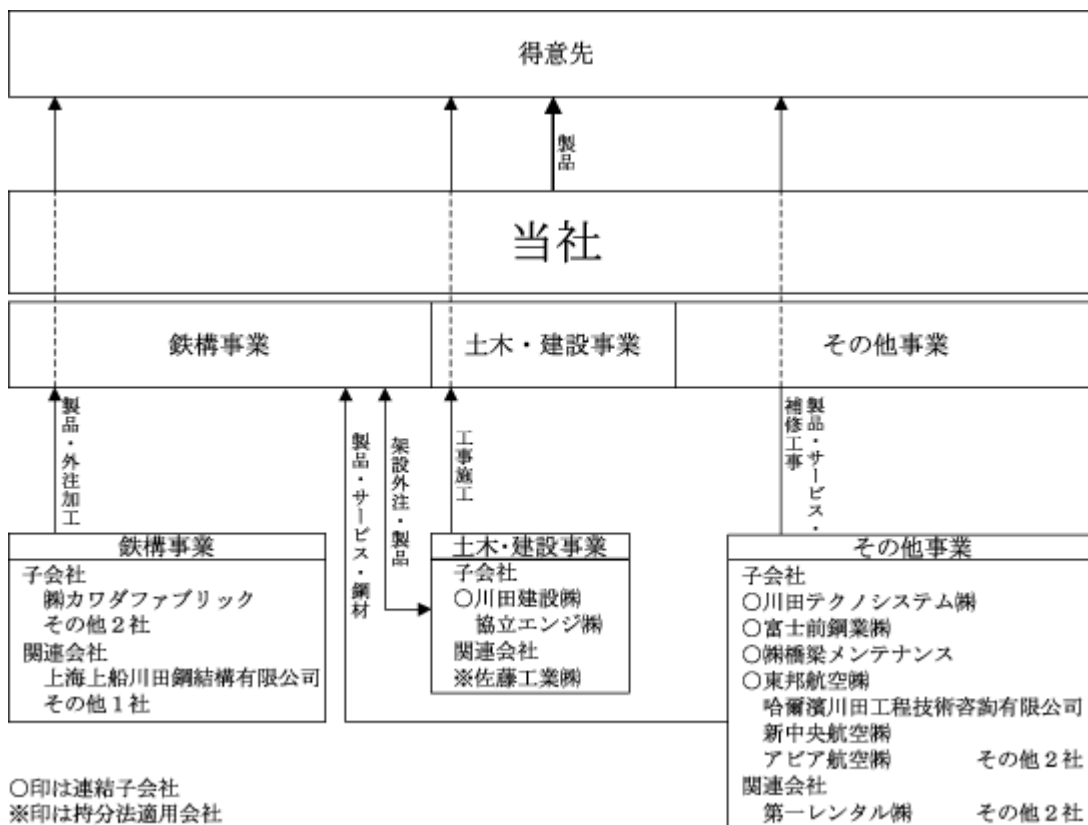
当社グループは、当社、子会社14社、関連会社6社で構成され、鉄構事業、土木・建設事業及びその他事業を主な事業の内容とし、更に各事業に関連する研究やサービス等の事業活動を展開しています。

当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

| 事業部門    | 主な事業内容   | 主要な会社名                 |
|---------|--|------------------------|
| 鉄構事業    | 鋼製橋梁(鋼橋)及び建築鉄骨の設計・製作・架設据付                              | 当社                     |
| 土木・建設事業 | PC橋梁、プレキャスト橋梁の設計・製作・架設据付<br>一般建築及び国内におけるシステム建築の設計・工事請負 | 川田建設(株)<br>当社          |
|         | 建設工事の請負並びに企画、設計、監理及びコンサルティング                           | 佐藤工業(株)                |
| その他事業   | ソフトウェアの開発・販売及びシステム機器の販売、橋梁等の構造解析及び設計・製図                | 川田テクノシステム(株)           |
|         | 鋼材製品の販売  | 富士前鋼業(株)               |
|         | 橋梁付属物の輸入販売及び補修工事請負<br>長大吊橋のケーブル架設関係を含む航空機使用事業          | (株)橋梁メンテナンス<br>東邦航空(株) |

事業の系統図は次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

| 名称                         | 住所     | 資本金<br>(百万円) | 主要な事業<br>の内容 | 議決権の<br>所有割合<br>(%) | 関係内容   |
|----------------------------|--------|--------------|--------------|---------------------|--|
| (連結子会社)<br>川田建設(株) 1 2 3 4 | 東京都北区  | 1,089        | 土木・建設事業      | 44.2<br>(0.4)       | 当社の鋼橋架設の外注<br>役員の兼務 3名                                   |
| 川田テクノシステム(株)<br>3          | 東京都荒川区 | 300          | その他事業        | 46.2<br>(16.3)      | 当社グループのソフトウェアの開発、仕入及び橋梁等の設計外注<br>なお、当社より資金援助<br>役員の兼務 2名 |
| (株)橋梁メンテナンス                | 東京都北区  | 50           | その他事業        | 100.0<br>(40.0)     | 当社グループの橋梁付属物の仕入及び橋梁の補修工事の外注<br>なお、当社より資金援助<br>役員の兼務 無    |
| 富士前鋼業(株) 1                 | 東京都北区  | 10           | その他事業        | 90.0<br>(75.0)      | 当社グループの鋼材の仕入<br>なお、当社より資金援助<br>役員の兼務 1名                  |
| 東邦航空(株)                    | 東京都江東区 | 120          | その他事業        | 78.4<br>(43.9)      | 当社より資金援助<br>役員の兼務 1名                                     |
| (持分法適用関連会社)<br>佐藤工業(株)     | 東京都中央区 | 3,000        | 土木・建設事業      | 40.0<br>(3.4)       | 当社の工事の一部を発注、または、<br>当社が工事の一部を受注<br>役員の兼務 3名              |

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。  
 2 1: 特定子会社に該当します。  
 3 2: 有価証券報告書を提出しています。  
 4 3: 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。  
 5 議決権の所有割合の( )内は、間接所有で内数であります。  
 6 4: 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えていますが、当該連結子会社は、有価証券報告書の提出会社であるため、主要な損益情報等の記載を省略していません。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

| 事業の種類別セグメントの名称 | 従業員数(人) |
|----------------|---------|
| 鉄構事業           | 864     |
| 土木・建設事業        | 755     |
| その他事業          | 453     |
| 全社(共通)         | 78      |
| 合計             | 2,150   |

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
 2 従業員数が前連結会計年度末に比べ146名減少していますが、そのうち68名は連結子会社川田建設(株)の経営の合理化による希望退職者等によるものであります。

##### (2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

| 従業員数(人) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(円) |
|---------|---------|-----------|-----------|
| 1,194   | 42.3    | 19.2      | 5,351,332 |

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

##### (3) 労働組合の状況

当社グループには、主に川田労働組合(組合員数1,293人)が組織されています。  
 なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の高騰や原材料価格の高止まりなど一部の懸念材料はあったものの、企業収益の改善や民間設備投資の拡大を背景に緩やかな景気回復が持続してまいりました。

建設業界におきましては、民間の建築分野は堅調に推移いたしました。公共工事は抑制傾向にあり、中でも橋梁工事は従前からの市場縮小傾向に加え、橋梁談合による指名停止の影響もあり、受注競争は一層激しさを増しています。

このような状況の中、当社グループは、民間工事部門における受注の拡大を目指し、マンション建設、倉庫や配送センター等の非居住型建築物であるシステム建築及び超高層の建築鉄骨の営業活動に注力してまいりました。また、鋼とコンクリートの合成構造物である「プレビーム」、「SCデッキ合成床版」及び道路橋の伸縮装置「KMAジョイント」等の独自製品の拡販に努めてまいりました。

一方、コンプライアンスに関しましては、昨年5月の鋼鉄製橋梁に関する独占禁止法違反による刑事告発を受けて以来、各種コンプライアンスの強化策に努めており、「コンプライアンス担当役員の選任」、「コンプライアンス諸規定の策定」、「内部通報制度の設置」等の法令遵守の枠組みを制定し、また、独占禁止法遵守マニュアルの改訂、営業担当者、管理責任者を対象とした研修会を開催する等社内の啓蒙活動も積極的に進めています。

当社グループの連結業績につきましては、売上高は繰越工事の減少等の影響により若干減少し、99,435百万円（前連結会計年度比 5.7%）となりました。

利益面におきましては、固定費の削減、設計変更増額の獲得及び販管費の削減に努めたことにより営業利益は637百万円（前連結会計年度は190百万円の営業損失）となり増益となりました。しかしながら営業外収支において、持分法投資利益が前連結会計年度に比べ2,701百万円減少したこと等により、経常利益も前連結会計年度に比べ1,617百万円の減益となり、1,871百万円（前連結会計年度比 46.3%）となりました。また、独占禁止法違反による課徴金・違約金を特別損失に計上したため、856百万円の当期純損失（前連結会計年度は16百万円の当期純利益）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。（事業の種類別セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高等を含めて記載しています。）

#### （鉄構事業）

鉄構事業におきましては、売上高は46,862百万円（前連結会計年度比 0.2%）とほぼ前連結会計年度並みとなりました。一方、利益については第4四半期における厳しい受注競争の影響により工事損失引当金を計上しましたが、製作・工事部門の固定費圧縮、継続的な営業活動による設計変更増額の獲得等により原価率は好転しました。その結果、営業利益は612百万円の増益となり1,881百万円（前連結会計年度比+48.2%）となりました。

#### （土木・建設事業）

土木・建設事業におきましては、主にPC橋等の官公庁工事において、前連結会計年度からの繰越工事不足及び納期延伸等の理由により施工高は減少し、販管費の削減に努めたものの減収減益となりました。売上高は6,401百万円減少し43,223百万円（前連結会計年度比 12.9%）となり、営業利益は152百万円減少し127百万円（前連結会計年度比 54.5%）となりました。

#### （その他事業）

その他の事業におきましては、航空事業及びソフトウェア事業においてはほぼ前連結会計年度並みとなりましたが、橋梁補修事業並びに道路橋伸縮装置の販売は増収となったため、売上高で1,697百万円増加し22,399百万円（前連結会計年度比+8.2%）となり、営業利益では125百万円増加し136百万円（前連結会計年度比+1,119.7%）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、1,370百万円増加し、9,538百万円（前連結会計年度比16.8%増）となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失1,200百万円に減価償却費1,594百万円等の非資金項目の調整のほか、仕入債務の増加2,694百万円及び未成工事受入金の増加2,041百万円等の収入があった一方、未成工事支出金の増加4,221百万円等の支出があったことにより2,052百万円の資金増加（前連結会計年度比1,242百万円増）となりました。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産及び無形固定資産の取得等により2,000百万円の資金減少（前連結会計年度は2,613百万円の増加）となりました。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、資金調達基盤を安定させる等の目的でシンジケートローンによる長期借入れ及び短期借入金の純増加額が、長期借入金の返済による支出を上回ったこと等により1,247百万円の資金増加（前連結会計年度は1,521百万円の減少）となりました。

（注） 「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しています。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 受注実績

| 区分      | 前連結会計年度<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日) |
|---------|--|--|
|         | 金額(百万円)                                  | 金額(百万円)                                  |
| 鉄構事業    | 51,105                                   | 43,990 (13.9%減)                          |
| 土木・建設事業 | 47,002                                   | 56,235 (19.6%増)                          |
| その他事業   | 22,067                                   | 22,440 (1.7%増)                           |
| 合計      | 120,176                                  | 122,665 (2.1%増)                          |

### (2) 販売実績

| 区分           | 前連結会計年度<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日) |
|--------------|--|--|
|              | 金額(百万円)                                  | 金額(百万円)                                  |
| 鉄構事業         | 46,947                                   | 46,862 (0.2%減)                           |
| 土木・建設事業      | 49,625                                   | 43,223 (12.9%減)                          |
| その他事業        | 20,701                                   | 22,399 (8.2%増)                           |
| 計            | 117,274                                  | 112,485 (4.1%減)                          |
| セグメント間取引相殺消去 | 11,789                                   | 13,049 (10.7%増)                          |
| 連結           | 105,485                                  | 99,435 (5.7%減)                           |

(注) 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していません。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりであります。

#### 提出会社における生産・受注及び販売の状況

##### 生産実績

| 期別                            | 区分  | 数量(トン)  | 生産高(百万円) | 摘要       |
|-------------------------------|-----|---------|----------|----------|
| (自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日) | 橋梁  | 38,006  | 23,057   | 稼働率 74 % |
|                               | 鉄骨  | 106,778 | 21,939   |          |
|                               | 建築  |         | 24,571   | 達成率 98 % |
|                               | その他 |         | 1,809    |          |
|                               | 計   | 144,784 | 71,377   |          |
| (自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日) | 橋梁  | 30,444  | 21,925   | 稼働率 72 % |
|                               | 鉄骨  | 120,884 | 25,256   |          |
|                               | 建築  |         | 26,160   | 達成率 98 % |
|                               | その他 |         | 1,456    |          |
|                               | 計   | 151,328 | 74,798   |          |

(注) 1 生産高は、当事業年度工事総費用を契約高に換算したものであります。

2 生産高には、外注生産高が含まれています。

3 稼働率は、生産能力に対する生産数量実績比で外注数量(81,827トン)は除いて算出しています。

4 達成率は、施工計画額に対する施工実績比であります。

受注実績

| 期別                                     | 区分  | 前期繰越工事高    |             | 当期受注工事高    |             | 計          |             | 次期繰越工事高    |             |
|--|-----|------------|-------------|------------|-------------|------------|-------------|------------|-------------|
|  |     | 数量<br>(トン) | 金額<br>(百万円) | 数量<br>(トン) | 金額<br>(百万円) | 数量<br>(トン) | 金額<br>(百万円) | 数量<br>(トン) | 金額<br>(百万円) |
| 前事業年度<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日) | 橋梁  | 51,020     | 33,073      | 34,354     | 22,247      | 85,374     | 55,321      | 49,234     | 32,458      |
|  | 鉄骨  | 105,615    | 16,521      | 125,261    | 28,441      | 230,876    | 44,962      | 103,914    | 21,442      |
|  | 建築  |            | 26,332      |            | 25,587      |            | 51,920      |            | 26,784      |
|  | その他 |            | 262         |            | 1,767       |            | 2,030       |            | 226         |
|  | 計   | 156,635    | 76,190      | 159,615    | 78,044      | 316,250    | 154,234     | 153,148    | 80,910      |
| 当事業年度<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日) | 橋梁  | 49,234     | 32,458      | 27,541     | 16,894      | 76,776     | 49,352      | 46,511     | 28,965      |
|  | 鉄骨  | 103,914    | 21,442      | 118,136    | 26,906      | 222,049    | 48,348      | 95,412     | 22,062      |
|  | 建築  |            | 26,784      |            | 30,466      |            | 57,250      |            | 32,273      |
|  | その他 |            | 226         |            | 1,492       |            | 1,718       |            | 243         |
|  | 計   | 153,148    | 80,910      | 145,677    | 75,759      | 298,825    | 156,669     | 141,923    | 83,544      |

(注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含みます。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれています。

2 当事業年度の次期繰越工事高のうち請負金額18億円以上の主なものは、次のとおりであります。

|              |                               |             |
|--------------|-------------------------------|-------------|
| 大成建設(株)      | 中央合同庁舎7号館整備事業建設工事<br>官庁棟 地上   | 平成19年4月完成予定 |
| 戸田建設(株)      | 栃木県庁舎行政棟(1)新築工事               | 平成18年8月 "   |
| 清水建設(株)      | (仮称)芝浦プロジェクト内部                | 平成18年6月 "   |
| 新日鉄・川田米国会弁会社 | 米国第2タコマ橋                      | 平成18年12月 "  |
| 中日本高速道路(株)   | 第二東名高速道路 鎧田沢橋(鋼上部工)<br>西下り線工事 | 平成19年3月 "   |

販売実績

| 区分  | 前事業年度<br>(平成16年4月1日～平成17年3月31日) |         | 当事業年度<br>(平成17年4月1日～平成18年3月31日) |         |
|-----|---------------------------------|---------|---------------------------------|---------|
|     | 数量(トン)                          | 金額(百万円) | 数量(トン)                          | 金額(百万円) |
| 橋梁  | 36,140                          | 22,863  | 30,265                          | 20,386  |
| 鉄骨  | 126,962                         | 23,520  | 126,637                         | 26,285  |
| 建築  |                                 | 25,136  |                                 | 24,976  |
| その他 |                                 | 1,804   |                                 | 1,475   |
| 計   | 163,102                         | 73,324  | 156,902                         | 73,124  |

(注) 1 前事業年度の完成工事高のうち請負金額10億円以上の主なものは、次のとおりであります。

|  |  |
|--|--|
| HBP JV                                     | 台湾新幹線C250工区橋梁                            |
| オリックス・リアルエステート(株)                          | (仮称)ジェイシティ千歳烏山新築工事                       |
| 東京都  | 多摩川原橋(期線)鋼けた製作・架設工事                      |
| 日本道路公団中部支社                                 | 東海北陸自動車道 美濃関ジャンクションランプ橋<br>(鋼・PC複合上部工)工事 |
| 大興物産(株)                                    | (仮称)室町三井新館新築工事                           |
| 当事業年度の完成工事高のうち請負金額10億円以上の主なものは、次のとおりであります。 |  |
| 竹中工務店JV                                    | 名駅四丁目7番地区再開発ビル(地上部)                      |
| 清水建設(株)                                    | (仮称)芝浦プロジェクト外部                           |
| (株)ミルックス                                   | (仮称)川崎駅西口プロジェクトSC新築工事                    |
| (株)竹中工務店                                   | (仮称)東京ミッドタウンプロジェクトA棟新築工事                 |
| 鹿島建設(株)                                    | 東芝松下ディスプレイテクノロジー(株)石川工場D棟建設工事            |

2 前事業年度及び当事業年度ともに完成工事高総額に対する割合が100分の10以上となる相手先はありません。

### 3 【対処すべき課題】

現在の当社グループを取り巻く環境は厳しいものがあり、そのため将来を見据えて、グループの総力を挙げ諸施策を実行してまいります。

建設業界においては、企業収益の改善による民間設備投資は増加基調が継続すると期待されますが、公共投資は引き続き縮小傾向にあります。また、公共工事の発注は、一般競争入札や総合評価方式による競争入札が増加し、技術力を背景とした技術提案型の入札形態へ移行しており総合的な営業展開が求められています。更に、コスト縮減、工期短縮、品質保証等に関する顧客ニーズは高度化しており、当社グループを取り巻く環境は大きく変化しつつあります。

当社グループは、営業戦略・組織体制等を見直し、既存分野のシェア拡大を目指すとともに、土木事業分野では、床版補修・耐震補強等の橋梁保全工事への対応、環境事業分野では、屋上・地上の緑化システム、雨水貯留システム等の環境事業分野への参入、建築事業分野では、システム建築事業の全国展開、コンバージョン市場等への参入推進等の積極的な営業を展開します。また、海外における営業基盤の確立を図り、海外工事の受注拡大を目指します。その他事業では、人間型ロボットの開発で蓄積されたデバイス技術の商品化、国家プロジェクトへの積極的な参画を推進するとともに知的財産権の保守体制を整備する方針であります。

企業競争力の根幹である品質の確保とコスト対応力の強化を図るため、グループ各社並びに各部門における技術力の結集による新技法の開発、連携強化による品質の向上とトータルコストの削減に努める所存であります。

更に管理部門におきましても、基幹業務プロセスを見直し、リスク管理体制の確立に向けた内部統制システムを整備・強化するとともに、経営資源の選択と集中の推進、キャッシュ・フローを重視した財務管理体制の構築により、財務体質及び収益体質の改善に努めてまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、記載のうち将来に関する事項は当連結会計年度末現在において判断しています。

##### (1) 市場環境

当社グループの鉄構セグメントにおける鋼橋事業並びに建設セグメントにおけるPC橋事業の受注額は公共投資に大きな影響を受けます。公共工事については、国・地方公共団体とも厳しい財政状態等を背景に発注抑制基調にあります。公共事業費の削減が予想を上回って進んだ場合には、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 特定の取引先・製品・技術への依存

当社グループの鉄構セグメントの鋼橋事業並びに鉄骨事業の主要材料は鋼材であります。世界における鋼材消費量、並びに鉄鉱石・石炭等の鋼材原材料価格の動向により、鋼材価格は変動します。鋼材の価格上昇は溶接材料等の副資材の上昇にも繋がります。当社グループはこれらの価格上昇を速やかに顧客への販売価格に転嫁する努力を続けています。しかしながら、価格上昇が急激に発生し、転嫁がスムーズに行かない場合には営業利益を押し下げる可能性があります。

##### (3) 法的規制について

当社グループの事業は、建設業法をはじめとした、通商、独占禁止、環境・リサイクル関連、航空等の法的規制を受けます。これらの規則を遵守できなかった場合には、指名停止等の処分により受注額すなわち売上高の減少をもたらす可能性があります。

##### (4) 行政処分

当社は東京高等検察庁より、「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（独占禁止法）」違反の容疑により起訴され、現在裁判中であります。その判決により、建設業法に基づく営業停止処分を受ける可能性があり、鉄構セグメントの鋼橋事業において翌連結会計年度の受注に影響を与える可能性があります。

また、行政処分に伴う罰金は合理的な見積りが不可能なため引当計上していません。そのため罰金の発生が当期純利益を押し下げる可能性があります。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

##### 技術受入契約

| 契約会社名                  | 相手方の名称             | 契約品目               | 契約内容  | 契約期間                                      |
|------------------------|--------------------|--------------------|---|---|
| 川田建設(株)<br>(連結子会社)     | 極東鋼弦コンクリート振興(株)    | フレシネー工法            | 1. フレシネージャッキの有償借入<br>2. PC鋼材及び定着装置・ケーブル付属品の有償購入 | 昭和52年10月11日より<br>昭和57年10月11日まで<br>以後2年毎更新 |
|                        | ブイ・エス・エル・ジャパン(株)   | 超高強度コンクリート素材ダクタル技術 | 同技術の再実施権許諾契約                                    | 平成17年2月1日より<br>平成30年11月26日まで              |
| (株)橋梁メンテナンス<br>(連結子会社) | PPC.S.A<br>(フランス国) | シーベックジョイント         | 同製品の国内製作ライセンスに係るロイヤルティの支払                       | 平成10年4月1日より<br>平成11年3月31日まで<br>以後1年毎更新    |

(注) 上記の技術受入契約においては、それぞれロイヤルティとして、資機材の利用あるいは売上に対して一定額を支払っています。

## 6 【研究開発活動】

当社グループは、業界をリードしている鋼橋及びPC橋に関するコア技術の革新・深耕を中心としつつ、将来の収益の柱として期待しているメンテナンスや一般産業機械分野等へのベンチャー的開発活動も行っています。

現在、研究開発は次世代の事業拡大に向けて当連結会計年度に組織しました当社技術研究所を中核とし、各事業部担当部門及び各グループ会社の開発部門との連携を図りながら推進しています。

また、外部研究機関や教育機関、他企業とも密接な連携・協力関係を保っており、これにより先進技術の研究開発を効果的に進めています。

当連結会計年度における研究開発費は271百万円であり、各セグメント別の主な研究開発の内容は次のとおりであります。

### (鉄構事業)

当社において技術研究所、橋梁事業部及び鉄構事業部が鋼構造に関する研究開発を推進しています。当連結会計年度における研究開発費は146百万円であり、主な研究開発の状況は次のとおりであります。

#### 橋梁保全技術に関する研究開発

高度成長期に建設された社会資本整備の加齢に伴って、わが国の橋梁分野においても維持管理、補修が課題とされ、公共投資の効率的な運用の観点から、この分野の研究開発が今後重要になるものと思われます。当社グループとしては、輪荷重を直接受ける床版や鋼製橋脚の疲労に対する点検、補修、補強技術に関して重点的に研究開発を実施していきます。

補修、補強技術としては、急速施工を目的としたプレキャストSCデッキによる床版打替え工法の開発や、疲労損傷を受けた鋼床版や鋼製橋脚等に対する補修工法や非破壊検査に関する研究開発を進めています。今後は、これらの研究成果を実橋の補修・補強方法として提案して、実業務への展開を図っていきます。

#### 複合構造に関する研究開発

新たな橋梁建設にあたり、コスト縮減、環境への配慮、都市部での厳しい空間的制約条件への対応が要求されるようになっていきます。当社グループが最も得意とする「複合構造橋梁」はこれらの要求に応える可能性のある橋梁技術であり、過去に「プレビーム橋」「SCデッキ」の研究開発を行い、既に多くの実橋に適用されています。これらの複合構造橋梁については、今後も耐久性の向上、適用範囲の拡大、コストダウン等に関する研究開発を継続していきます。

#### 急速施工法に関する研究開発

都市部においては、交通渋滞や交通事故、環境問題が依然として存在し、道路整備の一環として平面交差を立体交差に改良する工法や既存の立体交差のリニューアルが求められていますが、過密する交通事情に加え、空間的制約がある等、厳しい施工条件が求められます。これに応える技術として立体交差点急速施工法「OK-PASS(オーケーパス)工法」を開発しました。この工法については、多様な施工条件に応えられるように下部構造を含めて改良を進め、今後は適用範囲の拡大を図るとともに積極的に営業活動を行っていきます。

#### 建築鉄骨生産の省力化

建築鉄骨の溶接継手部に対して、高能率・高品質・高性能を兼ね備えた新たな施工方法の確立が急務となっています。当社グループとしては、最近の研究成果を適用し、極厚板溶接の大幅な省力化を図ります。また、システム建築向けの鉄骨に対しても、長年培った鉄骨生産技術を駆使してより一層の合理化を図る予定であります。

## （土木・建設事業）

主に連結子会社川田建設㈱において、技術革新による経営体質の強化と事業基盤の整備拡充を念頭に入れ、最新の技術動向を的確に反映し、先取的ニーズに対応すべく大学研究機関との共同開発も含めた研究開発を推進しています。

当連結会計年度における研究開発費は64百万円であり、主な研究開発の状況は次のとおりであります。

### プレキャスト部材を用いた鉄道橋の研究開発

川田建設㈱においてＲＣラーメン鉄道橋の合理化施工を目的として、ハーフプレキャスト建築工法の開発を進めています。

平成15年3月期には、実績1号橋として名古屋臨港鉄道6径間連続ＲＣラーメン橋2連(延長120m)を施工し、所要の成果を得ることができました。また、前々連結会計年度には、東急東横線複々線化事業(武蔵小杉～日吉間)における営業線直積高架化工事に採用され、当中間連結会計期間末までに4径間連続ＲＣラーメン橋11連、単版桁10連、2径間連続ＲＣラーメン橋1連(延長500m)を無事故で架設完了することができました。また、当連結会計年度末からは京急蒲田駅付近連続立体交差事業も始まっています。公衆安全性の確保や維持管理に要する費用の低減が求められるなか、高品質なプレキャスト工法のニーズとともにコストダウンの要求も高まっています。当連結会計年度は、ハーフプレキャストスラブの合理化を目指して各種の試験を実施いたしました。今後はラーメン本体部の検討を続けていく予定であります。

### アーチ形状埋設型枠工法の研究開発

川田建設㈱においてアーチ形状埋設型枠「ＫＫフォーム」を用いた合理化工法の研究開発を進めています。

平成13年3月期より開発に着手しました場所打ち床版への適用に関しましては、定点疲労試験を完了し、平成15年3月期には大阪大学(松井研究室)において移動輪荷重試験を実地し、従来のＲＣ床版に比べて耐久性が著しく向上することが確認されました。また、当連結会計年度までにプレビーム合成桁5橋(延長330m)が完成し、また、多径間鋼箱桁橋(橋長838m上下線)の床版を施工しました。当連結会計年度は、ＫＫフォームの製造コスト縮減に取り組み、その方向性を見出すことができました。

### ダクタル製品の研究開発

川田建設㈱において押出し成形で製造する「ダクタルＥＸＴＲ」及び打ち込みで製造する「ダクタルフォーム」といったダクタル製品実用化の研究開発を進めています。

前連結会計年度までに工場の実機による各種形状の押出し成形を行い、物性試験及び耐久性試験を実地しました。試験結果より、押出し成形品としてダクタル特有の超高強度、高じん性、高耐久性等の性能を確認することができました。当連結会計年度はこれらの性能を考慮して、コンクリート構造物の耐久性向上とＬＣＣ低減を目指した埋設型枠等、土木建築分野における幅広い用途開発のための衝撃実験等を行うとともに、「ダクタルフォーム」の受注も2件となり、合わせて430㎡分を製造しています。

### 塩害を対象にした調査・補修技術の研究開発

川田建設㈱においてコンクリート橋の塩害を対象にした調査・診断及び補修工法の研究開発を進めています。

前々連結会計年度より実際の塩害撤去桁を用いた調査・補修技術の研究開発を開始しており、前連結会計年度には、再劣化に着目した要素試験を行い、診断技術の高度化に関する知見を得ることができました。また、前連結会計年度より工場製品の高耐久化に関する研究を開始しており、今後ともＰＣ桁やプレビーム合成桁の塩害対策を検討していく予定であります。

## 緑化システム「みどりちゃん」の研究開発

川田建設㈱において芝生、草花、低木、中木を植えた本格的な庭園まで可能な灌水装置を必要としない緑化システムの研究開発を進めています。

この緑化システムは建設副産物のリサイクル品を主材料とした土壌を用い、灌水方法は雨水循環型とした環境に優しいシステムです。平成15年3月期より開発を進め、屋上緑化システムは前々連結会計年度より実用化に目処がつき販売活動を行っています。また、「みどりちゃんプランター」も販売を開始しました。引き続き、壁面や地上部分の緑化用の商品化や海水を用いた場合の育成実験を実施中でありま

## 地下貯水槽「エコマモール」の研究開発

川田建設㈱において都市部の総合治水対策をサポートするプレキャスト部材組立式地下貯水槽の研究開発を進めています。

このシステムは、学校グラウンド等の公共用地や河川と併設した遊水地の地下に設置する地下貯水槽と、道路の中央分離帯や歩道等の地下空間を利用した地下導水路の2つのバリエーションがあります。3年前より開発を進め、大型プレキャスト部材の耐力試験等を実施して性能を確認し、技術審査証明取得及びNETIS登録が完了しました。現在は、拡販のために発注者・設計会社へ営業展開中でありま

## (その他事業)

主に当社の機械システム事業部において無人ヘリコプターやヒューマノイドロボットの研究開発で得られたメカトロ技術を応用して事業に結びつけるための製品開発を進めています。当連結会計年度における研究開発費は59百万円であり、主な研究開発の状況は次のとおりであります。

### ヒューマノイドロボットプラットフォーム「HRP-2」の応用研究

当連結会計年度中に開催された愛・地球博(愛知万博)において、「HRP-2」のユーザである独立行政法人産業技術総合研究所(以下「産総研」という)や大学より「人と同じサイズの間人型ロボット」の実用化に向けた研究成果の公表がされるなど、「HRP-2」は研究用ヒューマノイドロボットプラットフォームとして着実に実績を蓄積しています。また、当連結会計年度にはフランスの国立研究機関に向けた出荷も果たすことができ、これからの世界的な少子高齢化等、多様化する人間型ロボットのニーズに対応できるよう、今後の体制を整えてまいります。

### 基礎技術研究促進事業受託研究

NEDO(独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構)から受託した国家プロジェクト「基盤技術研究促進事業/実環境で働く人間型ロボット基盤技術の研究開発」を他社とともに進めてまいりました。翌連結会計年度は、本プロジェクトの最終年度であるとともに、当連結会計年度に記者発表いたしましたヒューマノイドロボットHRP-3P(試作機)の改良開発を引き続き行い、最終成果となるヒューマノイドロボットHRP-3の開発を終了する予定であります。HRP-3開発の主な特徴は、防塵・防滴機能並びに省エネルギー機能が実装され、HRP-2と比較して2倍の稼働時間を可能にすることです。

### 戦略的基盤技術強化事業受託研究

中小企業総合事業団より受託した「ロボット用六軸運動センサ」の研究開発を他社とともに3ヶ年計画で進めており、当連結会計年度が最終年度となりました。これは移動型ロボットの姿勢を制御するための加速度計と角速度計を一体化し軽量、コンパクト、安価なセンサを商品化する開発プロジェクトです。当社では、開発されたセンサをロボットに実装して評価実験することを担当しました。

## 人間支援型ロボット実用化基盤技術研究開発

当連結会計年度から3ヵ年計画でNEDO(独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構)より受託した国家プロジェクトで、当社、東陶機器(株)、産業技術総合研究所等と共同で介護動作支援ロボット及び実用化技術の開発を実施しています。具体的には、被介護者の特徴や障害の内容にあわせて排泄介護動作を総合的に支援するトイレアシストロボットシステムの開発であり、翌連結会計年度からは当連結会計年度中に開発した試作機を用いて実際の介護現場で実証実験を行ってまいります。

## ヒューマノイドロボット要素技術の研究開発

ここ数年、ヒューマノイドロボットハードウェアを開発する上で、特に重要な要素技術に注力して研究を進めています。ヒューマノイドロボットに実装するだけでなく、産業機器等に幅広く応用して製品化することを目標としています。「HRP-2」や「HRP-3P」に実装されたモータアンプやロボット制御ボードについては既に販売を開始しています。

## ロボット技術の製品化

ヒューマノイドロボット技術の範囲は広く、開発時に獲得した「小型軽量化技術」、「制御技術」、そして「センシング技術」については、物流・介護・福祉・アミューズメント分野で商品化の可能性が高く、応用できる市場も無限の可能性を秘めています。平成15年3月期より機械技術や制御技術をどのような市場の既存商品に機能として付加価値が与えられるのかの検討を重ねており、具体的な市場ニーズを探求しています。徐々にではありますが、社外との共同開発案件として実績を蓄積しています。

## 無人ビークルシステムの研究開発

無人ヘリコプターの研究開発、並びにヒューマノイドロボットの研究開発で獲得した技術を基に、前連結会計年度から進めてまいりました危険な場所等での情報収集活動を可能とする、小型自律飛行体システムの開発も当連結会計年度中に機体の試作を重ねることができ、今後は実用化に向けた受注を目指します。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。この連結財務諸表作成にあたって、当連結会計年度末日における資産・負債の報告金額並びに当連結会計年度における収益・費用の報告金額に関する見積り、判断及び仮定を使用する必要があります。その詳細は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されています。

これらの中で当連結会計年度の報告に影響を大きく与えるものに工事損失引当金の計上があります。平成17年3月11日、日本公認会計士協会により監査上の留意事項として工事損失引当金の計上が明確化されました。当連結会計年度においては、当社グループは、増額交渉が難航している海外工事並びに昨今の受注環境の悪化を背景とした未成工事の将来の損失に備え1,946百万円を計上しています。

また、貸借対照表のみに影響を与えるものとして「土地再評価差額金に係る繰延税金」の処理があります。平成18年2月22日、日本公認会計士協会は土地再評価差額金に係る繰延税金の算定は、個別の土地ごとの再評価差額金について行うことを明確化いたしました。当連結会計年度においては、当社並びに連結子会社川田建設(株)は個別の回収可能性を判断し、土地再評価差額金541百万円を取り崩し、再評価に係る繰延税金負債が同額増額しています。

また、見積りの中で大きな影響を持つものとして、繰延税金資産の評価があります。当社グループは、各社の将来の収益力を源泉とした課税所得に基づくタックスプランニングを行い、慎重に回収可能性を検討し同資産の評価額を決定しています。当連結会計年度においては、連結子会社川田建設(株)の1,046百万円の取崩し等により、短期繰延税金資産は1,793百万円、長期繰延税金資産は2,010百万円となっています。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析（前連結会計年度比較）

建設業界において、民間工事では製造業の国内回帰等の動きもあり設備投資が増加し、首都圏及び中部地区を中心とした活発な建設投資により堅調に推移したものの、公共工事については国・地方公共団体とも厳しい財政状態を背景に発注量・発注単価抑制基調にあります。加えて鋼製橋梁に関する独占禁止法違反事件に起因する指名停止の影響により鋼製橋梁発注量は大幅に減少いたしました。

中国での旺盛な建設投資に牽引された世界的な鋼材需要の伸びは鉄鉱石やコークスといった原材料の高騰を招き、国内鋼材価格、中でもこれまで比較的安価であった建材用の鋼材の高騰へと繋がりました。国内市場の需給の逼迫は緩和されたものの、鋼材価格は高止まりの状況にあります。

鉄構事業の経営成績は、上記を背景に売上高は、鉄骨は販売単価並びに継続的な営業活動による設計変更増額の獲得等により増加したものの、橋梁は国内橋梁の減少が減少したため、ほぼ前連結会計年度並みの、46,862百万円となりました。営業利益は、橋梁において、第4四半期の厳しい受注競争の影響により上記の工事損失引当金の計上があるものの、製作・工事部門の操業度維持並びに固定費圧縮により収益性の改善がなされ、前連結会計年度と比べて612百万円増加し1,881百万円となりました。

土木・建設事業においては、マンションを主体とする民間建築工事はほぼ前連結会計年度並みの売上を確保したものの、公共工事に属するPC事業の売上が前連結会計年度からの繰越工事高不足及び納期延伸等により減少したことにより、売上高は前連結会計年度と比べて6,401百万円減少し、43,223百万円となりました。営業利益は、民間建築工事は収益性を維持したものの、官公庁工事については売上高の減少が固定費の回収に強く影響を与えたことを主因として悪化したため、前連結会計年度と比べて152百万円減少し、127百万円となりました。

その他事業においては、橋梁補修事業において増収となり、売上高は前連結会計年度と比べて1,697百万円増加し、22,399百万円となりました。営業利益は橋梁補修事業の収益改善により前連結会計年度と比べて125百万円増加し、136百万円となりました。

営業外収支が、持分法適用関連会社であります佐藤工業(株)の収益を基にした持分法による投資利益が2,701百万円減少したため、前連結会計年度と比べて2,443百万円減少した結果、経常利益は前連結会計年度と比べて1,617百万円減少し、1,871百万円となりました。

### (3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より1,242百万円多い2,052百万円のキャッシュを得ています。これは税金等調整前当期純損益に減価償却費等の非資金費用を加え、持分法による投資損益等の資金を伴わない収益を除いたものが、前連結会計年度は563百万円であったのに対し、当連結会計年度は1,496百万円となったことと、前連結会計年度において売上減少3,953百万円の中で売上債権の減少のみならず、未成工事支出金・仕入債務・未成工事受入金も減少したため271百万円の資金を生み出すに留まったことに対し、当連結会計年度は売上減少6,050百万円の中で売上債権の若干の増加のみならず、未成工事支出金も納期延伸等を反映して増加したものの仕入債務・未成工事受入金も増加したため603百万円の資金を生み出したことと、未払金の増加を主因とするその他資金が858百万円増加したことが大きな要因と考えられます。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度は2,613百万円のキャッシュを生み出してしていたことに対し、当連結会計年度は2,000百万円のキャッシュを使用しています。これは前連結会計年度は遊休の有形固定資産や投資有価証券の売却による収入と、貸付金の回収につとめたことが主因でありましたが、当連結会計年度は業務改革を目的にERPパッケージを導入したことによる無形固定資産の増加、更新投資を中心とした有形固定資産の取得が主因であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度より2,768百万円多い1,247百万円のキャッシュを得ています。これは主として短期借入金の増加によるものであります。連結有利子負債は、前連結会計年度の38,188百万円から当連結会計年度40,502百万円に2,314百万円増加しました。

### (4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く事業環境は、基本的に市場が縮小していく中での供給過剰状態にあり競争が熾烈であります。

鉄構セグメントの鋼橋事業、土木建設セグメントのPC橋事業、その他セグメントのソフトウェア事業並びに維持・補修事業の需要は公共工事予算、特に道路関係予算の影響を直接受けます。発注先並びに入札制度等の改革も大きな影響があります。

当社は東京高等検察庁より「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（独占禁止法）」違反の容疑により起訴されております。その判決により、建設業法に基づく営業停止処分を受ける可能性があり、鉄構セグメントの鋼橋事業は翌連結会計年度の受注に影響を与える可能性があります。

鉄構セグメントの鉄骨事業は、民間設備投資並びに超高層ビルを主体としたオフィス需要の影響を受け、土木・建設事業の建築事業はマンション需要の影響を強く受けます。

また、鉄構セグメントの主要な材料は熱延鋼板等の鋼材であり、高炉各社の供給体制・経営戦略、中国等海外のインフラ需要等の影響を強く受けます。

### (5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループとしましては、まず今回の不祥事の事態を真摯に受け止め、法令等遵守意識の徹底並びに内部管理体制の抜本的な改革により再発防止に努め、信頼の回復に最大限の努力をして参ります。

当社の基本戦略は、当社グループの総合的な技術を活かして差別化を進めシェアの拡大を図るとともに、関連する新市場への進出を図ることとあります。平成17年4月1日より施行された「公共工事の品質確保の促進に関する法律」に基づき行われる、「総合評価方式」等の入札制度改革では、技術力による差別化はますます重要になると認識し、設計・製作・施工技術の強化を図ります。

鉄構セグメントにおける鋼橋分野では複合構造橋梁・合成床版・伸縮継手等の拡販と海外市場並びに土木・海洋土木構造物市場への展開に努力してまいります。鉄骨分野では、選別受注に努めるとともに、内製外作の変更を含む生産ラインの見直し等により対応してまいります。また、建方等工事施工における受注拡大を図ります。

土木・建設セグメントにおけるPC橋分野では「PC」・「土木・保全」・「環境」の3本柱を主体とする事業体制の確立を目指し、収益機会拡大、固定費圧縮、原価低減の徹底を図ります。建築分野では技術提案等によるコスト削減を更に進め、リニューアル市場への参入、システム建築市場の拡張を図ります。

その他セグメントのソフトウェア事業並びに維持・補修事業は新商品の拡販と固定費の圧縮を行うことにより採算性の向上を図ります。機械事業では、人間型ロボット等で蓄積されたデバイス技術の商用化により収益力の向上を図ります。

再建支援のために出資参加しました佐藤工業㈱との業務提携につきましても、技術交流、資産の相互利用等を通じ、相互補完体制の確立・強化を図っています。

なお、記載のうち将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断しています。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

##### （鉄構事業）

当連結会計年度は、当社において主に各工場生産設備の取得・更新等に投資を行い、その総額は281百万円であります。

また、当社四国工場において鋼構造物製作設備用土地の賃借契約が満了したことにより現状復旧費用を含め、借地権の除却損失50百万円を計上しています。

##### （土木・建設事業）

当連結会計年度は、主に連結子会社川田建設㈱において那須工場P C製品型枠導入、P C橋架設用機材導入等に投資を行い、その総額は266百万円であります。

##### （その他事業）

当連結会計年度は、主に連結子会社東邦航空㈱における航空機・装備品の取替、並びに和歌山県防災基地の運行受託に伴う建物・構築物の取得等に投資を行い、その総額は929百万円であります。

また、東邦航空㈱において航空機装備品の除却損失80百万円を計上しています。

##### （消去又は全社）

当連結会計年度は、当社において主に管理業務の効率化・スピードアップを目指し、前連結会計年度より継続してO A機器の入替及びE R Pパッケージを利用した新システム構築を目的に投資を行い、その総額は588百万円であります。

## 2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、次のとおりであります。なお、帳簿価額に建設仮勘定は含んでいません。

### (1) 提出会社

平成18年3月31日現在

| 事業所名<br>(所在地)             | 設備の内容                 | 帳簿価額(百万円) |                   |                    |       | 従業員数<br>(人) |
|---------------------------|-----------------------|-----------|-------------------|--------------------|-------|-------------|
|                           |                       | 建物・構築物    | 機械・運搬具・<br>工具器具備品 | 土地<br>(面積㎡)        | 合計    |             |
| 東京本社<br>(東京都北区)           | 販売・管理設備               | 1,280     | 126               | 2,279<br>(22,011)  | 3,686 | 402         |
| 大阪支社<br>(大阪府大阪市西区)        | 販売・管理設備               | 647       | 7                 | 491<br>(1,377)     | 1,146 | 117         |
| 富山工場<br>(富山県南砺市)          | 鋼構造物製作設備              | 284       | 276               | 1,795<br>(241,195) | 2,356 | 131         |
| 栃木工場<br>(栃木県大田原市)         | 鋼構造物製作設備              | 742       | 277               | 2,171<br>(156,140) | 3,190 | 168         |
| 四国工場<br>(香川県多度津町)         | 鋼構造物製作設備              | 989       | 709               | 4,401<br>(168,714) | 6,100 | 226         |
| ヘリ・テクノロジーセンター<br>(栃木県芳賀町) | ヘリコプター整備設備・<br>風洞実験設備 |           | 24                | 1,789<br>(90,919)  | 1,814 | 30          |

### (2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

| 会社名   | 事業所名<br>(所在地)     | 事業の種類別<br>セグメントの<br>名称 | 設備の内容          | 帳簿価額(百万円)  |                   |             |                   |       | 従業員数<br>(人) |
|-------|-------------------|------------------------|----------------|------------|-------------------|-------------|-------------------|-------|-------------|
|       |                   |                        |                | 建物・<br>構築物 | 機械・運搬具・<br>工具器具備品 | 航空機・<br>装備品 | 土地<br>(面積㎡)       | 合計    |             |
| 川田建設㈱ | 本社<br>(東京都北区)     | 土木・建設<br>事業            | 事務所            | 18         | 12                |             | ( )               | 31    | 188         |
| 川田建設㈱ | 那須工場<br>(栃木県大田原市) | 土木・建設<br>事業            | PC、PCa<br>製造設備 | 855        | 355               |             | 1,437<br>(93,153) | 2,647 | 19          |
| 川田建設㈱ | 九州工場<br>(大分県杵築市)  | 土木・建設<br>事業            | PC、PCa<br>製造設備 | 404        | 258               |             | 514<br>(83,310)   | 1,177 | 6           |
| 東邦航空㈱ | 本社他<br>(東京都江東区他)  | その他事業                  | 航空機、<br>その他設備  | 779        | 44                | 1,414       | (12,514)          | 2,238 | 192         |

(注) 東邦航空㈱の設備のうち、土地につきましてはすべて賃借によるものであり、年間賃借料は、36百万円となっております。

上記の他、当社は主要な賃借設備として、以下のものがあります。

土地の賃借契約中の主なもの

| 事業所名 | 事業の種類別<br>セグメントの名称 | 設備の内容        | 土地<br>(面積㎡) | 賃借期間                | 年間賃借料<br>(百万円) |
|------|--------------------|--------------|-------------|---------------------|----------------|
| 四国工場 | 鉄構事業               | 鋼構造物<br>製作設備 | 19,938      | 平成17年6月～<br>平成20年5月 | 3              |

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（連結子会社）は、生産能力及び施工能力の維持・向上を目的として、下記の設備投資を計画しています。

#### (1) 重要な設備の新設等

| 会社名   | 事業所名<br>(所在地)            | 事業の種類別<br>セグメントの<br>名称 | 設備の内容        | 投資予定金額(百万円) |      | 資金<br>調達方法 | 着手年月        | 完了予定<br>年月  | 完成後の<br>増加能力              |
|-------|--------------------------|------------------------|--------------|-------------|------|------------|-------------|-------------|---------------------------|
|       |                          |                        |              | 総額          | 既支払額 |            |             |             |                           |
| 川田建設㈱ | 関東機材センター他<br>(栃木県那須塩原市他) | 土木・建設<br>事業            | 架設工事用<br>機材等 | 140         |      | 自己資金       | 平成18年<br>4月 | 平成19年<br>3月 | 老朽化による入れ替えの為生産能力増加はありません。 |
| 東邦航空㈱ | 本社他<br>(東京都江東区他)         | その他事業                  | 航空機装備品       | 450         |      | 自己資金       | 平成18年<br>4月 | 平成19年<br>3月 |                           |

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

(注) 「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しています。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

| 種類   | 会社が発行する株式の総数(株) |
|------|-----------------|
| 普通株式 | 200,000,000     |
| 計    | 200,000,000     |

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。」旨定款に定めています。

なお、平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、当該定めは削除されました。

##### 【発行済株式】

| 種類   | 事業年度末現在<br>発行数(株)<br>(平成18年3月31日) | 提出日現在<br>発行数(株)<br>(平成18年6月30日) | 上場証券取引所名又は<br>登録証券業協会名                   | 内容 |
|------|-----------------------------------|---------------------------------|--|----|
| 普通株式 | 52,655,654                        | 52,655,654                      | 東京証券取引所<br>(市場第一部)<br>大阪証券取引所<br>(市場第一部) |    |
| 計    | 52,655,654                        | 52,655,654                      |  |    |

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日           | 発行済株式<br>総数増減数<br>(千株) | 発行済株式<br>総数残高<br>(千株) | 資本金増減額<br>(百万円) | 資本金残高<br>(百万円) | 資本準備金<br>増減額<br>(百万円) | 資本準備金<br>残高<br>(百万円) |
|---------------|------------------------|-----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成17年3月24日(注) |                        | 52,656                |                 | 9,601          | 7,103                 | 2,400                |

(注) 平成17年2月18日開催の臨時株主総会決議により旧商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振替えたものであります。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

| 区分              | 株式の状況(1単元の株式数1,000株) |        |      |            |       |      |           |        | 単元未満<br>株式の状況<br>(株) |
|-----------------|----------------------|--------|------|------------|-------|------|-----------|--------|----------------------|
|                 | 政府及び<br>地方公共<br>団体   | 金融機関   | 証券会社 | その他の<br>法人 | 外国法人等 |      | 個人<br>その他 | 計      |                      |
|                 |                      |        |      |            | 個人以外  | 個人   |           |        |                      |
| 株主数<br>(人)      | 0                    | 44     | 23   | 120        | 29    | 4    | 4,232     | 4,452  |                      |
| 所有株式数<br>(単元)   | 0                    | 16,987 | 674  | 8,761      | 1,354 | 28   | 24,287    | 52,091 | 564,654              |
| 所有株式数<br>の割合(%) | 0.00                 | 32.61  | 1.29 | 16.82      | 2.60  | 0.05 | 46.63     | 100    |                      |

(注) 自己株式94,820株は「個人その他」の欄に94単元、「単元未満株式の状況」欄に820株含まれています。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

| 氏名又は名称        | 住所                | 所有株式数<br>(千株) | 発行済株式<br>総数に対する<br>所有株式数<br>の割合(%) |
|---------------|-------------------|---------------|------------------------------------|
| 川田工業社員持株会     | 東京都北区滝野川1丁目3番11号  | 3,892         | 7.39                               |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 東京都千代田区丸の内2丁目7番1号 | 2,594         | 4.93                               |
| 株式会社北陸銀行      | 富山県富山市堤町通1丁目2番26号 | 2,578         | 4.90                               |
| 日本興亜損害保険株式会社  | 東京都千代田区霞が関3丁目7番3号 | 2,076         | 3.94                               |
| 三菱UFJ信託銀行株式会社 | 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 | 1,605         | 3.05                               |
| 川田工業協会持株会     | 東京都北区滝野川1丁目3番11号  | 1,444         | 2.74                               |
| 富士前商事株式会社     | 東京都北区滝野川1丁目3番9号   | 1,379         | 2.62                               |
| 川田忠樹          | 東京都武蔵野市           | 1,224         | 2.32                               |
| 富士前鋼業株式会社     | 東京都北区滝野川1丁目3番11号  | 922           | 1.75                               |
| 新日本製鐵株式会社     | 東京都千代田区大手町2丁目6番3号 | 830           | 1.58                               |
| 計             |                   | 18,543        | 35.22                              |

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。  
三菱UFJ信託銀行株式会社 352千株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

| 区分             | 株式数(株)                  | 議決権の数(個) | 内容               |
|----------------|-------------------------|----------|------------------|
| 無議決権株式         |                         |          |                  |
| 議決権制限株式(自己株式等) |                         |          |                  |
| 議決権制限株式(その他)   |                         |          |                  |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式)<br>普通株式 94,000 |          |                  |
| 完全議決権株式(その他)   | 普通株式51,997,000          | 51,997   |                  |
| 単元未満株式         | 普通株式 564,654            |          | 1単元(1,000株)未満の株式 |
| 発行済株式総数        | 52,655,654              |          |                  |
| 総株主の議決権        |                         | 51,997   |                  |

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

| 所有者の氏名<br>又は名称       | 所有者の住所               | 自己名義<br>所有株式数<br>(株) | 他人名義<br>所有株式数<br>(株) | 所有株式数<br>の合計<br>(株) | 発行済株式<br>総数に対する<br>所有株式数<br>の割合(%) |
|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式)<br>川田工業株式会社 | 東京都北区滝野川<br>1丁目3番11号 | 94,000               |                      | 94,000              | 0.18                               |
| 計                    |                      | 94,000               |                      | 94,000              | 0.18                               |

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### (1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

## 3 【配当政策】

当社は、安定的な配当の継続を最重要政策としており、財務体質の充実を図るため内部留保に努め、株主の皆様への利益還元を行うことを基本方針としています。

当事業年度（第85期）の配当につきましては、独占禁止法違反による課徴金・違約金を特別損失に計上したこと等もあり、当期純損失を計上することとなりましたが、株主総会決議により、その他資本剰余金を取り崩し、前期と同様1株につき5円を実施することといたしました。

## 4 【株価の推移】

### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次    | 第81期    | 第82期    | 第83期    | 第84期    | 第85期    |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月  | 平成14年3月 | 平成15年3月 | 平成16年3月 | 平成17年3月 | 平成18年3月 |
| 最高(円) | 253     | 220     | 299     | 417     | 388     |
| 最低(円) | 170     | 171     | 186     | 210     | 260     |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別    | 平成17年<br>10月 | 11月 | 12月 | 平成18年<br>1月 | 2月  | 3月  |
|-------|--------------|-----|-----|-------------|-----|-----|
| 最高(円) | 330          | 324 | 320 | 336         | 328 | 357 |
| 最低(円) | 305          | 301 | 303 | 293         | 286 | 304 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員状況】

| 役名        | 職名                                   | 氏名      | 生年月日         | 略歴   |  | 所有株式数<br>(千株) |
|-----------|--------------------------------------|---------|--------------|--|--|---------------|
| 取締役<br>社長 | 代表取締役                                | 川 田 忠 裕 | 昭和37年11月16日生 | 昭和60年 5月<br>平成 9年 3月<br>平成 9年 6月<br>平成14年 4月<br>平成15年 6月<br>平成17年 6月             | 当社入社<br>航空事業部副事業部長<br>取締役航空事業部長<br>取締役管理本部副本部長兼航空・<br>機械事業部長<br>常務取締役 常務執行役員管理本<br>部副本部長兼航空・機械事業部長<br>代表取締役社長(現)           | 334           |
| 専務取締役     | 代表取締役<br>専務執行役員<br>技師長兼安全品<br>質統括本部長 | 野 村 國 勝 | 昭和16年 2月22日生 | 昭和39年 4月<br>昭和60年 9月<br>昭和61年 6月<br>平成 7年 6月<br>平成12年 6月<br>平成15年 6月             | 当社入社<br>技術本部長代理<br>取締役技術本部長代理<br>常務取締役技師長兼品質管理室長<br>代表取締役専務取締役技師長兼安全・<br>品質担当<br>代表取締役専務取締役 専務執行<br>役員技師長兼安全品質統括本部長<br>(現) | 39            |
| 常務取締役     | 常務執行役員<br>経理部長                       | 渡 邊 敏   | 昭和35年 6月18日生 | 昭和58年 4月<br>平成13年 4月<br>平成13年 6月<br>平成15年 6月<br>平成17年 6月                         | 当社入社<br>経理部長代理<br>取締役経理部長<br>取締役 執行役員経理部長<br>常務取締役 常務執行役員経理部<br>長(現)   | 14            |
| 常務取締役     | 常務執行役員<br>総務部長                       | 金 井 洋   | 昭和21年2月27日生  | 昭和43年 4月<br>平成 7年 6月<br>平成 9年 3月<br>平成17年 6月<br>平成18年 6月                         | 当社入社<br>総務部長代理<br>川田テクノシステム(株)常務取締役<br>総務部長<br>取締役 常務執行役員管理本部長<br>兼総務部長<br>常務取締役 常務執行役員総務部<br>長(現)                         | 19            |
| 取締役       | 相談役                                  | 川 田 忠 樹 | 昭和10年 5月 2日生 | 昭和33年 3月<br>昭和41年 5月<br>昭和43年 5月<br>昭和50年 5月<br>昭和52年 6月<br>平成 8年 6月<br>平成17年 6月 | 当社入社<br>大阪営業所長<br>取締役大阪営業所長<br>取締役副社長<br>代表取締役社長<br>代表取締役会長<br>取締役相談役(現)   | 1,224         |
| 取締役       | 顧問                                   | 塚 本 順 佑 | 昭和 8年11月 8日生 | 昭和27年 4月<br>昭和44年 4月<br>昭和47年 5月<br>昭和55年 6月<br>平成元年 6月<br>平成 2年12月              | 当社入社<br>富山工場長<br>取締役富山工場長<br>常務取締役生産本部長<br>専務取締役総務部長<br>取締役顧問(現)   | 188           |
| 取締役       |                                      | 岩 井 清 貢 | 昭和15年 7月25日生 | 昭和34年 7月<br>昭和60年 9月<br>平成元年 6月<br>平成 9年 6月<br>平成13年 6月<br>平成15年 6月<br>平成17年 6月  | 当社入社<br>橋梁事業部営業部長<br>取締役橋梁事業部営業部長<br>常務取締役橋梁事業部長<br>専務取締役橋梁事業部長<br>専務取締役 専務執行役員橋梁事<br>業部長<br>取締役(現)                        | 9             |

| 役名  | 職名  | 氏名    | 生年月日         | 略歴   |   | 所有株式数<br>(千株) |
|-----|-----|-------|--------------|--|---|---------------|
| 監査役 | 常勤  | 吉崎弘美  | 昭和5年2月6日生    | 昭和21年6月<br>平成4年6月<br>平成9年6月<br>平成13年6月<br>平成14年9月<br>平成18年6月 | 当社入社<br>当社専務取締役総務部長<br>東邦航空㈱代表取締役社長<br>同社代表取締役会長<br>富士前商事㈱代表取締役社長<br>監査役(現) | 177           |
| 監査役 | 常勤  | 江面一己  | 昭和19年10月30日生 | 昭和38年2月<br>平成9年5月<br>平成13年4月<br>平成14年4月<br>平成17年6月           | 当社入社<br>建築事業部業務部長代理<br>建築事業部業務部長<br>建築事業部管理部長<br>監査役(現)                     | 22            |
| 監査役 | 非常勤 | 犬島伸一郎 | 昭和15年3月20日生  | 平成4年6月<br>平成10年6月<br>平成13年6月<br>平成15年6月                      | ㈱北陸銀行取締役東京支店長<br>同行代表取締役頭取<br>監査役(現)<br>同行特別参与(現)                           |               |
| 監査役 | 非常勤 | 井村健輔  | 昭和10年3月2日生   | 平成元年2月<br>平成5年2月<br>平成9年2月<br>平成10年2月<br>平成16年6月             | ㈱不二越取締役<br>同社常務取締役<br>同社専務取締役<br>同社代表取締役社長(現)<br>監査役(現)                     |               |
| 計   |     |       |              |  |   | 2,025         |

- (注) 1 取締役社長 川田忠裕は、取締役 川田忠樹の長男であります。  
2 監査役 犬島伸一郎及び井村健輔の両氏は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。  
3 当社では、経営環境の変化に迅速かつ確に対応するため、執行役員制度を平成15年6月27日から導入しています。

執行役員は25名で、取締役兼務が3名、執行役員専任が次のとおり22名で構成されています。

専務執行役員 原 章 建築事業部長  
専務執行役員 渡辺 滉 橋梁事業部長  
専務執行役員 桂樹 正隆 技監  
専務執行役員 渡辺 武 鉄構事業部長  
常務執行役員 越後 滋 技術研究所長  
常務執行役員 森河 祐成 橋梁事業部海外営業部 法務担当  
常務執行役員 高田 和守 橋梁事業部第2タコマ橋プロジェクトマネージャ  
常務執行役員 大野 惣平 橋梁事業部技師長  
常務執行役員 栗山 芳雄 富山本社営業部長 兼 大阪建築部長  
常務執行役員 川田 琢哉 橋梁事業部営業本部長 兼 東京営業部長  
執行役員 山本 和夫 橋梁事業部海外営業部開発営業担当  
執行役員 甲斐 修身 橋梁事業部大阪営業部長  
執行役員 子吉 信幸 橋梁事業部工事本部長  
執行役員 森井 一茂 橋梁事業部生産本部長  
執行役員 伊藤 博章 橋梁事業部技術本部長  
執行役員 木舟 三雄 橋梁事業部大阪工事部長  
執行役員 長谷川 豊 建築事業部技術部長 兼 建築事業部安全品質環境管理担当部長  
執行役員 新宅 俊治 建築事業部工事部長  
執行役員 五十棲隆勝 機械システム事業部長  
執行役員 清野 利治 建築事業部営業部長  
執行役員 湊 勝比古 大阪支社長 兼 安全・品質担当  
執行役員 苗田 正雄 鉄構事業部大阪営業部長

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値の増大により、株主、顧客をはじめとするステークホルダーの期待に応えるため、コーポレートガバナンスの確立を最重要課題と位置づけ、以下をその基本的な考え方としています。

#### 効率性の向上

迅速、的確な意思決定プロセスと、これに対応する機動的な業務執行体制を確立するとともに、効果的な監視体制を維持することにより、経営全体の効率性向上を図ります。

#### 健全性の確保

当社を取り巻く様々なリスクを適切に認識・管理するとともに、法令並びに社会規範等の遵守体制を確立することにより、健全性の確保を図ります。

#### 透明性の向上

適時・適正な情報開示を行うことはもちろん、株主・投資家の皆様をはじめ全てのステークホルダーに対し、説明責任を果たすとともに開示内容の更なる充実に努め、経営の透明性向上を図ります。

### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

#### 会社の機関の基本説明

- ・取締役会は、取締役7名体制で、原則として毎月1回開催し、経営理念、企業ビジョン及びコンプライアンス憲章を基本とした、経営戦略、経営計画等、重要事項に関する討議・決定を行うとともに、業務の執行状況に関する監督、経営計画の進捗状況の確認等を随時行い、企業統治の強化を図っています。
- ・当社は、執行役員制度を導入しており、戦略の立案及びその実行に専念することにより、業務執行機能の強化と迅速な経営の実践を図っています。組織体制としては事業部制を採用し、事業部毎の採算を重視するとともに、職務権限規定に基づき、業務執行体制における権限と責任を明確にしています。
- ・当社は、監査役制度を導入しており、社外監査役2名を含む4名による監査体制です。監査役は、月次の取締役会には必ず出席し、執行役員会及び社内的重要会議にも適宜参加するなど、常に業務運営を監視できる体制を整え実行しています。なお、当社の社外監査役は、会社法の定める社外監査役であります。
- ・会計監査人である永昌監査法人からは、独立監査法人として公正・不偏な立場から監査を受けています。法律上の判断につきましては、複数の法律事務所と顧問契約を締結し、必要に応じて指導・助言等を受けています。

#### 内部統制システムの整備の状況

当社は、平成18年5月の取締役会において下記の基本方針を策定し整備に努めています。

「経営理念」「企業ビジョン」及び企業行動規範としての「コンプライアンス憲章」を基本として、当社の経営方針を決定しています。

コンプライアンスにつきましては、取締役会及びコンプライアンス担当役員に対する意見形式機関として、担当役員、部門責任者、労働組合委員長、社外弁護士等で構成する「コンプライアンス委員会」の活動を推進すること等により、コンプライアンスの確保に努めています。また、コンプライアンスに関する組織、教育、監視、通報、行動マニュアルの配布等、運用体制並びに関連諸制度の運用状況等を定期的に検証するとともに、継続的改善を行うことにより、その実効性を確保することとしています。

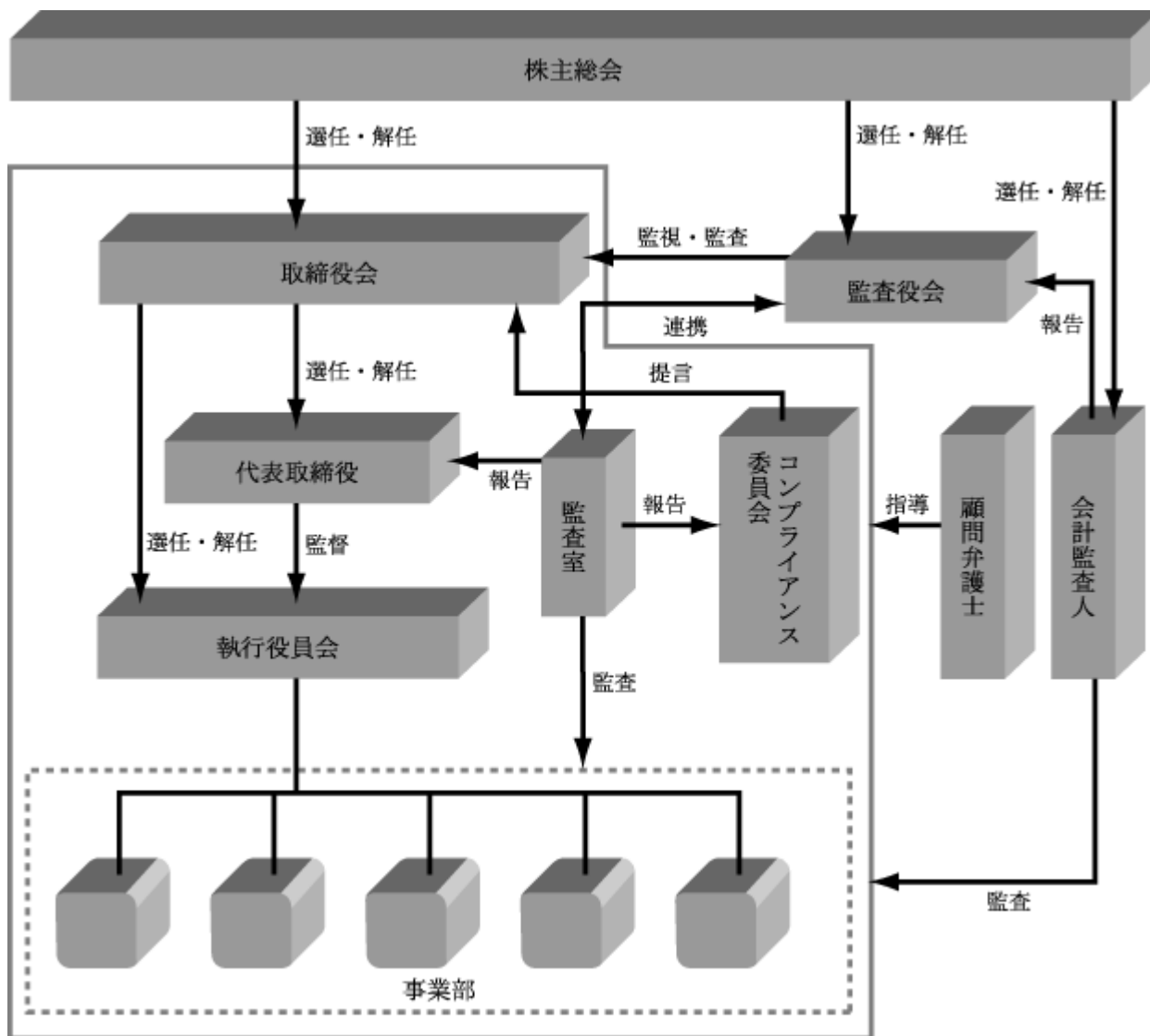
各種情報につきましては、文書または電磁的媒体に記録し、「文書取扱規定」、「職務権限規定」

及び「稟議手続規定」に基づき、担当部門において適切に保存、管理をしています。なお、各種情報は、保存媒体に応じ適切かつ検索性の高い状態で保存しています。

損失の危機管理につきましては、リスク分野毎に、担当部門において予防及び危機発生時の対応措置としてのガイドライン、マニュアルの作成、周知及び研修等を行うこととし、組織横断的リスクの監視及び全社的な対応については総務部を主管部門としています。また、リスクマネジメントの確立に向けて「リスク管理規定」を策定し、リスクの予防及び危機発生時の迅速・的確な対応ができる体制の整備に努めています。

グループ経営につきましては、毎月1回開催するグループ社長会において、グループ各社の経営基本方針及び業務執行、法令遵守、リスク管理体制等に関して意見交換を行うとともに、当社代表取締役は必要に応じてグループ各社における内部統制システム整備に関する指導を行っています。グループ会社の業務に関しては、「関係会社業務処理規定」を整備し、これに基づき所定の事項について承認し、または報告を受ける体制となっています。

図表



内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続き並びに内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

内部監査部門である監査室（3名）は、内部監査計画に基づき内部監査を行っています。

監査室が実施する内部監査計画について、監査役は事前に説明を受け、監査上の指示を行うとともに、内部監査結果の報告を受けています。なお、監査役は自らの監査業務の補助として監査室員に必要な業務を命ずることができることとしています。

監査役は、会計監査人の監査計画について事前の説明を受け、会計監査人の監査には必ず監査役が立ち会い、会計監査人が必要とする業務監査結果を提供しています。また、監査役は会計監査人から監査の都度報告及び説明を受けることにより、監査過程で得られる情報並びに客観的な経営数値の分析情報を得ています。

会計監査の状況

a. 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名、継続監査年数

| 氏名                    | 所属する監査法人名 | 継続監査年数 |
|-----------------------|-----------|--------|
| 代表社員<br>業務執行社員 高桑 俊介  | 永昌監査法人    | 16年    |
| 代表社員<br>業務執行社員 玉井 三千雄 | 同上        | 5年     |

b. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名

(2) リスク管理体制の整備の状況

リスク分野毎に、担当部門において予防及び危機発生時の対応措置としてのガイドライン、マニュアルの作成、周知、研修等を行うこととし、組織横断的リスクの監視及び全社的な対応については総務部を主管部門としています。また、リスクマネジメントの確立に向けて「リスク管理規定」を策定し、リスクの予防及び危機発生時の迅速・的確な対応ができる体制の整備に努めています。

(3) 役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に対する報酬の内容は、下記の通りであります。

- ・取締役の年間報酬総額123百万円
- ・監査役の年間報酬総額 19百万円

(4) 監査報酬の内容

当社の永昌監査法人与締結した監査契約に基づく監査証明に係る報酬の内容は、下記の通りであります。

- ・公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬22百万円
- なお、上記以外の業務に基づく報酬はありません。

(5) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

当社は社外取締役を選任していません。また、社外監査役2名のうち1名は、当社株式の4.9%（所有株式数の割合）を保有する株式会社北陸銀行の特別参与ではありますが、社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しています。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の財務諸表について、永昌監査法人により監査を受けています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

| 区分                   | 注記<br>番号    | 前連結会計年度<br>(平成17年3月31日) |            | 当連結会計年度<br>(平成18年3月31日) |            |
|----------------------|-------------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|
|                      |             | 金額(百万円)                 | 構成比<br>(%) | 金額(百万円)                 | 構成比<br>(%) |
| (資産の部)               |             |                         |            |                         |            |
| 流動資産                 |             |                         |            |                         |            |
| 1 現金預金               | 3           | 8,316                   |            | 9,642                   |            |
| 2 受取手形・完成工事<br>未収入金等 | 6           | 33,208                  |            | 33,429                  |            |
| 3 未成工事支出金            |             | 17,836                  |            | 22,057                  |            |
| 4 その他たな卸資産           | 7           | 965                     |            | 315                     |            |
| 5 繰延税金資産             |             | 1,312                   |            | 1,793                   |            |
| 6 その他                |             | 1,882                   |            | 2,431                   |            |
| 貸倒引当金                |             | 15                      |            | 21                      |            |
| 流動資産合計               |             | 63,506                  | 57.0       | 69,648                  | 57.4       |
| 固定資産                 |             |                         |            |                         |            |
| 1 有形固定資産             |             |                         |            |                         |            |
| (1)建物・構築物            | 3           | 19,849                  |            | 20,175                  |            |
| (2)機械・運搬具・<br>工具器具備品 | 3           | 21,474                  |            | 20,251                  |            |
| (3)航空機・装備品           | 3           | 3,688                   |            | 3,889                   |            |
| (4)土地                | 2<br>3      | 16,773                  |            | 16,916                  |            |
| (5)建設仮勘定             |             | 74                      |            | 25                      |            |
| 減価償却累計額              |             | 34,267                  |            | 33,827                  |            |
| 有形固定資産合計             |             | 27,593                  |            | 27,429                  |            |
| 2 無形固定資産             |             | 662                     |            | 990                     |            |
| 3 投資その他の資産           |             |                         |            |                         |            |
| (1)投資有価証券            | 3           | 4,164                   |            | 6,354                   |            |
| (2)関係会社株式            |             | 8,031                   |            | 10,186                  |            |
| (3)長期貸付金             |             | 742                     |            | 787                     |            |
| (4)繰延税金資産            |             | 4,389                   |            | 2,010                   |            |
| (5)その他               | 1<br>2<br>7 | 3,174                   |            | 4,620                   |            |
| 貸倒引当金                |             | 793                     |            | 633                     |            |
| 投資その他の資産合計           |             | 19,708                  |            | 23,326                  |            |
| 固定資産合計               |             | 47,964                  | 43.0       | 51,746                  | 42.6       |
| 資産合計                 |             | 111,470                 | 100        | 121,395                 | 100        |

| 区分                    | 注記<br>番号 | 前連結会計年度<br>(平成17年3月31日) |            | 当連結会計年度<br>(平成18年3月31日) |            |
|-----------------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|
|                       |          | 金額(百万円)                 | 構成比<br>(%) | 金額(百万円)                 | 構成比<br>(%) |
| <b>(負債の部)</b>         |          |                         |            |                         |            |
| 流動負債                  |          |                         |            |                         |            |
| 1 支払手形・工事未払金等         |          | 23,506                  |            | 26,200                  |            |
| 2 短期借入金               | 3        | 17,581                  |            | 11,809                  |            |
| 3 一年以内に返済予定の<br>長期借入金 | 3        |                         |            | 8,221                   |            |
| 4 一年以内に償還予定の社債        |          | 460                     |            | 555                     |            |
| 5 未払法人税等              |          | 238                     |            | 173                     |            |
| 6 未成工事受入金             |          | 10,350                  |            | 12,391                  |            |
| 7 賞与引当金               |          | 955                     |            | 751                     |            |
| 8 完成工事補償引当金           |          | 86                      |            | 94                      |            |
| 9 工事損失引当金             |          | 99                      |            | 1,946                   |            |
| 10 海外事業損失引当金          |          |                         |            | 473                     |            |
| 11 損害補償損失引当金          |          |                         |            | 1,283                   |            |
| 12 その他                |          | 1,676                   |            | 2,773                   |            |
| 流動負債合計                |          | 54,954                  | 49.3       | 66,673                  | 54.9       |
| 固定負債                  |          |                         |            |                         |            |
| 1 社債                  |          | 3,920                   |            | 3,905                   |            |
| 2 長期借入金               | 3        | 16,226                  |            | 16,012                  |            |
| 3 再評価に係る繰延税金負債        | 2        | 499                     |            | 1,058                   |            |
| 4 退職給付引当金             |          | 3,402                   |            | 3,184                   |            |
| 5 役員退職慰労引当金           |          | 534                     |            | 550                     |            |
| 6 その他                 |          | 11                      |            | 8                       |            |
| 固定負債合計                |          | 24,594                  | 22.1       | 24,719                  | 20.4       |
| 負債合計                  |          | 79,549                  | 71.4       | 91,393                  | 75.3       |
| <b>(少数株主持分)</b>       |          |                         |            |                         |            |
| 少数株主持分                |          | 3,884                   | 3.5        | 2,262                   | 1.8        |
| <b>(資本の部)</b>         |          |                         |            |                         |            |
| 資本金                   | 4        | 9,601                   | 8.6        | 9,601                   | 7.9        |
| 資本剰余金                 |          | 9,486                   | 8.5        | 9,089                   | 7.5        |
| 利益剰余金                 |          | 7,486                   | 6.7        | 6,768                   | 5.6        |
| 土地再評価差額金              | 2        | 713                     | 0.6        | 172                     | 0.1        |
| その他有価証券評価差額金          |          | 959                     | 0.9        | 2,235                   | 1.9        |
| 自己株式                  | 5        | 209                     | 0.2        | 127                     | 0.1        |
| 資本合計                  |          | 28,037                  | 25.1       | 27,739                  | 22.9       |
| 負債、少数株主持分<br>及び資本合計   |          | 111,470                 | 100        | 121,395                 | 100        |

【連結損益計算書】

| 区分             | 注記<br>番号 | 前連結会計年度<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日) |            | 当連結会計年度<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日) |            |       |
|----------------|----------|--|------------|--|------------|-------|
|                |          | 金額(百万円)                                  | 百分比<br>(%) | 金額(百万円)                                  | 百分比<br>(%) |       |
| 売上高            |          |  | 105,485    | 100                                      | 99,435     | 100   |
| 売上原価           | 2        |  | 95,255     | 90.3                                     | 89,653     | 90.2  |
| 売上総利益          |          |  | 10,230     | 9.7                                      | 9,782      | 9.8   |
| 販売費及び一般管理費     | 1<br>2   |  | 10,421     | 9.9                                      | 9,145      | 9.2   |
| 営業利益           |          |  |            |  | 637        | 0.6   |
| 営業損失           |          |  | 190        | 0.2                                      |            |       |
| 営業外収益          |          |  |            |  |            |       |
| 1 受取利息         |          | 52                                       |            |  | 66         |       |
| 2 受取配当金        |          | 27                                       |            |  | 36         |       |
| 3 資産賃貸収入       |          | 261                                      |            |  | 242        |       |
| 4 持分法による投資利益   |          | 4,846                                    |            |  | 2,145      |       |
| 5 その他          |          | 333                                      | 5,519      | 5.2                                      | 293        | 2,784 |
| 営業外費用          |          |  |            |  |            |       |
| 1 支払利息         |          | 788                                      |            |  | 741        |       |
| 2 社債発行費        |          | 66                                       |            |  | 17         |       |
| 3 貸倒引当金繰入額     |          | 149                                      |            |  |            |       |
| 4 資産賃貸費用       |          | 742                                      |            |  | 696        |       |
| 5 その他          |          | 94                                       | 1,841      | 1.7                                      | 93         | 1,549 |
| 経常利益           |          |  | 3,488      | 3.3                                      |            | 1,871 |
| 特別利益           |          |  |            |  |            |       |
| 1 前期損益修正益      |          | 2  |            |  | 59         |       |
| 2 固定資産売却益      | 3        | 1,702                                    |            |  | 6          |       |
| 3 投資有価証券売却益    |          | 180                                      |            |  | 0          |       |
| 4 関係会社株式売却益    |          | 97                                       |            |  |            |       |
| 5 ゴルフ会員権等売却益   |          |  |            |  | 24         |       |
| 6 貸倒引当金戻入額     |          | 212                                      |            |  | 57         |       |
| 7 その他特別利益      |          | 16                                       | 2,211      | 2.1                                      | 14         | 162   |
| 特別損失           |          |  |            |  |            |       |
| 1 前期損益修正損      |          | 486                                      |            |  | 32         |       |
| 2 固定資産売却損      | 4        | 11                                       |            |  | 1          |       |
| 3 減損損失         | 6        | 3,367                                    |            |  |            |       |
| 4 固定資産除却損      | 5        | 151                                      |            |  | 235        |       |
| 5 ゴルフ会員権等評価損   |          | 24                                       |            |  | 6          |       |
| 6 販売用不動産評価損    |          | 900                                      |            |  |            |       |
| 7 海外事業損失引当金繰入額 |          |  |            |  | 473        |       |
| 8 独禁法違反に係る損失   |          |  |            |  | 2,054      |       |
| 9 特別退職加算金      |          |  |            |  | 165        |       |
| 10 その他特別損失     |          | 197                                      | 5,138      | 4.9                                      | 266        | 3,234 |
| 税金等調整前当期純利益    |          |  | 560        | 0.5                                      |            |       |
| 税金等調整前当期純損失    |          |  |            |  | 1,200      | 1.3   |
| 法人税、住民税及び事業税   |          | 201                                      |            |  | 147        |       |
| 法人税等調整額        |          | 548                                      | 750        | 0.7                                      | 1,027      | 1,174 |
| 少数株主損失         |          |  | 206        | 0.2                                      |            | 1,517 |
| 当期純利益          |          |  | 16         | 0.0                                      |            |       |
| 当期純損失          |          |  |            |  | 856        | 1.0   |

【連結剰余金計算書】

| 区分            | 注記<br>番号 | 前連結会計年度<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日) |       | 当連結会計年度<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日) |       |
|---------------|----------|--|-------|--|-------|
|               |          | 金額(百万円)                                  |       | 金額(百万円)                                  |       |
| (資本剰余金の部)     |          |  |       |  |       |
| 資本剰余金期首残高     |          |  | 9,504 |  | 9,486 |
| 資本剰余金減少高      |          |  |       |  |       |
| 1 株主配当金       |          |  |       | 258                                      |       |
| 2 利益剰余金への振替額  |          |  |       | 138                                      |       |
| 3 自己株式処分差損    |          | 17                                       | 17    | 0  | 397   |
| 資本剰余金期末残高     |          |  | 9,486 |  | 9,089 |
| (利益剰余金の部)     |          |  |       |  |       |
| 利益剰余金期首残高     |          |  | 8,003 |  | 7,486 |
| 利益剰余金増加高      |          |  |       |  |       |
| 1 当期純利益       |          | 16                                       |       |  |       |
| 2 資本剰余金からの振替額 |          |  | 16    | 138                                      | 138   |
| 利益剰余金減少高      |          |  |       |  |       |
| 1 当期純損失       |          |  |       | 856                                      |       |
| 2 株主配当金       |          | 257                                      |       |  |       |
| 3 土地再評価差額金取崩額 |          | 276                                      | 533   |  | 856   |
| 利益剰余金期末残高     |          |  | 7,486 |  | 6,768 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

| 区分                                | 注記<br>番号 | 前連結会計年度<br>(自 平成16年 4月 1日<br>至 平成17年 3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成17年 4月 1日<br>至 平成18年 3月31日) |
|-----------------------------------|----------|---|---|
|                                   |          | 金額(百万円)                                     | 金額(百万円)                                     |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー                  |          |   |   |
| 1 税金等調整前当期純利益又は<br>税金等調整前当期純損失( ) |          | 560   | 1,200                                       |
| 2 減価償却費                           |          | 1,854                                       | 1,594                                       |
| 3 減損損失                            |          | 3,367                                       |   |
| 4 貸倒引当金の減少額                       |          | 337   | 154   |
| 5 工事損失引当金の増加額                     |          | 99  | 1,847                                       |
| 6 海外事業損失引当金の増加額                   |          |   | 473   |
| 7 損害補償損失引当金の増加額                   |          |   | 1,283                                       |
| 8 退職給付引当金の減少額                     |          | 71  | 218   |
| 9 役員退職慰労引当金の増減額(減少: )             |          | 63  | 16  |
| 10 受取利息及び受取配当金                    |          | 79  | 102   |
| 11 支払利息                           |          | 788   | 741   |
| 12 持分法による投資利益                     |          | 4,846                                       | 2,145                                       |
| 13 有形固定資産売却益                      |          | 1,691                                       | 5   |
| 14 有形固定資産除却損                      |          | 151   | 235   |
| 15 投資有価証券売却損益(益: )                |          | 237   | 0   |
| 16 ゴルフ会員権等売却益                     |          |   | 24  |
| 17 ゴルフ会員権等評価損                     |          | 24  | 6   |
| 18 販売用不動産評価損                      |          | 900   |   |
| 19 社債発行費                          |          | 66  | 17  |
| 20 売上債権の増減額(増加: )                 |          | 2,211                                       | 221   |
| 21 未成工事支出金の増減額(増加: )              |          | 5,294                                       | 4,221                                       |
| 22 その他たな卸資産の増減額(増加: )             |          | 28  | 650   |
| 23 仕入債務の増減額(減少: )                 |          | 3,113                                       | 2,694                                       |
| 24 未成工事受入金の増減額(減少: )              |          | 3,863                                       | 2,041                                       |
| 25 未払消費税等の減少額                     |          | 230   | 340   |
| 26 特別退職加算金                        |          |   | 165   |
| 27 その他                            |          | 130   | 768   |
| 小計                                |          | 885   | 2,366                                       |
| 28 特別退職加算金の支払額                    |          |   | 165   |
| 29 法人税等の支払額                       |          | 74  | 148   |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー                  |          | 810   | 2,052                                       |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー                  |          |   |   |
| 1 定期預金の預入れによる支出                   |          | 300   | 325   |
| 2 定期預金の払戻しによる収入                   |          | 90  | 70  |
| 3 有形固定資産の取得による支出                  |          | 1,267                                       | 1,161                                       |
| 4 有形固定資産の売却による収入                  |          | 3,204                                       | 15  |
| 5 無形固定資産の純増加額                     |          | 285   | 677   |
| 6 投資有価証券の取得による支出                  |          | 580   | 49  |
| 7 投資有価証券の売却による収入                  |          | 1,224                                       | 6   |
| 8 貸付けによる支出                        |          | 330   | 100   |
| 9 貸付金の回収による収入                     |          | 753   | 50  |
| 10 利息及び配当金の受取額                    |          | 79  | 116   |
| 11 その他                            |          | 24  | 56  |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー                  |          | 2,613                                       | 2,000                                       |

|                           |          | 前連結会計年度<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日) |
|---------------------------|----------|--|--|
| 区分                        | 注記<br>番号 | 金額(百万円)                                  | 金額(百万円)                                  |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー          |          |  |  |
| 1 短期借入金の純増減額(減少： )        |          | 3,546                                    | 3,715                                    |
| 2 長期借入れによる収入              |          | 10,150                                   | 8,528                                    |
| 3 長期借入金の返済による支出           |          | 7,643                                    | 10,026                                   |
| 4 社債発行による収入               |          | 1,183                                    | 582                                      |
| 5 社債の償還による支出              |          | 585                                      | 520                                      |
| 6 自己株式の取得及び売却による<br>収入・支出 |          | 9  | 5  |
| 7 配当金の支払額                 |          | 257                                      | 258                                      |
| 8 少数株主への配当金の支払額           |          | 37                                       | 26                                       |
| 9 利息の支払額                  |          | 776                                      | 741                                      |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー          |          | 1,521                                    | 1,247                                    |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額          |          | 55                                       | 70                                       |
| 現金及び現金同等物の増加額             |          | 1,958                                    | 1,370                                    |
| 現金及び現金同等物の期首残高            |          | 6,210                                    | 8,168                                    |
| 現金及び現金同等物の期末残高            |          | 8,168                                    | 9,538                                    |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

|                     | 前連結会計年度<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日)   | 当連結会計年度<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日)   |
|---------------------|--|--|
| 1 連結の範囲に関する事項       | <p>(1) 連結子会社数 5社<br/>                     主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりです。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等<br/>                     (主要な非連結子会社名)<br/>                     (株)カワダファブリック<br/>                     新中央航空(株)<br/>                     (連結の範囲から除いた理由)<br/>                     非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>                | <p>(1) 連結子会社数 5社<br/>                     主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりです。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等<br/>                     (主要な非連結子会社名)<br/>                     同左<br/>                     (連結の範囲から除いた理由)<br/>                     同左</p> |
| 2 持分法の適用に関する事項      | <p>(1) 持分法適用の関連会社名<br/>                     佐藤工業(株)</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社<br/>                     (主要な会社等の名称)<br/>                     協立エンジン(株)<br/>                     第一レンタル(株)<br/>                     (持分法を適用しない理由)<br/>                     持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しています。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。</p> | <p>(1) 持分法適用の関連会社名<br/>                     同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社<br/>                     (主要な会社等の名称)<br/>                     同左<br/>                     (持分法を適用しない理由)<br/>                     同左</p> <p>(3) 同左</p>                  |
| 3 連結子会社の事業年度等に関する事項 | <p>連結子会社である川田テクノシステム(株)の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p>   | <p>同左</p>  |

|  | 前連結会計年度<br>(自 平成16年 4月 1日<br>至 平成17年 3月31日)  | 当連結会計年度<br>(自 平成17年 4月 1日<br>至 平成18年 3月31日)   |
|--|--|---|
| 4 会計処理基準に関する事項<br>(1) 重要な資産の評価基準及び<br>評価方法 | <p>有価証券<br/>満期保有目的の債券<br/>償却原価法(定額法)<br/>その他の有価証券<br/>時価のあるもの<br/>決算日前1か月の市場価格等の<br/>平均に基づく時価法(評価差額<br/>は全部資本直入法により処理<br/>し、売却原価は移動平均法によ<br/>り算定)<br/>時価のないもの<br/>主として移動平均法による原価<br/>法</p> <p>デリバティブ<br/>時価法<br/>運用目的の金銭の信託<br/>時価法</p> <p>たな卸資産<br/>販売用不動産・製品・半製品及<br/>び未成工事支出金<br/>個別法による原価法<br/>材料貯蔵品<br/>移動平均法による原価法</p> <p>有形固定資産<br/>主として定率法(ただし、平成<br/>10年 4月 1日以降に取得した建物<br/>(附属設備を除く)は定額法)を採<br/>用しています。<br/>なお、耐用年数及び残存価額に<br/>ついては、法人税法に規定する方<br/>法と同一の基準によっています。<br/>ただし、航空機・装備品につい<br/>ては、経済的使用年数によってい<br/>ます。<br/>また、当社及び連結子会社の川<br/>田建設(株)、(株)橋梁メンテナンス<br/>は、減損処理した資産については<br/>耐用年数を経済的残存使用年数<br/>に、残存価額を耐用年数到来時点<br/>の正味売却価額としています。<br/>(耐用年数の変更)<br/>当社及び連結子会社の川田建設<br/>(株)、(株)橋梁メンテナンスは、固定<br/>資産の減損に係る会計基準を適用<br/>し減損処理した資産については耐<br/>用年数を経済的残存使用年数とし<br/>ています。この結果、減価償却費<br/>が69百万円減少し、営業損失が65<br/>百万円減少、経常利益及び税金等<br/>調整前当期純利益がそれぞれ66百<br/>万円増加しています。</p> | <p>有価証券<br/>満期保有目的の債券<br/>同左<br/>その他有価証券<br/>時価のあるもの<br/>同左</p> <p>時価のないもの<br/>同左</p> <p>デリバティブ<br/>同左<br/>運用目的の金銭の信託<br/>同左</p> <p>たな卸資産<br/>製品・半製品及び未成工事支出<br/>金<br/>同左<br/>材料貯蔵品<br/>同左</p> <p>有形固定資産<br/>同左</p> <p>同左</p> |
| (2) 重要な減価償却資産の減価<br>償却の方法                  |  |   |

|                      | 前連結会計年度<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日)  | 当連結会計年度<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日)   |
|----------------------|---|--|
| (3) 重要な繰延資産の処理<br>方法 | 無形固定資産<br>定額法<br>なお、耐用年数については、法人<br>税法に規定する方法と同一の基準に<br>よっています。ただし、自社利用の<br>ソフトウェアについては、社内にお<br>ける利用可能期間(5年)に基づく定<br>額法を採用しています。  | 無形固定資産<br>同左   |
| (4) 重要な引当金の計上基準      | 社債発行費<br>支出時に全額費用として処理して<br>います。<br>貸倒引当金<br>売上債権、貸付金等の貸倒による<br>損失に備えるため、一般債権につい<br>ては貸倒実績率により、貸倒懸念債<br>権等特定の債権については個別に回<br>収可能性を検討し、回収不能見込額<br>を計上しています。<br>賞与引当金<br>従業員の賞与支給に備えるため、<br>支給見込額に基づき計上していま<br>す。<br>完成工事補償引当金<br>完成工事に係るかし担保の費用に<br>備えるため、当連結会計年度の完成<br>工事高に対する将来の見積補償額に<br>基づいて計上しています。<br>工事損失引当金<br>連結子会社の川田建設㈱は、期末<br>の未引渡工事のうち、損失が発生す<br>ると見込まれ、かつ、期末時点で当<br>該損失額を合理的に見積ることが可<br>能な工事について、翌連結会計年度<br>以降の損失見積額を計上していま<br>す。 | 社債発行費<br>同左<br><br>貸倒引当金<br>同左<br><br>賞与引当金<br>同左<br><br>完成工事補償引当金<br>同左<br><br>工事損失引当金<br>受注工事に係る将来の損失に備え<br>るため、当連結会計年度末手持工事<br>のうち損失の発生が見込まれ、か<br>つ、その金額を合理的に見積もるこ<br>とができる工事について、損失見込<br>額を計上しています。<br><br>海外事業損失引当金<br>海外関係会社の清算に対し、将来<br>発生する可能性のある損失に備える<br>ため、当連結会計年度末における損<br>失見込額を計上しています。<br>損害補償損失引当金<br>鋼鉄製橋梁談合事件に関し、将来<br>発生が見込まれる違約金に備えるた<br>め、最大限の見込額を計上していま<br>す。 |

|                   | 前連結会計年度<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日)   | 当連結会計年度<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日)  |
|-------------------|--|---|
| (5) 重要なリース取引の処理方法 | <p>退職給付引当金<br/>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。</p> <p>過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しています。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。</p> <p>役員退職慰労引当金<br/>役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>  | <p>退職給付引当金<br/>同左</p> <p>役員退職慰労引当金<br/>同左</p> <p>同左</p>   |
| (6) 重要なヘッジ会計の方法   | <p>ヘッジ会計の方法<br/>金利スワップについては、特例処理の要件を満たしていますので、特例処理を採用しています。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象<br/>ヘッジ手段<br/>金利スワップ<br/>ヘッジ対象<br/>借入金の利息<br/>ヘッジ方針<br/>借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行い、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っています。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法<br/>リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しています。</p> <p>金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。</p> <p>金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。</p> <p>長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。</p> <p>長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</p> <p>金利スワップの受払条件がスワップ期間を通して一定である。</p> <p>従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しています。</p> | <p>ヘッジ会計の方法<br/>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象<br/>ヘッジ手段<br/>同左<br/>ヘッジ対象<br/>同左<br/>ヘッジ方針<br/>同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法<br/>同左</p> |

|                           | 前連結会計年度<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日)   | 当連結会計年度<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日)  |       |    |      |     |    |      |       |       |                    |      |       |       |             |      |       |       |
|---------------------------|--|---|-------|----|------|-----|----|------|-------|-------|--------------------|------|-------|-------|-------------|------|-------|-------|
| (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項  | <p>長期請負工事の収益計上処理<br/>当社は工期1年以上、請負金額が5億円以上で出来高が50%に達した工事について工事進行基準を適用しています。</p> <p>また、連結子会社川田建設(株)は工期1年以上かつ請負金額3億円以上で出来高が30%以上、(株)橋梁メンテナンスは工期1年以上かつ請負金額1億円以上で出来高が30%以上に達した工事について工事進行基準を適用しています。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は、24,095百万円であります。<br/>消費税等の会計処理<br/>消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっています。</p> | <p>完成工事高の計上基準<br/>長期大型工事<br/>工事進行基準を適用しています。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>適用条件</th> <th>工期</th> <th>請負金額</th> <th>出来高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社</td> <td>1年以上</td> <td>5億円以上</td> <td>50%以上</td> </tr> <tr> <td>(連結子会社)<br/>川田建設(株)</td> <td>1年以上</td> <td>3億円以上</td> <td>30%以上</td> </tr> <tr> <td>(株)橋梁メンテナンス</td> <td>1年以上</td> <td>1億円以上</td> <td>30%以上</td> </tr> </tbody> </table> <p>その他の工事<br/>工事完成基準を適用しています。<br/>なお、工事進行基準による完成工事高は、24,935百万円であります。<br/>消費税等の会計処理<br/>同左</p> | 適用条件  | 工期 | 請負金額 | 出来高 | 当社 | 1年以上 | 5億円以上 | 50%以上 | (連結子会社)<br>川田建設(株) | 1年以上 | 3億円以上 | 30%以上 | (株)橋梁メンテナンス | 1年以上 | 1億円以上 | 30%以上 |
| 適用条件                      | 工期   | 請負金額  | 出来高   |    |      |     |    |      |       |       |                    |      |       |       |             |      |       |       |
| 当社                        | 1年以上   | 5億円以上   | 50%以上 |    |      |     |    |      |       |       |                    |      |       |       |             |      |       |       |
| (連結子会社)<br>川田建設(株)        | 1年以上   | 3億円以上   | 30%以上 |    |      |     |    |      |       |       |                    |      |       |       |             |      |       |       |
| (株)橋梁メンテナンス               | 1年以上   | 1億円以上   | 30%以上 |    |      |     |    |      |       |       |                    |      |       |       |             |      |       |       |
| 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項   | 全面時価評価法によっています。  | 同左  |       |    |      |     |    |      |       |       |                    |      |       |       |             |      |       |       |
| 6 連結調整勘定の償却に関する事項         | <p>連結調整勘定は原則として発生年度以降5年均等償却としていますが、金額が僅少な場合は発生時の損益として処理しています。</p> <p>また、持分法適用会社に係る連結調整勘定相当額は、完全連結の場合の連結調整勘定に準じて、重要なもののみ発生年度以降20年以内の一定期間において均等償却しています。</p>  | 同左  |       |    |      |     |    |      |       |       |                    |      |       |       |             |      |       |       |
| 7 利益処分項目等の取扱いに関する事項       | 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しています。  | 同左  |       |    |      |     |    |      |       |       |                    |      |       |       |             |      |       |       |
| 8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。  | 同左  |       |    |      |     |    |      |       |       |                    |      |       |       |             |      |       |       |

## 会計処理の変更

| 前連結会計年度<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日)   | 当連結会計年度<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日) |
|--|--|
| <p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当社及び連結子会社の(株)橋梁メンテナンスが、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しています。これにより税金等調整前当期純利益は3,367百万円減少しています。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しています。</p> |  |

## 表示方法の変更

| 前連結会計年度<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日)   | 当連結会計年度<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日)   |
|--|--|
| <p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>「関係会社株式」は資産総額の100分の5を超えたため、区分掲記しました。なお、前連結会計年度は「投資有価証券」に3,509百万円含まれています。</p> | <p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>「一年以内に返済予定の長期借入金」はより明瞭にするため、区分掲記しました。なお、前連結会計年度末は流動負債の「短期借入金」に9,486百万円含まれています。</p> |

## 追加情報

| 前連結会計年度<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日)   | 当連結会計年度<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日) |
|--|--|
| <p>(法人事業税の外形標準課税制度)</p> <p>当連結会計年度から外形標準課税制度が導入されたことに伴い、法人事業税のうち付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しています。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費及び営業損失がそれぞれ87百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ87百万円減少しています。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しています。</p> |  |

注記事項

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度<br>(平成17年3月31日)   | 当連結会計年度<br>(平成18年3月31日)   |
|---|---|
| <p>1 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資その他の資産「その他」 325百万円<br/>のうち出資金</p> <p>2 当社及び連結子会社川田建設㈱は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地(投資その他の資産「その他」を含む)の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しています。</p>   | <p>1 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資その他の資産「その他」 314百万円<br/>のうち出資金</p> <p>2 当社及び連結子会社川田建設㈱は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地(投資その他の資産「その他」を含む)の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しています。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社川田建設㈱は、当連結会計年度末において、土地の再評価に係る税金相当額のうち、「土地の再評価に係る繰延税金資産」について回収の可能性を個別に見直した結果、回収の可能性を見込むことが困難な541百万円を取崩し、同額を「土地再評価差額金」から減額しています。</p>  |
| <p>(当社)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・再評価の方法 主に土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定評価額により算出</li> <li>・再評価を行った年月日 平成12年3月31日</li> <li>・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額<br/>2,013百万円</li> </ul> <p>(連結子会社)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び第2条第4号に定める地価税法の時価(路線価)に合理的な調整をして算出</li> <li>・再評価を行った年月日 平成14年3月31日</li> <li>・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額<br/>245百万円</li> </ul> | <p>(当社)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・再評価の方法 主に土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定評価額により算出</li> <li>・再評価を行った年月日 平成12年3月31日</li> <li>・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額<br/>2,857百万円</li> </ul> <p>(連結子会社)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び第2条第4号に定める地価税法の時価(路線価)に合理的な調整をして算出</li> <li>・再評価を行った年月日 平成14年3月31日</li> <li>・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額<br/>391百万円</li> </ul> |

| 前連結会計年度<br>(平成17年3月31日)   | 当連結会計年度<br>(平成18年3月31日) |           |        |          |        |                  |   |              |   |        |           |                    |           |       |    |        |  |      |         |      |    |        |                  |             |              |         |     |    |                    |        |     |   |        |
|---|-------------------------|-----------|--------|----------|--------|------------------|---|--------------|---|--------|-----------|--------------------|-----------|-------|----|--------|--|------|---------|------|----|--------|------------------|-------------|--------------|---------|-----|----|--------------------|--------|-----|---|--------|
| <p>3 下記の資産は、長期借入金10,008百万円及び短期借入金5,943百万円の担保に供しています。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">担保資産</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金預金</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">3,669<br/>(2,575)</td> </tr> <tr> <td>機械装置・工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">427<br/>(427)</td> </tr> <tr> <td>航空機・装備品</td> <td style="text-align: right;">294</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">12,970<br/>(11,587)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">112</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">17,506</td> </tr> </tbody> </table> <p>( )内は、工場財団抵当による借入金14,524百万円に供されているものの内書きであります。</p> | 担保資産                    | 金額(百万円)   | 現金預金   | 33       | 建物・構築物 | 3,669<br>(2,575) | 機械装置・工具器具備品   | 427<br>(427) | 航空機・装備品   | 294    | 土地        | 12,970<br>(11,587) | 投資有価証券    | 112   | 計  | 17,506 | <p>3 下記の資産は、長期借入金7,315百万円及び一年以内に返済予定の長期借入金3,720百万円並びに短期借入金3,916百万円の担保に供しています。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">担保資産</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金預金</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">3,453<br/>(2,440)</td> </tr> <tr> <td>機械装置・工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">369<br/>(369)</td> </tr> <tr> <td>航空機・装備品</td> <td style="text-align: right;">246</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">12,970<br/>(11,587)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">152</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">17,225</td> </tr> </tbody> </table> <p>( )内は、工場財団抵当による借入金10,878百万円に供されているものの内書きであります。</p> | 担保資産 | 金額(百万円) | 現金預金 | 33 | 建物・構築物 | 3,453<br>(2,440) | 機械装置・工具器具備品 | 369<br>(369) | 航空機・装備品 | 246 | 土地 | 12,970<br>(11,587) | 投資有価証券 | 152 | 計 | 17,225 |
| 担保資産  | 金額(百万円)                 |           |        |          |        |                  |   |              |   |        |           |                    |           |       |    |        |  |      |         |      |    |        |                  |             |              |         |     |    |                    |        |     |   |        |
| 現金預金  | 33                      |           |        |          |        |                  |   |              |   |        |           |                    |           |       |    |        |  |      |         |      |    |        |                  |             |              |         |     |    |                    |        |     |   |        |
| 建物・構築物  | 3,669<br>(2,575)        |           |        |          |        |                  |   |              |   |        |           |                    |           |       |    |        |  |      |         |      |    |        |                  |             |              |         |     |    |                    |        |     |   |        |
| 機械装置・工具器具備品   | 427<br>(427)            |           |        |          |        |                  |   |              |   |        |           |                    |           |       |    |        |  |      |         |      |    |        |                  |             |              |         |     |    |                    |        |     |   |        |
| 航空機・装備品   | 294                     |           |        |          |        |                  |   |              |   |        |           |                    |           |       |    |        |  |      |         |      |    |        |                  |             |              |         |     |    |                    |        |     |   |        |
| 土地  | 12,970<br>(11,587)      |           |        |          |        |                  |   |              |   |        |           |                    |           |       |    |        |  |      |         |      |    |        |                  |             |              |         |     |    |                    |        |     |   |        |
| 投資有価証券  | 112                     |           |        |          |        |                  |   |              |   |        |           |                    |           |       |    |        |  |      |         |      |    |        |                  |             |              |         |     |    |                    |        |     |   |        |
| 計   | 17,506                  |           |        |          |        |                  |   |              |   |        |           |                    |           |       |    |        |  |      |         |      |    |        |                  |             |              |         |     |    |                    |        |     |   |        |
| 担保資産  | 金額(百万円)                 |           |        |          |        |                  |   |              |   |        |           |                    |           |       |    |        |  |      |         |      |    |        |                  |             |              |         |     |    |                    |        |     |   |        |
| 現金預金  | 33                      |           |        |          |        |                  |   |              |   |        |           |                    |           |       |    |        |  |      |         |      |    |        |                  |             |              |         |     |    |                    |        |     |   |        |
| 建物・構築物  | 3,453<br>(2,440)        |           |        |          |        |                  |   |              |   |        |           |                    |           |       |    |        |  |      |         |      |    |        |                  |             |              |         |     |    |                    |        |     |   |        |
| 機械装置・工具器具備品   | 369<br>(369)            |           |        |          |        |                  |   |              |   |        |           |                    |           |       |    |        |  |      |         |      |    |        |                  |             |              |         |     |    |                    |        |     |   |        |
| 航空機・装備品   | 246                     |           |        |          |        |                  |   |              |   |        |           |                    |           |       |    |        |  |      |         |      |    |        |                  |             |              |         |     |    |                    |        |     |   |        |
| 土地  | 12,970<br>(11,587)      |           |        |          |        |                  |   |              |   |        |           |                    |           |       |    |        |  |      |         |      |    |        |                  |             |              |         |     |    |                    |        |     |   |        |
| 投資有価証券  | 152                     |           |        |          |        |                  |   |              |   |        |           |                    |           |       |    |        |  |      |         |      |    |        |                  |             |              |         |     |    |                    |        |     |   |        |
| 計   | 17,225                  |           |        |          |        |                  |   |              |   |        |           |                    |           |       |    |        |  |      |         |      |    |        |                  |             |              |         |     |    |                    |        |     |   |        |
| <p><b>保証債務</b><br/>連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っています。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">保証額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>富士前商事㈱</td> <td style="text-align: right;">600</td> </tr> <tr> <td>その他2社</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">632</td> </tr> </tbody> </table>   | 保証先                     | 保証額 (百万円) | 富士前商事㈱ | 600      | その他2社  | 32               | 計   | 632          | <p><b>保証債務</b><br/>連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っています。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">保証額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>富士前商事㈱</td> <td style="text-align: right;">600</td> </tr> <tr> <td>その他2社</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">632</td> </tr> </tbody> </table> | 保証先    | 保証額 (百万円) | 富士前商事㈱             | 600       | その他2社 | 32 | 計      | 632  |      |         |      |    |        |                  |             |              |         |     |    |                    |        |     |   |        |
| 保証先   | 保証額 (百万円)               |           |        |          |        |                  |   |              |   |        |           |                    |           |       |    |        |  |      |         |      |    |        |                  |             |              |         |     |    |                    |        |     |   |        |
| 富士前商事㈱  | 600                     |           |        |          |        |                  |   |              |   |        |           |                    |           |       |    |        |  |      |         |      |    |        |                  |             |              |         |     |    |                    |        |     |   |        |
| その他2社   | 32                      |           |        |          |        |                  |   |              |   |        |           |                    |           |       |    |        |  |      |         |      |    |        |                  |             |              |         |     |    |                    |        |     |   |        |
| 計   | 632                     |           |        |          |        |                  |   |              |   |        |           |                    |           |       |    |        |  |      |         |      |    |        |                  |             |              |         |     |    |                    |        |     |   |        |
| 保証先   | 保証額 (百万円)               |           |        |          |        |                  |   |              |   |        |           |                    |           |       |    |        |  |      |         |      |    |        |                  |             |              |         |     |    |                    |        |     |   |        |
| 富士前商事㈱  | 600                     |           |        |          |        |                  |   |              |   |        |           |                    |           |       |    |        |  |      |         |      |    |        |                  |             |              |         |     |    |                    |        |     |   |        |
| その他2社   | 32                      |           |        |          |        |                  |   |              |   |        |           |                    |           |       |    |        |  |      |         |      |    |        |                  |             |              |         |     |    |                    |        |     |   |        |
| 計   | 632                     |           |        |          |        |                  |   |              |   |        |           |                    |           |       |    |        |  |      |         |      |    |        |                  |             |              |         |     |    |                    |        |     |   |        |
| <p>4 当社の発行済株式総数は、普通株式52,656千株であります。</p> <p>5 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式630千株であります。</p> <p>6 連結子会社川田建設㈱が、ローン・パーティシペーションで「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第3号 平成7年6月1日)に基づいて、参加者に売却したものとして会計処理した完成工事未収入金の期末残高の総額</p> <p style="text-align: right;">841百万円</p> <p>当社及び連結子会社3社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行13行と当座貸越契約を締結しています。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">15,940百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">5,175百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,765百万円</td> </tr> </table>  | 当座貸越極度額                 | 15,940百万円 | 借入実行残高 | 5,175百万円 | 差引額    | 10,765百万円        | <p>4 当社の発行済株式総数は、普通株式52,656千株であります。</p> <p>5 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式393千株であります。</p> <p>当社及び連結子会社4社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行12行と当座貸越契約を締結しています。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">20,140百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">9,025百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,115百万円</td> </tr> </table> <p>7 販売用不動産の保有目的変更により、流動資産の「その他たな卸資産(販売用不動産)」545百万円を固定資産の「投資その他の資産」の「その他(投資不動産)」に科目振替を行っています。</p> | 当座貸越極度額      | 20,140百万円   | 借入実行残高 | 9,025百万円  | 差引額                | 11,115百万円 |       |    |        |  |      |         |      |    |        |                  |             |              |         |     |    |                    |        |     |   |        |
| 当座貸越極度額   | 15,940百万円               |           |        |          |        |                  |   |              |   |        |           |                    |           |       |    |        |  |      |         |      |    |        |                  |             |              |         |     |    |                    |        |     |   |        |
| 借入実行残高  | 5,175百万円                |           |        |          |        |                  |   |              |   |        |           |                    |           |       |    |        |  |      |         |      |    |        |                  |             |              |         |     |    |                    |        |     |   |        |
| 差引額   | 10,765百万円               |           |        |          |        |                  |   |              |   |        |           |                    |           |       |    |        |  |      |         |      |    |        |                  |             |              |         |     |    |                    |        |     |   |        |
| 当座貸越極度額   | 20,140百万円               |           |        |          |        |                  |   |              |   |        |           |                    |           |       |    |        |  |      |         |      |    |        |                  |             |              |         |     |    |                    |        |     |   |        |
| 借入実行残高  | 9,025百万円                |           |        |          |        |                  |   |              |   |        |           |                    |           |       |    |        |  |      |         |      |    |        |                  |             |              |         |     |    |                    |        |     |   |        |
| 差引額   | 11,115百万円               |           |        |          |        |                  |   |              |   |        |           |                    |           |       |    |        |  |      |         |      |    |        |                  |             |              |         |     |    |                    |        |     |   |        |

## (連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日)  | 当連結会計年度<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日) |          |          |        |        |        |               |      |         |       |    |          |   |          |        |      |               |      |         |      |   |       |        |       |               |       |         |       |   |        |   |        |          |          |        |        |        |               |      |   |      |               |      |   |      |        |       |               |       |         |       |        |        |   |        |
|---|--|----------|----------|--------|--------|--------|---------------|------|---------|-------|----|----------|---|----------|--------|------|---------------|------|---------|------|---|-------|--------|-------|---------------|-------|---------|-------|---|--------|---|--------|----------|----------|--------|--------|--------|---------------|------|---|------|---------------|------|---|------|--------|-------|---------------|-------|---------|-------|--------|--------|---|--------|
| <p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料賃金賞与</td> <td style="text-align: right;">4,087百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">389百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">378百万円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は、335百万円であります。</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械・運搬具・工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">航空機・装備品</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,648百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,702百万円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械・運搬具・工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">航空機・装備品</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械・運搬具・工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">航空機・装備品</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">151百万円</td> </tr> </table> | 給料賃金賞与                                   | 4,087百万円 | 賞与引当金繰入額 | 389百万円 | 退職給付費用 | 378百万円 | 機械・運搬具・工具器具備品 | 0百万円 | 航空機・装備品 | 54百万円 | 土地 | 1,648百万円 | 計 | 1,702百万円 | 建物・構築物 | 0百万円 | 機械・運搬具・工具器具備品 | 2百万円 | 航空機・装備品 | 8百万円 | 計 | 11百万円 | 建物・構築物 | 10百万円 | 機械・運搬具・工具器具備品 | 59百万円 | 航空機・装備品 | 80百万円 | 計 | 151百万円 | <p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料賃金賞与</td> <td style="text-align: right;">3,698百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">307百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">313百万円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は、271百万円であります。</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械・運搬具・工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械・運搬具・工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械・運搬具・工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">航空機・装備品</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">101百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">235百万円</td> </tr> </table> | 給料賃金賞与 | 3,698百万円 | 賞与引当金繰入額 | 307百万円 | 退職給付費用 | 313百万円 | 機械・運搬具・工具器具備品 | 6百万円 | 計 | 6百万円 | 機械・運搬具・工具器具備品 | 1百万円 | 計 | 1百万円 | 建物・構築物 | 39百万円 | 機械・運搬具・工具器具備品 | 13百万円 | 航空機・装備品 | 80百万円 | 無形固定資産 | 101百万円 | 計 | 235百万円 |
| 給料賃金賞与  | 4,087百万円                                 |          |          |        |        |        |               |      |         |       |    |          |   |          |        |      |               |      |         |      |   |       |        |       |               |       |         |       |   |        |   |        |          |          |        |        |        |               |      |   |      |               |      |   |      |        |       |               |       |         |       |        |        |   |        |
| 賞与引当金繰入額  | 389百万円                                   |          |          |        |        |        |               |      |         |       |    |          |   |          |        |      |               |      |         |      |   |       |        |       |               |       |         |       |   |        |   |        |          |          |        |        |        |               |      |   |      |               |      |   |      |        |       |               |       |         |       |        |        |   |        |
| 退職給付費用  | 378百万円                                   |          |          |        |        |        |               |      |         |       |    |          |   |          |        |      |               |      |         |      |   |       |        |       |               |       |         |       |   |        |   |        |          |          |        |        |        |               |      |   |      |               |      |   |      |        |       |               |       |         |       |        |        |   |        |
| 機械・運搬具・工具器具備品   | 0百万円                                     |          |          |        |        |        |               |      |         |       |    |          |   |          |        |      |               |      |         |      |   |       |        |       |               |       |         |       |   |        |   |        |          |          |        |        |        |               |      |   |      |               |      |   |      |        |       |               |       |         |       |        |        |   |        |
| 航空機・装備品   | 54百万円                                    |          |          |        |        |        |               |      |         |       |    |          |   |          |        |      |               |      |         |      |   |       |        |       |               |       |         |       |   |        |   |        |          |          |        |        |        |               |      |   |      |               |      |   |      |        |       |               |       |         |       |        |        |   |        |
| 土地  | 1,648百万円                                 |          |          |        |        |        |               |      |         |       |    |          |   |          |        |      |               |      |         |      |   |       |        |       |               |       |         |       |   |        |   |        |          |          |        |        |        |               |      |   |      |               |      |   |      |        |       |               |       |         |       |        |        |   |        |
| 計   | 1,702百万円                                 |          |          |        |        |        |               |      |         |       |    |          |   |          |        |      |               |      |         |      |   |       |        |       |               |       |         |       |   |        |   |        |          |          |        |        |        |               |      |   |      |               |      |   |      |        |       |               |       |         |       |        |        |   |        |
| 建物・構築物  | 0百万円                                     |          |          |        |        |        |               |      |         |       |    |          |   |          |        |      |               |      |         |      |   |       |        |       |               |       |         |       |   |        |   |        |          |          |        |        |        |               |      |   |      |               |      |   |      |        |       |               |       |         |       |        |        |   |        |
| 機械・運搬具・工具器具備品   | 2百万円                                     |          |          |        |        |        |               |      |         |       |    |          |   |          |        |      |               |      |         |      |   |       |        |       |               |       |         |       |   |        |   |        |          |          |        |        |        |               |      |   |      |               |      |   |      |        |       |               |       |         |       |        |        |   |        |
| 航空機・装備品   | 8百万円                                     |          |          |        |        |        |               |      |         |       |    |          |   |          |        |      |               |      |         |      |   |       |        |       |               |       |         |       |   |        |   |        |          |          |        |        |        |               |      |   |      |               |      |   |      |        |       |               |       |         |       |        |        |   |        |
| 計   | 11百万円                                    |          |          |        |        |        |               |      |         |       |    |          |   |          |        |      |               |      |         |      |   |       |        |       |               |       |         |       |   |        |   |        |          |          |        |        |        |               |      |   |      |               |      |   |      |        |       |               |       |         |       |        |        |   |        |
| 建物・構築物  | 10百万円                                    |          |          |        |        |        |               |      |         |       |    |          |   |          |        |      |               |      |         |      |   |       |        |       |               |       |         |       |   |        |   |        |          |          |        |        |        |               |      |   |      |               |      |   |      |        |       |               |       |         |       |        |        |   |        |
| 機械・運搬具・工具器具備品   | 59百万円                                    |          |          |        |        |        |               |      |         |       |    |          |   |          |        |      |               |      |         |      |   |       |        |       |               |       |         |       |   |        |   |        |          |          |        |        |        |               |      |   |      |               |      |   |      |        |       |               |       |         |       |        |        |   |        |
| 航空機・装備品   | 80百万円                                    |          |          |        |        |        |               |      |         |       |    |          |   |          |        |      |               |      |         |      |   |       |        |       |               |       |         |       |   |        |   |        |          |          |        |        |        |               |      |   |      |               |      |   |      |        |       |               |       |         |       |        |        |   |        |
| 計   | 151百万円                                   |          |          |        |        |        |               |      |         |       |    |          |   |          |        |      |               |      |         |      |   |       |        |       |               |       |         |       |   |        |   |        |          |          |        |        |        |               |      |   |      |               |      |   |      |        |       |               |       |         |       |        |        |   |        |
| 給料賃金賞与  | 3,698百万円                                 |          |          |        |        |        |               |      |         |       |    |          |   |          |        |      |               |      |         |      |   |       |        |       |               |       |         |       |   |        |   |        |          |          |        |        |        |               |      |   |      |               |      |   |      |        |       |               |       |         |       |        |        |   |        |
| 賞与引当金繰入額  | 307百万円                                   |          |          |        |        |        |               |      |         |       |    |          |   |          |        |      |               |      |         |      |   |       |        |       |               |       |         |       |   |        |   |        |          |          |        |        |        |               |      |   |      |               |      |   |      |        |       |               |       |         |       |        |        |   |        |
| 退職給付費用  | 313百万円                                   |          |          |        |        |        |               |      |         |       |    |          |   |          |        |      |               |      |         |      |   |       |        |       |               |       |         |       |   |        |   |        |          |          |        |        |        |               |      |   |      |               |      |   |      |        |       |               |       |         |       |        |        |   |        |
| 機械・運搬具・工具器具備品   | 6百万円                                     |          |          |        |        |        |               |      |         |       |    |          |   |          |        |      |               |      |         |      |   |       |        |       |               |       |         |       |   |        |   |        |          |          |        |        |        |               |      |   |      |               |      |   |      |        |       |               |       |         |       |        |        |   |        |
| 計   | 6百万円                                     |          |          |        |        |        |               |      |         |       |    |          |   |          |        |      |               |      |         |      |   |       |        |       |               |       |         |       |   |        |   |        |          |          |        |        |        |               |      |   |      |               |      |   |      |        |       |               |       |         |       |        |        |   |        |
| 機械・運搬具・工具器具備品   | 1百万円                                     |          |          |        |        |        |               |      |         |       |    |          |   |          |        |      |               |      |         |      |   |       |        |       |               |       |         |       |   |        |   |        |          |          |        |        |        |               |      |   |      |               |      |   |      |        |       |               |       |         |       |        |        |   |        |
| 計   | 1百万円                                     |          |          |        |        |        |               |      |         |       |    |          |   |          |        |      |               |      |         |      |   |       |        |       |               |       |         |       |   |        |   |        |          |          |        |        |        |               |      |   |      |               |      |   |      |        |       |               |       |         |       |        |        |   |        |
| 建物・構築物  | 39百万円                                    |          |          |        |        |        |               |      |         |       |    |          |   |          |        |      |               |      |         |      |   |       |        |       |               |       |         |       |   |        |   |        |          |          |        |        |        |               |      |   |      |               |      |   |      |        |       |               |       |         |       |        |        |   |        |
| 機械・運搬具・工具器具備品   | 13百万円                                    |          |          |        |        |        |               |      |         |       |    |          |   |          |        |      |               |      |         |      |   |       |        |       |               |       |         |       |   |        |   |        |          |          |        |        |        |               |      |   |      |               |      |   |      |        |       |               |       |         |       |        |        |   |        |
| 航空機・装備品   | 80百万円                                    |          |          |        |        |        |               |      |         |       |    |          |   |          |        |      |               |      |         |      |   |       |        |       |               |       |         |       |   |        |   |        |          |          |        |        |        |               |      |   |      |               |      |   |      |        |       |               |       |         |       |        |        |   |        |
| 無形固定資産  | 101百万円                                   |          |          |        |        |        |               |      |         |       |    |          |   |          |        |      |               |      |         |      |   |       |        |       |               |       |         |       |   |        |   |        |          |          |        |        |        |               |      |   |      |               |      |   |      |        |       |               |       |         |       |        |        |   |        |
| 計   | 235百万円                                   |          |          |        |        |        |               |      |         |       |    |          |   |          |        |      |               |      |         |      |   |       |        |       |               |       |         |       |   |        |   |        |          |          |        |        |        |               |      |   |      |               |      |   |      |        |       |               |       |         |       |        |        |   |        |

| 前連結会計年度<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日)  | 当連結会計年度<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日) |         |               |               |                       |              |         |       |                                   |                           |         |       |            |       |         |     |  |
|---|--|---------|---------------|---------------|-----------------------|--------------|---------|-------|-----------------------------------|---------------------------|---------|-------|------------|-------|---------|-----|--|
| <p>6 減損損失</p> <p>当社グループは、事業用資産については事業部別・工場別に、賃貸用資産及び共用資産については個別物件毎にグルーピングしています。</p> <p>これらの資産グループのうち、事業用資産について、当社栃木工場については鋼材価格の高騰等による受注環境の悪化により、ヘリ・テクノロジーセンターについては市場の低迷により投資金額の回収が困難との判断により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、賃貸用資産及び共用資産については、市場価格が50%以上下落した当社及び当社の連結子会社である(株)橋梁メンテナンス所有の個別物件につき帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,367百万円)として特別損失に計上しました。</p> <p>その内訳は、建物・構築物1,253百万円、機械・運搬具・工具器具備品426百万円、土地1,551百万円及びその他135百万円であります。</p> <p>なお、当社栃木工場及びヘリ・テクノロジーセンターに係る資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.5%で割り引いて算定しています。また、賃貸用資産及び共用資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地及び建物については固定資産税評価額を合理的に調整した価額に基づき評価しています。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">地域</th> <th style="text-align: center;">主な用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失<br/>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>栃木工場<br/>(栃木県<br/>大田原市)</td> <td>鋼構造物製作<br/>設備</td> <td>土地及び建物等</td> <td style="text-align: center;">1,498</td> </tr> <tr> <td>ヘリ・テクノロジー<br/>センター<br/>(栃木県<br/>芳賀町)</td> <td>ヘリコプター<br/>整備設備・<br/>風洞実験設備</td> <td>土地及び建物等</td> <td style="text-align: center;">1,254</td> </tr> <tr> <td>その他の<br/>地区</td> <td>その他9件</td> <td>土地及び建物等</td> <td style="text-align: center;">615</td> </tr> </tbody> </table> | 地域                                       | 主な用途    | 種類            | 減損損失<br>(百万円) | 栃木工場<br>(栃木県<br>大田原市) | 鋼構造物製作<br>設備 | 土地及び建物等 | 1,498 | ヘリ・テクノロジー<br>センター<br>(栃木県<br>芳賀町) | ヘリコプター<br>整備設備・<br>風洞実験設備 | 土地及び建物等 | 1,254 | その他の<br>地区 | その他9件 | 土地及び建物等 | 615 |  |
| 地域  | 主な用途                                     | 種類      | 減損損失<br>(百万円) |               |                       |              |         |       |                                   |                           |         |       |            |       |         |     |  |
| 栃木工場<br>(栃木県<br>大田原市)   | 鋼構造物製作<br>設備                             | 土地及び建物等 | 1,498         |               |                       |              |         |       |                                   |                           |         |       |            |       |         |     |  |
| ヘリ・テクノロジー<br>センター<br>(栃木県<br>芳賀町)   | ヘリコプター<br>整備設備・<br>風洞実験設備                | 土地及び建物等 | 1,254         |               |                       |              |         |       |                                   |                           |         |       |            |       |         |     |  |
| その他の<br>地区  | その他9件                                    | 土地及び建物等 | 615           |               |                       |              |         |       |                                   |                           |         |       |            |       |         |     |  |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日)  | 当連結会計年度<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日) |          |                      |        |           |          |   |        |          |                      |        |           |          |
|---|--|----------|----------------------|--------|-----------|----------|---|--------|----------|----------------------|--------|-----------|----------|
| <p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">8,316百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える<br/>定期預金</td> <td style="text-align: right;">148百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,168百万円</td> </tr> </table> | 現金預金勘定                                   | 8,316百万円 | 預入期間が3か月を超える<br>定期預金 | 148百万円 | 現金及び現金同等物 | 8,168百万円 | <p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">9,642百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える<br/>定期預金</td> <td style="text-align: right;">103百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,538百万円</td> </tr> </table> | 現金預金勘定 | 9,642百万円 | 預入期間が3か月を超える<br>定期預金 | 103百万円 | 現金及び現金同等物 | 9,538百万円 |
| 現金預金勘定  | 8,316百万円                                 |          |                      |        |           |          |   |        |          |                      |        |           |          |
| 預入期間が3か月を超える<br>定期預金  | 148百万円                                   |          |                      |        |           |          |   |        |          |                      |        |           |          |
| 現金及び現金同等物   | 8,168百万円                                 |          |                      |        |           |          |   |        |          |                      |        |           |          |
| 現金預金勘定  | 9,642百万円                                 |          |                      |        |           |          |   |        |          |                      |        |           |          |
| 預入期間が3か月を超える<br>定期預金  | 103百万円                                   |          |                      |        |           |          |   |        |          |                      |        |           |          |
| 現金及び現金同等物   | 9,538百万円                                 |          |                      |        |           |          |   |        |          |                      |        |           |          |

## (リース取引関係)

| 前連結会計年度<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日)   |             |                |             | 当連結会計年度<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日)   |             |                |             |
|--|-------------|----------------|-------------|--|-------------|----------------|-------------|
| 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引<br>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額    |             |                |             | 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引<br>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額    |             |                |             |
|  | 取得価額<br>相当額 | 減価償却累<br>計額相当額 | 期末残高<br>相当額 |  | 取得価額<br>相当額 | 減価償却累<br>計額相当額 | 期末残高<br>相当額 |
| 機械・運搬具<br>・工具器具・<br>備品   | 百万円<br>285  | 百万円<br>179     | 百万円<br>105  | 機械・運搬具<br>・工具器具・<br>備品   | 百万円<br>206  | 百万円<br>131     | 百万円<br>75   |
| 航空機・<br>装備品  | 1,714       | 852            | 862         | 航空機・<br>装備品  | 1,769       | 1,183          | 586         |
| 合計   | 1,999       | 1,032          | 967         | 合計   | 1,975       | 1,314          | 661         |
| 未経過リース料期末残高相当額   |             |                |             | 未経過リース料期末残高相当額   |             |                |             |
| 1年内 373百万円   |             |                |             | 1年内 362百万円   |             |                |             |
| 1年超 594百万円   |             |                |             | 1年超 299百万円   |             |                |             |
| 合計 967百万円  |             |                |             | 合計 661百万円  |             |                |             |
| なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。 |             |                |             | なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。 |             |                |             |
| 支払リース料及び減価償却費相当額   |             |                |             | 支払リース料及び減価償却費相当額   |             |                |             |
| 支払リース料 401百万円  |             |                |             | 支払リース料 371百万円  |             |                |             |
| 減価償却費相当額 401百万円  |             |                |             | 減価償却費相当額 371百万円  |             |                |             |
| 減価償却費相当額の算定方法  |             |                |             | 減価償却費相当額の算定方法  |             |                |             |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。  |             |                |             | 同左   |             |                |             |
| 2 オペレーティング・リース取引   |             |                |             | 2 オペレーティング・リース取引   |             |                |             |
| 未経過リース料  |             |                |             | 未経過リース料  |             |                |             |
| 1年内 26百万円  |             |                |             | 1年内 13百万円  |             |                |             |
| 1年超 30百万円  |             |                |             | 1年超 17百万円  |             |                |             |
| 合計 57百万円   |             |                |             | 合計 30百万円   |             |                |             |
| (減損損失について)   |             |                |             | (減損損失について)   |             |                |             |
| リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しています。   |             |                |             | 同左   |             |                |             |

次へ

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

| 種類                                   | 前連結会計年度<br>(平成17年3月31日) |                             |             | 当連結会計年度<br>(平成18年3月31日) |                             |             |
|--------------------------------------|-------------------------|-----------------------------|-------------|-------------------------|-----------------------------|-------------|
|                                      | 取得原価<br>(百万円)           | 連結貸借対<br>照表<br>計上額<br>(百万円) | 差額<br>(百万円) | 取得原価<br>(百万円)           | 連結貸借対<br>照表<br>計上額<br>(百万円) | 差額<br>(百万円) |
| (1) 連結貸借対照表計上額が<br>取得原価を超えるもの<br>株式  | 2,143                   | 3,783                       | 1,639       | 2,258                   | 6,045                       | 3,787       |
| 小計                                   | 2,143                   | 3,783                       | 1,639       | 2,258                   | 6,045                       | 3,787       |
| (2) 連結貸借対照表計上額が<br>取得原価を超えないもの<br>株式 | 87                      | 83                          | 4           |                         |                             |             |
| 小計                                   | 87                      | 83                          | 4           |                         |                             |             |
| 合計                                   | 2,231                   | 3,867                       | 1,635       | 2,258                   | 6,045                       | 3,787       |

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

|               | 前連結会計年度<br>(自平成16年4月1日<br>至平成17年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自平成17年4月1日<br>至平成18年3月31日) |
|---------------|--|--|
| 売却額 (百万円)     | 355                                    | 0                                      |
| 売却益の合計額 (百万円) | 180                                    | 0                                      |
| 売却損の合計額 (百万円) |  |  |

### 3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

#### (1) 満期保有目的の債券

|             | 前連結会計年度<br>(平成17年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成18年3月31日) |
|-------------|-------------------------|-------------------------|
| 非上場債券 (百万円) | 20                      | 20                      |

#### (2) その他有価証券

|             | 前連結会計年度<br>(平成17年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成18年3月31日) |
|-------------|-------------------------|-------------------------|
| 非上場株式 (百万円) | 275                     | 286                     |
| その他 (百万円)   | 2                       | 2                       |

### 4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

| 種類 | 前連結会計年度<br>(平成17年3月31日) |                      |                       |               | 当連結会計年度<br>(平成18年3月31日) |                      |                       |               |
|----|-------------------------|----------------------|-----------------------|---------------|-------------------------|----------------------|-----------------------|---------------|
|    | 1年以内<br>(百万円)           | 1年超<br>5年以内<br>(百万円) | 5年超<br>10年以内<br>(百万円) | 10年超<br>(百万円) | 1年以内<br>(百万円)           | 1年超<br>5年以内<br>(百万円) | 5年超<br>10年以内<br>(百万円) | 10年超<br>(百万円) |
| 債券 |                         |                      |                       |               |                         |                      |                       |               |
| 社債 |                         | 20                   |                       |               |                         | 20                   |                       |               |
| 合計 |                         | 20                   |                       |               |                         | 20                   |                       |               |

| 前連結会計年度<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日)   | 当連結会計年度<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日) |
|--|--|
| (注) なお、下落率が30～50%のその他有価証券で時価のある株式等の減損にあたっては、個別銘柄毎に、その株式の時価が過去2年間にわたり下落した状態にあり、かつ、回復可能性が合理的な根拠により「回復する見込みがある」と示し得ない場合において、「時価が著しく下落した」と判断し、減損処理の対象としています。 | (注) 同左                                   |

(デリバティブ取引関係)

| <p>前連結会計年度<br/>(自 平成16年 4月 1日<br/>至 平成17年 3月31日)</p>   | <p>当連結会計年度<br/>(自 平成17年 4月 1日<br/>至 平成18年 3月31日)</p>  |
|--|---|
| <p>1 取引の状況に関する事項<br/>取引の内容<br/>当社グループは、長期借入金の一部について金利スワップ取引を利用しています。<br/>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っています。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法<br/>金利スワップについては、特例処理の要件を満たしていますので、特例処理を採用していません。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象<br/>(ヘッジ手段) (ヘッジの対象)<br/>金利スワップ 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針<br/>借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行い、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っています。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法<br/>リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しています。<br/>金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。<br/>金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。<br/>長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。<br/>長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。<br/>金利スワップの受払条件がスワップ期間を通して一定である。<br/>従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しています。</p> <p>取引に対する取組方針<br/>当社グループでは、金利スワップ取引を借入と同時に実行し、契約額は当該借入金額と同額とする方針を採っており、投機目的取引では設定しない方針であります。</p> <p>取引の利用目的<br/>当社グループは、借入金の金利上昇リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しています。</p> <p>取引に係るリスクの内容<br/>当社グループが利用している金利スワップ取引は、取引実行に伴いその後の市場変動により利得の機会を失うことを除きリスクを有していません。また、取引の契約先は信用度の高い国内の金融機関に限定しており、契約不履行に係る信用リスクはないと判断しています。</p> <p>取引に係るリスク管理体制<br/>金利スワップ取引は、取締役会において決定した借入金の範囲内で経理部がその実行及び管理にあっています。</p> | <p>1 取引の状況に関する事項<br/>取引の内容<br/>同左</p> <p>取引に対する取組方針<br/>同左</p> <p>取引の利用目的<br/>同左</p> <p>取引に係るリスクの内容<br/>同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制<br/>同左</p> |
| <p>2 取引の時価等に関する事項<br/>当社グループは、金利関連のデリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用していますので、該当事項はありません。</p>   | <p>2 取引の時価等に関する事項<br/>同左</p>  |

## (退職給付関係)

| 前連結会計年度<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日)   | 当連結会計年度<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日)  |        |        |       |           |       |                |       |               |   |               |   |   |                |         |       |   |         |        |                |       |               |       |             |     |           |   |              |       |        |  |         |       |
|--|---|--------|--------|-------|-----------|-------|----------------|-------|---------------|---|---------------|---|---|----------------|---------|-------|---|---------|--------|----------------|-------|---------------|-------|-------------|-----|-----------|---|--------------|-------|--------|--|---------|-------|
| <p>1 採用している退職給付制度の概要<br/>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。<br/>また、当社及び連結子会社川田建設㈱において退職給付信託を設定しています。</p>   | <p>1 採用している退職給付制度の概要<br/>同左<br/><br/>また、当社及び連結子会社川田建設㈱において退職給付信託を設定しています。</p>               |        |        |       |           |       |                |       |               |   |               |   |   |                |         |       |   |         |        |                |       |               |       |             |     |           |   |              |       |        |  |         |       |
| <p>2 退職給付債務に関する事項<br/>(単位 百万円)</p> <table border="1"> <tr><td>退職給付債務</td><td style="text-align: right;">11,336</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td style="text-align: right;">6,643</td></tr> <tr><td>未積立退職給付債務</td><td style="text-align: right;">4,693</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">1,297</td></tr> <tr><td>未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>連結貸借対照表計上額純額</td><td style="text-align: right;">3,402</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3,402</td></tr> </table> <p>(注)一部の子会社は、退職給付債務の算出にあたり、簡便法を採用しています。</p> | 退職給付債務  | 11,336 | 年金資産   | 6,643 | 未積立退職給付債務 | 4,693 | 未認識数理計算上の差異    | 1,297 | 未認識過去勤務債務     | 7   | 連結貸借対照表計上額純額  | 3,402   | 前払年金費用  |                | 退職給付引当金 | 3,402 | <p>2 退職給付債務に関する事項<br/>(単位 百万円)</p> <table border="1"> <tr><td>退職給付債務</td><td style="text-align: right;">10,614</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td style="text-align: right;">7,391</td></tr> <tr><td>未積立退職給付債務</td><td style="text-align: right;">3,223</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">44</td></tr> <tr><td>未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>連結貸借対照表計上額純額</td><td style="text-align: right;">3,184</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3,184</td></tr> </table> <p>(注)一部の子会社は、退職給付債務の算出にあたり、簡便法を採用しています。</p> | 退職給付債務  | 10,614 | 年金資産           | 7,391 | 未積立退職給付債務     | 3,223 | 未認識数理計算上の差異 | 44  | 未認識過去勤務債務 | 6 | 連結貸借対照表計上額純額 | 3,184 | 前払年金費用 |  | 退職給付引当金 | 3,184 |
| 退職給付債務   | 11,336  |        |        |       |           |       |                |       |               |   |               |   |   |                |         |       |   |         |        |                |       |               |       |             |     |           |   |              |       |        |  |         |       |
| 年金資産   | 6,643   |        |        |       |           |       |                |       |               |   |               |   |   |                |         |       |   |         |        |                |       |               |       |             |     |           |   |              |       |        |  |         |       |
| 未積立退職給付債務  | 4,693   |        |        |       |           |       |                |       |               |   |               |   |   |                |         |       |   |         |        |                |       |               |       |             |     |           |   |              |       |        |  |         |       |
| 未認識数理計算上の差異  | 1,297   |        |        |       |           |       |                |       |               |   |               |   |   |                |         |       |   |         |        |                |       |               |       |             |     |           |   |              |       |        |  |         |       |
| 未認識過去勤務債務  | 7   |        |        |       |           |       |                |       |               |   |               |   |   |                |         |       |   |         |        |                |       |               |       |             |     |           |   |              |       |        |  |         |       |
| 連結貸借対照表計上額純額   | 3,402   |        |        |       |           |       |                |       |               |   |               |   |   |                |         |       |   |         |        |                |       |               |       |             |     |           |   |              |       |        |  |         |       |
| 前払年金費用   |   |        |        |       |           |       |                |       |               |   |               |   |   |                |         |       |   |         |        |                |       |               |       |             |     |           |   |              |       |        |  |         |       |
| 退職給付引当金  | 3,402   |        |        |       |           |       |                |       |               |   |               |   |   |                |         |       |   |         |        |                |       |               |       |             |     |           |   |              |       |        |  |         |       |
| 退職給付債務   | 10,614  |        |        |       |           |       |                |       |               |   |               |   |   |                |         |       |   |         |        |                |       |               |       |             |     |           |   |              |       |        |  |         |       |
| 年金資産   | 7,391   |        |        |       |           |       |                |       |               |   |               |   |   |                |         |       |   |         |        |                |       |               |       |             |     |           |   |              |       |        |  |         |       |
| 未積立退職給付債務  | 3,223   |        |        |       |           |       |                |       |               |   |               |   |   |                |         |       |   |         |        |                |       |               |       |             |     |           |   |              |       |        |  |         |       |
| 未認識数理計算上の差異  | 44  |        |        |       |           |       |                |       |               |   |               |   |   |                |         |       |   |         |        |                |       |               |       |             |     |           |   |              |       |        |  |         |       |
| 未認識過去勤務債務  | 6   |        |        |       |           |       |                |       |               |   |               |   |   |                |         |       |   |         |        |                |       |               |       |             |     |           |   |              |       |        |  |         |       |
| 連結貸借対照表計上額純額   | 3,184   |        |        |       |           |       |                |       |               |   |               |   |   |                |         |       |   |         |        |                |       |               |       |             |     |           |   |              |       |        |  |         |       |
| 前払年金費用   |   |        |        |       |           |       |                |       |               |   |               |   |   |                |         |       |   |         |        |                |       |               |       |             |     |           |   |              |       |        |  |         |       |
| 退職給付引当金  | 3,184   |        |        |       |           |       |                |       |               |   |               |   |   |                |         |       |   |         |        |                |       |               |       |             |     |           |   |              |       |        |  |         |       |
| <p>3 退職給付費用に関する事項<br/>(単位 百万円)</p> <table border="1"> <tr><td>勤務費用(注)</td><td style="text-align: right;">599</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">221</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">121</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">230</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">929</td></tr> </table> <p>(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しています。</p>  | 勤務費用(注)   | 599    | 利息費用   | 221   | 期待運用収益    | 121   | 数理計算上の差異の費用処理額 | 230   | 過去勤務債務の費用処理額  | 1   | 退職給付費用        | 929   | <p>3 退職給付費用に関する事項<br/>(単位 百万円)</p> <table border="1"> <tr><td>勤務費用(注)</td><td style="text-align: right;">568</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">212</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">128</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">178</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">829</td></tr> </table> <p>(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しています。</p> | 勤務費用(注)        | 568     | 利息費用  | 212   | 期待運用収益  | 128    | 数理計算上の差異の費用処理額 | 178   | 過去勤務債務の費用処理額  | 1     | 退職給付費用      | 829 |           |   |              |       |        |  |         |       |
| 勤務費用(注)  | 599   |        |        |       |           |       |                |       |               |   |               |   |   |                |         |       |   |         |        |                |       |               |       |             |     |           |   |              |       |        |  |         |       |
| 利息費用   | 221   |        |        |       |           |       |                |       |               |   |               |   |   |                |         |       |   |         |        |                |       |               |       |             |     |           |   |              |       |        |  |         |       |
| 期待運用収益   | 121   |        |        |       |           |       |                |       |               |   |               |   |   |                |         |       |   |         |        |                |       |               |       |             |     |           |   |              |       |        |  |         |       |
| 数理計算上の差異の費用処理額   | 230   |        |        |       |           |       |                |       |               |   |               |   |   |                |         |       |   |         |        |                |       |               |       |             |     |           |   |              |       |        |  |         |       |
| 過去勤務債務の費用処理額   | 1   |        |        |       |           |       |                |       |               |   |               |   |   |                |         |       |   |         |        |                |       |               |       |             |     |           |   |              |       |        |  |         |       |
| 退職給付費用   | 929   |        |        |       |           |       |                |       |               |   |               |   |   |                |         |       |   |         |        |                |       |               |       |             |     |           |   |              |       |        |  |         |       |
| 勤務費用(注)  | 568   |        |        |       |           |       |                |       |               |   |               |   |   |                |         |       |   |         |        |                |       |               |       |             |     |           |   |              |       |        |  |         |       |
| 利息費用   | 212   |        |        |       |           |       |                |       |               |   |               |   |   |                |         |       |   |         |        |                |       |               |       |             |     |           |   |              |       |        |  |         |       |
| 期待運用収益   | 128   |        |        |       |           |       |                |       |               |   |               |   |   |                |         |       |   |         |        |                |       |               |       |             |     |           |   |              |       |        |  |         |       |
| 数理計算上の差異の費用処理額   | 178   |        |        |       |           |       |                |       |               |   |               |   |   |                |         |       |   |         |        |                |       |               |       |             |     |           |   |              |       |        |  |         |       |
| 過去勤務債務の費用処理額   | 1   |        |        |       |           |       |                |       |               |   |               |   |   |                |         |       |   |         |        |                |       |               |       |             |     |           |   |              |       |        |  |         |       |
| 退職給付費用   | 829   |        |        |       |           |       |                |       |               |   |               |   |   |                |         |       |   |         |        |                |       |               |       |             |     |           |   |              |       |        |  |         |       |
| <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1"> <tr><td>退職給付見込額の期間定額基準</td><td>同左</td></tr> <tr><td>期間配分方法</td><td>同左</td></tr> <tr><td>割引率</td><td style="text-align: center;">2.0%</td></tr> <tr><td>期待運用収益率</td><td style="text-align: center;">2.0%</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の額の処理年数</td><td>10年<br/>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>主として10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。)</td></tr> </table>  | 退職給付見込額の期間定額基準  | 同左     | 期間配分方法 | 同左    | 割引率       | 2.0%  | 期待運用収益率        | 2.0%  | 過去勤務債務の額の処理年数 | 10年<br>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。) | 数理計算上の差異の処理年数 | 主として10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。) | <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1"> <tr><td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td>同左</td></tr> <tr><td>割引率</td><td style="text-align: center;">2.0%</td></tr> <tr><td>期待運用収益率</td><td style="text-align: center;">2.0%</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の額の処理年数</td><td>同左</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>同左</td></tr> </table>  | 退職給付見込額の期間配分方法 | 同左      | 割引率   | 2.0%  | 期待運用収益率 | 2.0%   | 過去勤務債務の額の処理年数  | 同左    | 数理計算上の差異の処理年数 | 同左    |             |     |           |   |              |       |        |  |         |       |
| 退職給付見込額の期間定額基準   | 同左  |        |        |       |           |       |                |       |               |   |               |   |   |                |         |       |   |         |        |                |       |               |       |             |     |           |   |              |       |        |  |         |       |
| 期間配分方法   | 同左  |        |        |       |           |       |                |       |               |   |               |   |   |                |         |       |   |         |        |                |       |               |       |             |     |           |   |              |       |        |  |         |       |
| 割引率  | 2.0%  |        |        |       |           |       |                |       |               |   |               |   |   |                |         |       |   |         |        |                |       |               |       |             |     |           |   |              |       |        |  |         |       |
| 期待運用収益率  | 2.0%  |        |        |       |           |       |                |       |               |   |               |   |   |                |         |       |   |         |        |                |       |               |       |             |     |           |   |              |       |        |  |         |       |
| 過去勤務債務の額の処理年数  | 10年<br>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)   |        |        |       |           |       |                |       |               |   |               |   |   |                |         |       |   |         |        |                |       |               |       |             |     |           |   |              |       |        |  |         |       |
| 数理計算上の差異の処理年数  | 主として10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。) |        |        |       |           |       |                |       |               |   |               |   |   |                |         |       |   |         |        |                |       |               |       |             |     |           |   |              |       |        |  |         |       |
| 退職給付見込額の期間配分方法   | 同左  |        |        |       |           |       |                |       |               |   |               |   |   |                |         |       |   |         |        |                |       |               |       |             |     |           |   |              |       |        |  |         |       |
| 割引率  | 2.0%  |        |        |       |           |       |                |       |               |   |               |   |   |                |         |       |   |         |        |                |       |               |       |             |     |           |   |              |       |        |  |         |       |
| 期待運用収益率  | 2.0%  |        |        |       |           |       |                |       |               |   |               |   |   |                |         |       |   |         |        |                |       |               |       |             |     |           |   |              |       |        |  |         |       |
| 過去勤務債務の額の処理年数  | 同左  |        |        |       |           |       |                |       |               |   |               |   |   |                |         |       |   |         |        |                |       |               |       |             |     |           |   |              |       |        |  |         |       |
| 数理計算上の差異の処理年数  | 同左  |        |        |       |           |       |                |       |               |   |               |   |   |                |         |       |   |         |        |                |       |               |       |             |     |           |   |              |       |        |  |         |       |

## (税効果会計関係)

|   | 前連結会計年度<br>(平成17年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成18年3月31日)          |
|---|-------------------------|----------------------------------|
| 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳                  |                         |                                  |
| 繰延税金資産  | (単位 百万円)                | (単位 百万円)                         |
| 退職給付引当金                                       | 1,665                   | 1,286                            |
| 売上原価  | 492                     | 94                               |
| 役員退職慰労引当金                                     | 215                     | 222                              |
| 賞与引当金   | 385                     | 303                              |
| 貸倒引当金   | 184                     | 190                              |
| 販売用不動産評価損                                     | 995                     |                                  |
| 投資不動産評価損                                      |                         | 1,301                            |
| 投資有価証券評価損                                     | 95                      | 88                               |
| ゴルフ会員権等評価損                                    | 144                     | 132                              |
| 退職給付信託  | 113                     | 463                              |
| 減損損失  | 1,428                   | 1,304                            |
| 工事損失引当金                                       |                         | 786                              |
| 海外事業損失引当金                                     |                         | 191                              |
| 損害補償損失引当金                                     |                         | 518                              |
| 繰越欠損金   | 3,264                   | 3,279                            |
| その他   | 769                     | 586                              |
| 繰延税金資産小計                                      | 9,754                   | 10,749                           |
| 評価性引当額  | 3,358                   | 5,388                            |
| 繰延税金資産合計                                      | 6,396                   | 5,361                            |
| 繰延税金負債  |                         |                                  |
| 事業用土地の再評価差額金                                  | 499                     | 1,058                            |
| その他有価証券評価差額金                                  | 660                     | 1,530                            |
| その他   | 34                      | 26                               |
| 繰延税金負債合計                                      | 1,194                   | 2,615                            |
| 繰延税金資産の純額                                     | 5,201                   | 2,746                            |
| 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 |                         |                                  |
| 法定実効税率  | 40.4%                   | 税金等調整前当期純損失を計上しているため、該当事項はありません。 |
| (調整)  |                         |                                  |
| 永久に損金に算入されない項目                                | 23.0%                   |                                  |
| 永久に益金に算入されない項目                                | 2.2%                    |                                  |
| 過年度法人税・住民税及び事業税                               | %                       |                                  |
| 住民税均等割等                                       | 26.2%                   |                                  |
| 評価性引当額  | 397.8%                  |                                  |
| 欠損金子会社の未認識税務利益                                | %                       |                                  |
| 持分法による投資損失(利益)                                | 349.4%                  |                                  |
| 税効果の対象とならない繰越欠損金                              | %                       |                                  |
| その他   | 1.8%                    |                                  |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率                             | 134.0%                  |                                  |

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

|                           | 鉄構事業<br>(百万円) | 土木・<br>建設事業<br>(百万円) | その他事業<br>(百万円) | 計<br>(百万円) | 消去<br>又は全社<br>(百万円) | 連結<br>(百万円) |
|---------------------------|---------------|----------------------|----------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高及び営業損益                 |               |                      |                |            |                     |             |
| 売上高                       |               |                      |                |            |                     |             |
| (1) 外部顧客に<br>対する売上高       | 46,179        | 49,458               | 9,847          | 105,485    |                     | 105,485     |
| (2) セグメント間の内部<br>売上高又は振替高 | 767           | 167                  | 10,854         | 11,789     | (11,789)            |             |
| 計                         | 46,947        | 49,625               | 20,701         | 117,274    | (11,789)            | 105,485     |
| 営業費用                      | 45,678        | 49,346               | 20,690         | 115,714    | (10,038)            | 105,676     |
| 営業利益又は<br>営業損失( )         | 1,269         | 279                  | 11             | 1,559      | (1,750)             | 190         |
| 資産、減価償却費、<br>減損損失及び資本的支出  |               |                      |                |            |                     |             |
| 資産                        | 40,403        | 35,729               | 18,137         | 94,270     | 17,200              | 111,470     |
| 減価償却費                     | 529           | 485                  | 758            | 1,773      | 80                  | 1,854       |
| 減損損失                      | 1,498         | 110                  | 1,689          | 3,298      | 69                  | 3,367       |
| 資本的支出                     | 287           | 224                  | 652            | 1,164      | 103                 | 1,268       |

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

|                           | 鉄構事業<br>(百万円) | 土木・<br>建設事業<br>(百万円) | その他事業<br>(百万円) | 計<br>(百万円) | 消去<br>又は全社<br>(百万円) | 連結<br>(百万円) |
|---------------------------|---------------|----------------------|----------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高及び営業損益                 |               |                      |                |            |                     |             |
| 売上高                       |               |                      |                |            |                     |             |
| (1) 外部顧客に<br>対する売上高       | 45,896        | 42,584               | 10,954         | 99,435     |                     | 99,435      |
| (2) セグメント間の内部<br>売上高又は振替高 | 965           | 638                  | 11,445         | 13,049     | (13,049)            |             |
| 計                         | 46,862        | 43,223               | 22,399         | 112,485    | (13,049)            | 99,435      |
| 営業費用                      | 44,981        | 43,096               | 22,263         | 110,340    | (11,542)            | 98,798      |
| 営業利益                      | 1,881         | 127                  | 136            | 2,144      | (1,507)             | 637         |
| 資産、減価償却費及び<br>資本的支出       |               |                      |                |            |                     |             |
| 資産                        | 44,052        | 35,521               | 16,684         | 96,258     | 25,137              | 121,395     |
| 減価償却費                     | 450           | 412                  | 653            | 1,517      | 76                  | 1,594       |
| 資本的支出                     | 281           | 266                  | 929            | 1,477      | 588                 | 2,065       |

## (注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しています。

## 2 各事業区分に属する主要な事業の内容

鉄構事業：鉄構製品の製作その他関連する事業

土木・建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

その他事業：ソフトウェアの開発・販売、鋼材取引、航空、補修、不動産売買・賃貸に関する事業等

## 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度1,834百万円、当連結会計年度1,661百万円であります。その主なものは、提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度17,829百万円、当連結会計年度22,571百万円であります。その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金、預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- 5 会計処理基準等の変更  
前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)  
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度より、法人事業税のうち付加価値割及び資本割部分については販売費及び一般管理費に計上しています。この結果、当連結会計年度の営業費用は、土木・建設事業が14百万円、その他事業が9百万円、消去又は全社が64百万円増加し、営業損失が同額増加しています。
- 当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)  
該当事項はありません。

#### 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)  
在外連結子会社がないため、記載していません。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)  
在外連結子会社がないため、記載していません。

#### 【海外売上高】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)  
海外売上高が連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号(記載上の注意5)に基づき、海外売上高の記載を省略しています。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)  
海外売上高が連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号(記載上の注意5)に基づき、海外売上高の記載を省略しています。

#### 【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)  
該当事項はありません。

## ( 1株当たり情報)

|                         | 前連結会計年度<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日)                  | 当連結会計年度<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日)   |
|-------------------------|---|--|
| 1株当たり純資産額               | 538.91円   | 530.78円  |
| 1株当たり当期純利益金額            | 0.32円   |  |
| 1株当たり当期純損失金額            |   | 16.39円   |
| 潜在株式調整後1株当たり<br>当期純利益金額 | なお、潜在株式調整後1株当たり<br>当期純利益金額については、潜在株<br>式が存在しないため記載していません。 | なお、潜在株式調整後1株当たり<br>当期純利益金額については、1株当<br>たり当期純損失を計上しているた<br>め、また、潜在株式が存在しないた<br>め記載していません。 |

(注) 1株当たり当期純利益金額及び1株当たり当期純損失金額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|                        | 前連結会計年度<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日) |
|------------------------|--|--|
| 当期純利益 (百万円)            | 16                                       |  |
| 当期純損失 (百万円)            |  | 856                                      |
| 普通株主に帰属しない<br>金額 (百万円) |  |  |
| 普通株式に<br>係る当期純利益 (百万円) | 16                                       |  |
| 普通株式に<br>係る当期純損失 (百万円) |  | 856                                      |
| 普通株式の<br>期中平均株式数 (千株)  | 51,968                                   | 52,271                                   |

## (重要な後発事象)

| 前連結会計年度<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日)  | 当連結会計年度<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日) |
|---|--|
| <p>当社は、平成17年5月23日に独占禁止法第三条（不当な取引制限の禁止）違反容疑により公正取引委員会から刑事告発され、平成17年6月15日には当社並びに当社社員1名が同容疑により東京高等検察庁から起訴されています。それに対しては国土交通省の東北・関東・北陸各地方整備局から10ヶ月、他の地方整備局からは6ヶ月の指名停止処分を受けたことをはじめ、他の自治体からも同様の行政処分を受けるに至っています。こうした状況下で、鉄構セグメントの鋼橋事業は翌連結会計年度の受注が当初見込みよりも170億円程度減少することが予想されます。これに伴い翌連結会計年度以降においては、売上高の減少及び工場の低操業による間接比率の上昇リスクが営業利益を押し下げる可能性があります。</p> <p>また、行政処分に伴う課徴金・違約金・罰金が当期純利益を押し下げる可能性があります。</p> |  |

【連結附属明細表】

【社債明細表】

| 会社名          | 銘柄           | 発行年月日           | 前期末残高<br>(百万円) | 当期末残高<br>(百万円) | 利率<br>(%) | 担保 | 償還期限            |
|--------------|--------------|-----------------|----------------|----------------|-----------|----|-----------------|
| 当社           | 第2回無担保社債     | 平成14年<br>11月25日 | 2,000          | 2,000          | 1.05      | なし | 平成19年<br>11月22日 |
| 当社           | 第3回無担保社債     | 平成14年<br>12月26日 | 480            | 320<br>(160)   | 0.46      | なし | 平成19年<br>12月26日 |
| 当社           | 第4回無担保社債     | 平成14年<br>12月26日 | 600            | 400<br>(200)   | 0.35      | なし | 平成19年<br>12月26日 |
| 川田建設(株)      | 子会社<br>無担保社債 | 平成16年<br>9月27日  | 1,000          | 1,000          | 1.15      | なし | 平成21年<br>9月25日  |
| 川田テクノシステム(株) | 子会社<br>普通社債  | 平成15年<br>3月18日  | 75             | 25<br>(25)     | 0.39      | なし | 平成18年<br>3月17日  |
| 東邦航空(株)      | 子会社<br>無担保社債 | 平成16年<br>6月30日  | 225            | 175<br>(50)    | 0.38      | なし | 平成17年<br>6月30日  |
| 東邦航空(株)      | 子会社<br>無担保社債 | 平成17年<br>6月30日  |                | 540<br>(120)   | 0.19      | なし | 平成22年<br>6月30日  |
| 合計           |              |                 | 4,380          | 4,460<br>(555) |           |    |                 |

(注) 1 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

| 1年以内<br>(百万円) | 1年超2年以内<br>(百万円) | 2年超3年以内<br>(百万円) | 3年超4年以内<br>(百万円) | 4年超5年以内<br>(百万円) |
|---------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 555           | 2,530            | 170              | 1,145            | 60               |

2 当期末残高の( )内の金額は、1年以内に償還が予定されている社債であります。

【借入金等明細表】

| 区分                      | 前期末残高<br>(百万円) | 当期末残高<br>(百万円) | 平均利率<br>(%) | 返済期限        |
|-------------------------|----------------|----------------|-------------|-------------|
| 短期借入金                   | 8,094          | 11,809         | 1.6         |             |
| 1年以内に返済予定の長期借入金         | 9,486          | 8,221          | 2.0         |             |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) | 16,226         | 16,012         | 1.9         | 平成19年～平成29年 |
| 合計                      | 33,808         | 36,043         |             |             |

(注) 1 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

|       | 1年超2年以内<br>(百万円) | 2年超3年以内<br>(百万円) | 3年超4年以内<br>(百万円) | 4年超5年以内<br>(百万円) |
|-------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 長期借入金 | 8,559            | 5,451            | 1,593            | 393              |

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### 【貸借対照表】

| 区分         | 注記<br>番号 | 前事業年度<br>(平成17年3月31日) |            | 当事業年度<br>(平成18年3月31日) |            |      |
|------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|------|
|            |          | 金額(百万円)               | 構成比<br>(%) | 金額(百万円)               | 構成比<br>(%) |      |
| (資産の部)     |          |                       |            |                       |            |      |
| 流動資産       |          |                       |            |                       |            |      |
| 1 現金預金     |          | 3,103                 |            | 5,709                 |            |      |
| 2 受取手形     | 9        | 12,528                |            | 7,284                 |            |      |
| 3 完成工事未収入金 | 10       | 15,721                |            | 18,892                |            |      |
| 4 販売用不動産   | 21       | 545                   |            |                       |            |      |
| 5 製品       |          | 24                    |            | 0                     |            |      |
| 6 未成工事支出金  |          | 14,919                |            | 17,551                |            |      |
| 7 材料貯蔵品    |          | 183                   |            | 157                   |            |      |
| 8 繰延税金資産   |          | 866                   |            | 1,474                 |            |      |
| 9 その他      | 11       | 876                   |            | 1,396                 |            |      |
| 流動資産合計     |          | 48,768                | 59.6       | 52,466                | 59.6       |      |
| 固定資産       |          |                       |            |                       |            |      |
| 1 有形固定資産   |          |                       |            |                       |            |      |
| (1)建物      | 1        | 12,137                |            | 12,201                |            |      |
| 減価償却累計額    |          | 8,275                 | 3,861      | 8,464                 | 3,737      |      |
| (2)構築物     | 2        | 3,022                 |            | 3,035                 |            |      |
| 減価償却累計額    |          | 2,645                 | 376        | 2,678                 | 356        |      |
| (3)機械装置    | 3        | 11,834                |            | 10,984                |            |      |
| 減価償却累計額    |          | 10,495                | 1,338      | 9,735                 | 1,249      |      |
| (4)車両運搬具   |          | 177                   |            | 174                   |            |      |
| 減価償却累計額    |          | 152                   | 25         | 155                   | 18         |      |
| (5)工具器具・備品 | 4        | 1,953                 |            | 1,848                 |            |      |
| 減価償却累計額    |          | 1,727                 | 225        | 1,624                 | 224        |      |
| (6)土地      | 5<br>20  |                       | 14,279     |                       | 14,422     |      |
| (7)建設仮勘定   |          |                       | 71         |                       | 25         |      |
| 有形固定資産計    |          |                       | 20,180     |                       | 20,033     | 22.7 |
| 2 無形固定資産   |          |                       |            |                       |            |      |
| (1)借地権     |          |                       | 55         |                       | 23         |      |
| (2)ソフトウェア  |          |                       | 56         |                       | 448        |      |
| (3)その他     |          |                       | 30         |                       | 29         |      |
| 無形固定資産計    |          |                       | 141        |                       | 502        | 0.6  |

| 区分                    | 注記<br>番号 | 前事業年度<br>(平成17年3月31日) |            | 当事業年度<br>(平成18年3月31日) |            |
|-----------------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
|                       |          | 金額(百万円)               | 構成比<br>(%) | 金額(百万円)               | 構成比<br>(%) |
| 3 投資その他の資産            |          |                       |            |                       |            |
| (1)投資有価証券             |          |                       | 3,853      |                       | 5,944      |
| (2)関係会社株式             |          |                       | 2,636      |                       | 2,633      |
| (3)関係会社出資金            |          |                       | 310        |                       | 310        |
| (4)長期貸付金              |          |                       | 670        |                       | 710        |
| (5)従業員長期貸付金           |          |                       | 28         |                       | 28         |
| (6)関係会社長期貸付金          |          |                       | 721        |                       | 82         |
| (7)投資不動産              | 20       | 222                   |            | 784                   |            |
| 減価償却累計額               | 21       | 146                   | 76         | 146                   | 637        |
| (8)長期営業外受取手形          |          |                       | 133        |                       | 1,093      |
| (9)長期営業外未収入金          | 12       |                       | 864        |                       | 980        |
| (10)長期前払費用            |          |                       | 72         |                       | 49         |
| (11)繰延税金資産            |          |                       | 3,436      |                       | 1,886      |
| (12)その他               |          |                       | 1,080      |                       | 1,338      |
| 貸倒引当金                 |          |                       | 1,091      |                       | 618        |
| 投資その他の資産計             |          |                       | 12,795     | 15.6                  | 15,076     |
| 固定資産合計                |          |                       | 33,117     | 40.4                  | 35,613     |
| 資産合計                  |          |                       | 81,886     | 100                   | 88,079     |
| (負債の部)                |          |                       |            |                       |            |
| 流動負債                  |          |                       |            |                       |            |
| 1 支払手形                | 13       |                       | 6,852      |                       | 7,436      |
| 2 工事未払金               | 14       |                       | 10,647     |                       | 12,921     |
| 3 短期借入金               | 6        |                       | 6,200      |                       | 7,450      |
| 4 一年以内に返済予定の<br>長期借入金 | 7        |                       | 8,769      |                       | 7,320      |
| 5 一年以内に償還予定の<br>社債    |          |                       | 360        |                       | 360        |
| 6 未払金                 | 15       |                       | 466        |                       | 1,164      |
| 7 未払法人税等              |          |                       | 104        |                       | 82         |
| 8 未払消費税等              |          |                       | 61         |                       |            |
| 9 未成工事受入金             |          |                       | 7,426      |                       | 8,096      |
| 10 賞与引当金              |          |                       | 529        |                       | 424        |
| 11 完成工事補償引当金          |          |                       | 60         |                       | 66         |
| 12 工事損失引当金            |          |                       |            |                       | 1,589      |
| 13 海外事業損失引当金          |          |                       |            |                       | 473        |
| 14 損害補償損失引当金          |          |                       |            |                       | 1,283      |
| 15 設備支払手形             |          |                       | 41         |                       | 90         |
| 16 その他                |          |                       | 127        |                       | 113        |
| 流動負債合計                |          |                       | 41,646     | 50.9                  | 48,873     |
| 固定負債                  |          |                       |            |                       |            |
| 1 社債                  |          |                       | 2,720      |                       | 2,360      |
| 2 長期借入金               | 8        |                       | 14,321     |                       | 14,542     |
| 3 再評価に係る<br>繰延税金負債    | 20       |                       | 499        |                       | 1,026      |
| 4 退職給付引当金             |          |                       | 1,739      |                       | 1,681      |
| 5 役員退職慰労引当金           |          |                       | 317        |                       | 359        |
| 固定負債合計                |          |                       | 19,597     | 23.9                  | 19,969     |
| 負債合計                  |          |                       | 61,244     | 74.8                  | 68,843     |

| 区分                     | 注記<br>番号 | 前事業年度<br>(平成17年3月31日) |            | 当事業年度<br>(平成18年3月31日) |            |      |
|------------------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|------|
|                        |          | 金額(百万円)               | 構成比<br>(%) | 金額(百万円)               | 構成比<br>(%) |      |
| (資本の部)                 |          |                       |            |                       |            |      |
| 資本金                    | 16       |                       | 9,601      | 11.7                  | 9,601      | 10.9 |
| 資本剰余金                  |          |                       |            |                       |            |      |
| 1 資本準備金                |          |                       | 2,400      |                       | 2,400      |      |
| 2 その他資本剰余金             |          |                       |            |                       |            |      |
| (1) 資本金及び<br>資本準備金減少差益 |          | 7,103                 |            | 6,702                 |            |      |
| (2) 自己株式処分差益           |          | 0                     | 7,103      | 0                     | 6,702      |      |
| 資本剰余金合計                |          |                       | 9,504      | 11.6                  | 9,102      | 10.3 |
| 利益剰余金                  |          |                       |            |                       |            |      |
| 1 任意積立金                |          |                       |            |                       |            |      |
| (1) 配当平均積立金            |          | 1,053                 |            |                       |            |      |
| (2) 特別償却準備金            |          | 10                    |            |                       |            |      |
| (3) 別途積立金              |          | 500                   | 1,563      |                       |            |      |
| 2 当期末処理損失              |          |                       | 1,702      |                       | 1,846      |      |
| 利益剰余金合計                |          |                       | 138        | 0.2                   | 1,846      | 2.1  |
| 土地再評価差額金               | 19<br>20 |                       | 737        | 0.9                   | 210        | 0.2  |
| その他有価証券評価差額金           | 18       |                       | 957        | 1.2                   | 2,192      | 2.5  |
| 自己株式                   | 17       |                       | 18         | 0.0                   | 24         | 0.0  |
| 資本合計                   |          |                       | 20,642     | 25.2                  | 19,236     | 21.8 |
| 負債・資本合計                |          |                       | 81,886     | 100                   | 88,079     | 100  |

【損益計算書】

| 区分                 | 注記<br>番号 | 前事業年度<br>(自 平成16年 4月 1日<br>至 平成17年 3月31日) |            | 当事業年度<br>(自 平成17年 4月 1日<br>至 平成18年 3月31日) |            |       |     |
|--------------------|----------|---|------------|---|------------|-------|-----|
|                    |          | 金額(百万円)                                   | 百分比<br>(%) | 金額(百万円)                                   | 百分比<br>(%) |       |     |
| 完成工事高              |          |   | 73,324     | 100                                       | 73,124     | 100   |     |
| 完成工事原価             | 1        |   | 67,452     | 92.0                                      | 67,349     | 92.1  |     |
| 完成工事総利益            |          |   | 5,871      | 8.0                                       | 5,775      | 7.9   |     |
| 販売費及び一般管理費         | 1        |   |            |   |            |       |     |
| 1 役員報酬             |          | 181                                       |            |   | 142        |       |     |
| 2 従業員給料手当          |          | 1,954                                     |            |   | 1,836      |       |     |
| 3 従業員賞与引当金繰入額      |          | 187                                       |            |   | 139        |       |     |
| 4 退職金              |          | 1   |            |   | 24         |       |     |
| 5 退職給付費用           |          | 234                                       |            |   | 187        |       |     |
| 6 役員退職慰労引当金<br>繰入額 |          | 32  |            |   | 47         |       |     |
| 7 法定福利費            |          | 334                                       |            |   | 291        |       |     |
| 8 福利厚生費            |          | 160                                       |            |   | 131        |       |     |
| 9 事務用品費            |          | 122                                       |            |   | 106        |       |     |
| 10 通信交通費           |          | 415                                       |            |   | 339        |       |     |
| 11 調査研究費           |          | 122                                       |            |   | 135        |       |     |
| 12 減価償却費           |          | 87  |            |   | 80         |       |     |
| 13 事業所税            |          | 8   |            |   |            |       |     |
| 14 支払設計料           |          | 583                                       |            |   | 465        |       |     |
| 15 その他             |          | 828                                       | 5,254      | 7.2                                       | 800        | 4,729 | 6.5 |
| 営業利益               |          |   | 616        | 0.8                                       | 1,046      | 1.4   |     |
| 営業外収益              |          |   |            |   |            |       |     |
| 1 受取利息             | 4        | 68  |            |   | 62         |       |     |
| 2 受取配当金            | 4        | 47  |            |   | 46         |       |     |
| 3 資産賃貸収入           |          | 190                                       |            |   | 177        |       |     |
| 4 為替差益             |          | 74  |            |   | 112        |       |     |
| 5 雑収入              | 4        | 261                                       | 641        | 0.9                                       | 210        | 609   | 0.8 |
| 営業外費用              |          |   |            |   |            |       |     |
| 1 支払利息             |          | 591                                       |            |   | 550        |       |     |
| 2 社債利息             |          | 25  |            |   | 24         |       |     |
| 3 資産賃貸費用           |          | 441                                       |            |   | 417        |       |     |
| 4 雑支出              |          | 79  | 1,138      | 1.5                                       | 119        | 1,112 | 1.5 |
| 経常利益               |          |   | 119        | 0.2                                       | 542        | 0.7   |     |

| 区分                  | 注記<br>番号 | 前事業年度<br>(自 平成16年 4月 1日<br>至 平成17年 3月 31日) |       |            | 当事業年度<br>(自 平成17年 4月 1日<br>至 平成18年 3月 31日) |       |            |
|---------------------|----------|--|-------|------------|--|-------|------------|
|                     |          | 金額(百万円)                                    |       | 百分比<br>(%) | 金額(百万円)                                    |       | 百分比<br>(%) |
| 特別利益                |          |  |       |            |  |       |            |
| 1 固定資産売却益           | 2        | 1,072                                      |       |            | 6  |       |            |
| 2 投資有価証券売却益         |          | 1  |       |            | 0  |       |            |
| 3 関係会社株式売却益         |          | 97   |       |            |  |       |            |
| 4 貸倒引当金戻入額          |          |  |       |            | 506  |       |            |
| 5 その他特別利益           |          | 92   | 1,263 | 1.7        | 54   | 567   | 0.8        |
| 特別損失                |          |  |       |            |  |       |            |
| 1 前期損益修正損           |          | 384  |       |            |  |       |            |
| 2 固定資産売却損           |          | 0  |       |            |  |       |            |
| 3 減損損失              | 5        | 3,376                                      |       |            |  |       |            |
| 4 固定資産除却損           | 3        | 59   |       |            | 63   |       |            |
| 5 関係会社株式評価損         |          | 415  |       |            | 6  |       |            |
| 6 ゴルフ会員権等評価損        |          | 24   |       |            | 6  |       |            |
| 7 販売用不動産評価損         |          | 900  |       |            |  |       |            |
| 8 特別退職加算金           |          |  |       |            | 56   |       |            |
| 9 独禁法違反に係る損失        |          |  |       |            | 2,054                                      |       |            |
| 10 海外事業損失引当金<br>繰入額 |          |  |       |            | 473  |       |            |
| 11 その他特別損失          |          | 120  | 5,281 | 7.2        | 150  | 2,810 | 3.8        |
| 税引前当期純損失            |          |  | 3,898 | 5.3        |  | 1,700 | 2.3        |
| 法人税、住民税<br>及び事業税    |          | 38   |       |            | 41   |       |            |
| 法人税等調整額             |          | 419  | 457   | 0.6        | 105  | 146   | 0.2        |
| 当期純損失               |          |  | 4,356 | 5.9        |  | 1,846 | 2.5        |
| 前期繰越利益              |          |  | 344   |            |  |       |            |
| 土地再評価差額金取崩額         |          |  | 91    |            |  |       |            |
| 利益準備金取崩額            |          |  | 2,400 |            |  |       |            |
| 当期末処理損失             |          |  | 1,702 |            |  | 1,846 |            |

完成工事原価報告書

| 区分        | 注記<br>番号 | 前事業年度<br>(自 平成16年 4月 1日<br>至 平成17年 3月31日) |            | 当事業年度<br>(自 平成17年 4月 1日<br>至 平成18年 3月31日) |            |
|-----------|----------|---|------------|---|------------|
|           |          | 金額(百万円)                                   | 構成比<br>(%) | 金額(百万円)                                   | 構成比<br>(%) |
| 材料費       |          | 17,625                                    | 26.1       | 16,330                                    | 24.2       |
| 労務費       |          | 2,091                                     | 3.1        | 1,872                                     | 2.8        |
| (うち労務外注費) |          | (1,284)                                   | (1.9)      | (1,275)                                   | (1.9)      |
| 外注費       |          | 36,576                                    | 54.2       | 38,239                                    | 56.8       |
| 経費        |          | 11,159                                    | 16.6       | 10,907                                    | 16.2       |
| (うち人件費)   |          | (6,381)                                   | (9.5)      | (5,624)                                   | (8.4)      |
| 計         |          | 67,452                                    | 100        | 67,349                                    | 100        |

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

【利益処分計算書】

| 区分                   | 注記<br>番号 | 前事業年度<br>(平成17年6月29日) |       | 当事業年度<br>(平成18年6月29日) |       |
|----------------------|----------|-----------------------|-------|-----------------------|-------|
|                      |          | 金額(百万円)               |       | 金額(百万円)               |       |
| ( 当期末処理損失の処理 )       |          |                       |       |                       |       |
| 当期末処理損失              |          |                       | 1,702 |                       | 1,846 |
| 損失処理額                |          |                       |       |                       |       |
| 1 任意積立金取崩額           |          |                       |       |                       |       |
| (1) 配当平均積立金取崩額       |          | 1,053                 |       |                       |       |
| (2) 特別償却準備金取崩額       |          | 10                    |       |                       |       |
| (3) 別途積立金取崩額         |          | 500                   |       |                       |       |
| 2 その他資本剰余金からの<br>振替額 |          | 138                   | 1,702 | 1,846                 | 1,846 |
| 次期繰越損失               |          |                       |       |                       |       |
| ( その他資本剰余金の処分 )      |          |                       |       |                       |       |
| その他資本剰余金             |          |                       |       |                       |       |
| 1 資本金及び<br>資本準備金減少差益 |          | 7,103                 |       | 6,702                 |       |
| 2 自己株式処分差益           |          | 0                     | 7,103 | 0                     | 6,702 |
| その他資本剰余金処分額          |          |                       |       |                       |       |
| 1 当期末処理損失への振替額       |          | 138                   |       | 1,846                 |       |
| 2 株主配当金<br>( 1株につき ) |          | 262<br>( 5円)          | 401   | 262<br>( 5円)          | 2,109 |
| その他資本剰余金次期繰越額        |          |                       |       |                       |       |
| 1 資本金及び<br>資本準備金減少差益 |          | 6,702                 |       | 4,593                 |       |
| 2 自己株式処分差益           |          |                       | 6,702 |                       | 4,593 |

(注) 1 特別償却準備金の取崩額は、租税特別措置法に基づくものであります。

2 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

|                      | 前事業年度<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日)  | 当事業年度<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日)  |
|----------------------|---|---|
| 1 有価証券の評価基準及び評価方法    | 子会社株式及び関連会社株式<br>移動平均法による原価法<br>その他有価証券<br>時価のあるもの<br>決算日前1ヵ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)<br>時価のないもの<br>移動平均法による原価法   | 子会社株式及び関連会社株式<br>同左<br>その他有価証券<br>時価のあるもの<br>同左<br><br>時価のないもの<br>同左  |
| 2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 | デリバティブ<br>時価法<br>運用目的の金銭の信託<br>時価法  | デリバティブ<br>同左<br>運用目的の金銭の信託<br>同左  |
| 3 たな卸資産の評価基準及び評価方法   | 販売用不動産・製品・半製品及び未成工事支出金<br>個別法による原価法<br>材料貯蔵品<br>移動平均法による原価法   | 製品・半製品及び未成工事支出金<br><br>同左<br>材料貯蔵品<br>同左  |
| 4 固定資産の減価償却の方法       | 有形固定資産<br>定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)によっています。<br>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。<br>また、減損処理した資産については耐用年数を経済的残存使用年数に、残存価額を耐用年数到来時点の正味売却価額としています。<br>(耐用年数の変更)<br>固定資産の減損に係る会計基準を適用し、減損処理した資産については耐用年数を経済的残存使用年数としています。この結果、減価償却費が85百万円減少し、営業利益が75百万円増加ならびに経常利益は76百万円増加し、また、税引前当期純損失が76百万円減少しています。<br>無形固定資産<br>定額法によっています。<br>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。<br>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。<br>投資不動産<br>定率法 | 有形固定資産<br>同左<br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br>無形固定資産<br>同左<br><br><br><br><br><br><br>投資不動産<br>同左 |

|              | 前事業年度<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日)  | 当事業年度<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日)  |
|--------------|---|---|
| 5 引当金の計上基準   | <p>貸倒引当金<br/>売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>賞与引当金<br/>従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>完成工事補償引当金<br/>完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しています。</p> <p>退職給付引当金<br/>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。<br/>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しています。<br/>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしています。</p> <p>役員退職慰労引当金<br/>役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。</p> | <p>貸倒引当金<br/>同左</p> <p>賞与引当金<br/>同左</p> <p>完成工事補償引当金<br/>同左</p> <p>工事損失引当金<br/>受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しています。</p> <p>海外事業損失引当金<br/>海外関係会社の清算に対し、将来発生する可能性のある損失に備えるため、当事業年度末における損失見込額を計上しています。</p> <p>損害補償損失引当金<br/>鋼鉄製橋梁談合事件に関し、将来発生が見込まれる違約金に備えるため、最大限の見込額を計上しています。</p> <p>退職給付引当金<br/>同左</p> <p>役員退職慰労引当金<br/>同左</p> |
| 6 完成工事高の計上基準 | <p>完成工事高の計上は、原則として工事完成基準によっていますが、工期1年以上、請負額5億円以上で出来高が50%に達した工事について工事進行基準を適用しています。<br/>なお、工事進行基準による完成工事高は、18,251百万円であります。</p>  | <p>同左</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は、18,956百万円であります。</p>   |
| 7 リース取引の処理方法 | <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>   | <p>同左</p>   |

|                           | 前事業年度<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日)   | 当事業年度<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日)  |
|---------------------------|--|---|
| 8 ヘッジ会計の方法                | <p>ヘッジ会計の方法<br/>金利スワップについては、特例処理の要件を満たしていますので、特例処理を採用しています。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象<br/>ヘッジ手段<br/>金利スワップ<br/>ヘッジ対象<br/>借入金の利息<br/>ヘッジ方針<br/>借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行い、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っています。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法<br/>リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しています。</p> <p>金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。</p> <p>金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。</p> <p>長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが、一致している。</p> <p>長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</p> <p>金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。</p> <p>従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しています。</p> | <p>ヘッジ会計の方法<br/>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象<br/>ヘッジ手段<br/>同左<br/>ヘッジ対象<br/>同左<br/>ヘッジ方針<br/>同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法<br/>同左</p> |
| 9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | <p>消費税等の会計処理<br/>消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によります。</p>   | <p>消費税等の会計処理<br/>同左</p>   |

## 会計処理の変更

| 前事業年度<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日)   | 当事業年度<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日) |
|--|--|
| <p>(固定資産の減損に係る会計基準)<br/>           固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できるようになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しています。これにより税引前当期純損失は3,376百万円増加しています。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除していません。</p> |  |

## 表示方法の変更

| 前事業年度<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日)  | 当事業年度<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日) |
|---|--|
| <p>(損益計算書関係)<br/>           「貸倒引当金戻入額」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。なお、前事業年度は特別利益の「その他特別利益」に91百万円含まれています。</p> <p>(損益計算書関係)<br/>           前事業年度までは独立科目で掲記していました「事業所税」(当期末残高8百万円)は、金額が僅少となったため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p> |  |

## 追加情報

| 前事業年度<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日)  | 当事業年度<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日) |
|---|--|
| <p>(法人事業税の外形標準課税制度)<br/>           当事業年度から外形標準課税制度が導入されたことに伴い、法人事業税のうち付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しています。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が64百万円増加し、営業利益及び経常利益がそれぞれ64百万円減少、税引前当期純損失が64百万円増加しています。</p> |  |

注記事項

(貸借対照表関係)

| 前事業年度<br>(平成17年3月31日)   |        |                           |        | 当事業年度<br>(平成18年3月31日)   |        |                           |        |
|---|--------|---------------------------|--------|---|--------|---------------------------|--------|
| 1 下記の資産は、借入金の担保に供しています。<br>(単位 百万円)   |        |                           |        | 1 下記の資産は、借入金の担保に供しています。<br>(単位 百万円)                               |        |                           |        |
| 工場財団<br>組成資産  |        | 担保付債務                     |        | 工場財団<br>組成資産  |        | 担保付債務                     |        |
| 1 建物  | 2,112  | 6 短期借入金                   | 475    | 1 建物  | 2,021  | 6 短期借入金                   | 691    |
| 2 構築物   | 100    | 7 1年以内に返済<br>予定の長期借入<br>金 | 4,638  | 2 構築物   | 93     | 7 1年以内に返済<br>予定の長期借入<br>金 | 3,104  |
| 3 機械装置  | 284    | 8 長期借入金                   | 8,481  | 3 機械装置  | 252    | 8 長期借入金                   | 6,396  |
| 4 工具器具<br>・備品   | 1      | 計                         | 13,594 | 4 工具器具<br>・備品   | 1      | 計                         | 10,191 |
| 5 土地  | 11,076 |                           |        | 5 土地  | 11,076 |                           |        |
| 計   | 13,575 |                           |        | 計   | 13,446 |                           |        |
| 2 このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。  |        |                           |        | 2 このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。                                      |        |                           |        |
| 9 受取手形  |        | 199百万円                    |        | 9 受取手形  |        | 17百万円                     |        |
| 10 完成工事未収入金   |        | 472百万円                    |        | 10 完成工事未収入金   |        | 287百万円                    |        |
| 11 流動資産のうち<br>「その他」   |        | 121百万円                    |        | 11 流動資産のうち<br>「その他」   |        | 58百万円                     |        |
| 12 長期営業外未収入金  |        | 49百万円                     |        | 12 長期営業外未収入金  |        | 197百万円                    |        |
| 13 支払手形   |        | 6百万円                      |        | 13 支払手形   |        | 6百万円                      |        |
| 14 工事未払金  |        | 3,795百万円                  |        | 14 工事未払金  |        | 3,669百万円                  |        |
| 15 未払金  |        | 13百万円                     |        | 15 未払金  |        | 14百万円                     |        |
| 3 保証債務<br>下記のとおり金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っています。  |        |                           |        | 3 保証債務<br>下記のとおり金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っています。                        |        |                           |        |
| 保証先   |        | 保証額(百万円)                  |        | 保証先   |        | 保証額(百万円)                  |        |
| 東邦航空(株)   |        | 1,863                     |        | 東邦航空(株)   |        | 1,730                     |        |
| 富士前鋼業(株)  |        | 575                       |        | 富士前鋼業(株)  |        | 425                       |        |
| 富士前商事(株)  |        | 600                       |        | 富士前商事(株)  |        | 600                       |        |
| (株)橋梁メンテナンス   |        | 620                       |        | (株)橋梁メンテナンス   |        | 270                       |        |
| 川田テクノシステム(株)  |        | 250                       |        | 川田テクノシステム(株)  |        | 250                       |        |
| その他2社   |        | 32                        |        | その他2社   |        | 32                        |        |
| 計   |        | 3,940                     |        | 計   |        | 3,307                     |        |
| 4 16 株式の状況<br>授権株式数 普通株式 200,000千株<br>ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっています。<br>発行済株式総数 普通株式 52,656千株 |        |                           |        | 4 16 株式の状況<br>授権株式数 普通株式 200,000千株<br>同左<br>発行済株式総数 普通株式 52,656千株 |        |                           |        |
| 5 17 自己株式<br>当社が保有する自己株式の数は、普通株式77千株であります。  |        |                           |        | 5 17 自己株式<br>当社が保有する自己株式の数は、普通株式95千株であります。                        |        |                           |        |

| 前事業年度<br>(平成17年 3月31日)   | 当事業年度<br>(平成18年 3月31日) |           |        |          |            |                  |   |         |           |        |          |            |                 |
|--|------------------------|-----------|--------|----------|------------|------------------|---|---------|-----------|--------|----------|------------|-----------------|
| <p>6 配当制限</p> <p>18 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額<br/>957百万円</p> <p>19 土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、利益の配当に充当することが制限されている純資産額<br/>737百万円</p> <p>7 20 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地(投資その他の資産「投資不動産」を含む)の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上していません。</p> <p>・再評価の方法 主に、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定評価額により算出</p> <p>・再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>・再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,013百万円</p> <p>8 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行12行と当座貸越契約を締結しています。<br/>当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">15,650百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td><u>差引額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>10,650百万円</u></td> </tr> </table> | 当座貸越極度額                | 15,650百万円 | 借入実行残高 | 5,000百万円 | <u>差引額</u> | <u>10,650百万円</u> | <p>6 配当制限</p> <p>18 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額<br/>2,192百万円</p> <p>19 土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、利益の配当に充当することが制限されている純資産額<br/>210百万円</p> <p>7 20 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地(投資その他の資産「投資不動産」を含む)の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しています。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度末において、土地の再評価に係る税金相当額のうち、「土地再評価に係る繰延税金資産」について回収の可能性を個別に見直した結果、回収の可能性を見込むことが困難な526百万円を取崩し、同額を「土地再評価差額金」から減額していません。</p> <p>・再評価の方法 主に、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定評価額により算出</p> <p>・再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>・再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,857百万円</p> <p>8 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と当座貸越契約を締結しています。<br/>当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">16,350百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">6,450百万円</td> </tr> <tr> <td><u>差引額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>9,900百万円</u></td> </tr> </table> <p>9 販売用不動産の保有目的変更</p> <p>21 保有目的の変更により、流動資産の「販売用不動産」545百万円を固定資産の「投資不動産」に科目振替を行っています。</p> | 当座貸越極度額 | 16,350百万円 | 借入実行残高 | 6,450百万円 | <u>差引額</u> | <u>9,900百万円</u> |
| 当座貸越極度額  | 15,650百万円              |           |        |          |            |                  |   |         |           |        |          |            |                 |
| 借入実行残高   | 5,000百万円               |           |        |          |            |                  |   |         |           |        |          |            |                 |
| <u>差引額</u>   | <u>10,650百万円</u>       |           |        |          |            |                  |   |         |           |        |          |            |                 |
| 当座貸越極度額  | 16,350百万円              |           |        |          |            |                  |   |         |           |        |          |            |                 |
| 借入実行残高   | 6,450百万円               |           |        |          |            |                  |   |         |           |        |          |            |                 |
| <u>差引額</u>   | <u>9,900百万円</u>        |           |        |          |            |                  |   |         |           |        |          |            |                 |



## (リース取引関係)

| 前事業年度<br>(自 平成16年 4月 1日<br>至 平成17年 3月31日)  |             |                |             | 当事業年度<br>(自 平成17年 4月 1日<br>至 平成18年 3月31日)  |             |                |             |
|--|-------------|----------------|-------------|--|-------------|----------------|-------------|
| 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引<br>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額    |             |                |             | 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引<br>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額    |             |                |             |
|  | 取得価額<br>相当額 | 減価償却累<br>計額相当額 | 期末残高<br>相当額 |  | 取得価額<br>相当額 | 減価償却累<br>計額相当額 | 期末残高<br>相当額 |
| 工具器具・<br>備品  | 百万円<br>125  | 百万円<br>93      | 百万円<br>32   | 車両運搬具  | 百万円<br>37   | 百万円<br>24      | 百万円<br>12   |
| 合計   | 125         | 93             | 32          | 工具器具・<br>備品  | 36          | 24             | 12          |
|  |             |                |             | 合計   | 74          | 49             | 25          |
| 未経過リース料期末残高相当額   |             |                |             | 未経過リース料期末残高相当額   |             |                |             |
| 1年内 20百万円  |             |                |             | 1年内 13百万円  |             |                |             |
| 1年超 12百万円  |             |                |             | 1年超 11百万円  |             |                |             |
| 合計 32百万円   |             |                |             | 合計 25百万円   |             |                |             |
| なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。 |             |                |             | なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。 |             |                |             |
| 支払リース料及び減価償却費相当額   |             |                |             | 支払リース料及び減価償却費相当額   |             |                |             |
| 支払リース料 24百万円   |             |                |             | 支払リース料 16百万円   |             |                |             |
| 減価償却費相当額 24百万円   |             |                |             | 減価償却費相当額 16百万円   |             |                |             |
| 減価償却費相当額の算定方法  |             |                |             | 減価償却費相当額の算定方法  |             |                |             |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。  |             |                |             | 同左   |             |                |             |
| 2 オペレーティング・リース取引   |             |                |             | 2 オペレーティング・リース取引   |             |                |             |
| 未経過リース料  |             |                |             | 未経過リース料  |             |                |             |
| 1年内 26百万円  |             |                |             | 1年内 13百万円  |             |                |             |
| 1年超 30百万円  |             |                |             | 1年超 17百万円  |             |                |             |
| 合計 57百万円   |             |                |             | 合計 30百万円   |             |                |             |
| (減損損失について)   |             |                |             | (減損損失について)   |             |                |             |
| リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しています。   |             |                |             | 同左   |             |                |             |

## (有価証券関係)

## 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

| 種 類   | 前事業年度<br>(平成17年 3月31日) |              |              | 当事業年度<br>(平成18年 3月31日) |              |              |
|-------|------------------------|--------------|--------------|------------------------|--------------|--------------|
|       | 貸借対照表<br>計上額<br>(百万円)  | 時 価<br>(百万円) | 差 額<br>(百万円) | 貸借対照表<br>計上額<br>(百万円)  | 時 価<br>(百万円) | 差 額<br>(百万円) |
| 子会社株式 | 774                    | 1,693        | 919          | 774                    | 1,186        | 412          |
| 合 計   | 774                    | 1,693        | 919          | 774                    | 1,186        | 412          |

## (税効果会計関係)

|   | 前事業年度<br>(平成17年3月31日)      | 当事業年度<br>(平成18年3月31日)         |
|---|----------------------------|-------------------------------|
| 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳               |                            |                               |
| 繰延税金資産  | (単位 百万円)                   | (単位 百万円)                      |
| 退職給付引当金                                       | 1,109                      | 1,126                         |
| 完成工事原価  | 489                        | 89                            |
| 役員退職慰労引当金                                     | 128                        | 145                           |
| 投資有価証券評価損                                     | 200                        | 194                           |
| 賞与引当金   | 213                        | 171                           |
| 工事損失引当金                                       |                            | 642                           |
| 海外事業損失引当金                                     |                            | 191                           |
| 損害補償損失引当金                                     |                            | 518                           |
| 減損損失  | 894                        | 802                           |
| 貸倒引当金   | 384                        | 204                           |
| 販売用不動産評価損                                     | 995                        |                               |
| 投資不動産評価損                                      |                            | 1,301                         |
| ゴルフ会員権等評価損                                    | 134                        | 122                           |
| 繰越欠損金   | 1,861                      | 1,335                         |
| その他   | 473                        | 380                           |
| 繰延税金資産小計                                      | 6,885                      | 7,226                         |
| 評価性引当額  | 1,932                      | 2,379                         |
| 繰延税金資産合計                                      | 4,952                      | 4,847                         |
| 繰延税金負債  |                            |                               |
| 其他有価証券評価差額金                                   | 649                        | 1,486                         |
| 事業用土地の再評価差額金                                  | 499                        | 1,026                         |
| その他   | 0                          | 0                             |
| 繰延税金負債合計                                      | 1,149                      | 2,512                         |
| 繰延税金資産の純額                                     | 3,803                      | 2,334                         |
| 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 |                            |                               |
| 法定実効税率<br>(調整)                                | 40.4%                      | 税引前当期純損失を計上しているため、該当事項はありません。 |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目                            | 当期純損失を計上しているため、該当事項はありません。 |                               |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目                          |                            |                               |
| 住民税均等割額                                       |                            |                               |
| その他   |                            |                               |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率                             |                            |                               |

## ( 1株当たり情報)

|                         | 前事業年度<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日)   | 当事業年度<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 1株当たり純資産額               | 392.60円  | 365.98円                                |
| 1株当たり当期純損失金額            | 82.83円   | 35.13円                                 |
| 潜在株式調整後1株当たり<br>当期純利益金額 | なお、潜在株式調整後1株当たり<br>当期純利益金額については、1株当<br>たり当期純損失を計上しているた<br>め、また、潜在株式が存在しないた<br>め記載していません。 | 同左                                     |

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|                        | 前事業年度<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日) |
|------------------------|--|--|
| 当期純損失 (百万円)            | 4,356                                  | 1,846                                  |
| 普通株主に帰属しな<br>い金額 (百万円) |  |  |
| 普通株式に<br>係る当期純損失 (百万円) | 4,356                                  | 1,846                                  |
| 普通株式の<br>期中平均株式数 (千株)  | 52,593                                 | 52,569                                 |

## (重要な後発事象)

| 前事業年度<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日)  | 当事業年度<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日) |
|---|--|
| 平成17年5月23日に独占禁止法第三条(不当な取引制限の禁止)違反容疑により公正取引委員会から刑事告発され、平成17年6月15日には当社並びに社員1名が同容疑により東京高等検察庁から起訴されています。それに対しては国土交通省の東北・関東・北陸各地方整備局から10ヶ月、他の地方整備局からは6ヶ月の指名停止処分を受けたことをはじめ、他の自治体からも同様の行政処分を受けるに至っています。こうした状況下で、橋梁部門は翌事業年度の受注が当初見込みよりも170億円程度減少することが予想されます。これに伴い翌事業年度以降においては、売上高の減少及び工場の低操業による間接費比率の上昇リスクが営業利益を押し下げる可能性があります。また、行政処分に伴う課徴金・違約金・罰金が当期純利益を押し下げる可能性があります。 |  |

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

| 銘柄     |           | 株式数(株)               | 貸借対照表計上額<br>(百万円) |       |
|--------|-----------|----------------------|-------------------|-------|
| 投資有価証券 | 其他有価証券    | (株)ほくほくフィナンシャルグループ   | 5,691,402         | 2,800 |
|        |           | (株)日平トヤマ             | 602,400           | 735   |
|        |           | (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ | 227               | 385   |
|        |           | 三井トラスト・ホールディングス(株)   | 224,000           | 378   |
|        |           | 日本鉄塔工業(株)            | 390,000           | 271   |
|        |           | (株)百十四銀行             | 313,550           | 249   |
|        |           | 三井物産(株)              | 100,000           | 157   |
|        |           | トナミ運輸(株)             | 374,614           | 131   |
|        |           | 日本興亜損害保険(株)          | 100,000           | 103   |
|        |           | (株)ゴールドウィン           | 192,500           | 74    |
|        | その他(57銘柄) | 1,404,802            | 655               |       |
| 計      |           | 9,393,495            | 5,942             |       |

【債券】

| 銘柄     |        | 券面総額(百万円) | 貸借対照表計上額<br>(百万円) |   |
|--------|--------|-----------|-------------------|---|
| 投資有価証券 | 其他有価証券 | 社債(2銘柄)   | 2                 | 2 |
| 計      |        | 2         | 2                 |   |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類     | 前期末残高<br>(百万円) | 当期増加額<br>(百万円) | 当期減少額<br>(百万円) | 当期末残高<br>(百万円) | 当期末減価<br>償却累計額<br>又は償却<br>累計額<br>(百万円) | 当期償却額<br>(百万円) | 差引当期末<br>残高<br>(百万円) |
|-----------|----------------|----------------|----------------|----------------|--|----------------|----------------------|
| 有形固定資産    |                |                |                |                |  |                |                      |
| 建物        | 12,137         | 72             | 7              | 12,201         | 8,464                                  | 195            | 3,737                |
| 構築物       | 3,022          | 27             | 14             | 3,035          | 2,678                                  | 45             | 356                  |
| 機械装置      | 11,834         | 146            | 996            | 10,984         | 9,735                                  | 226            | 1,249                |
| 車両運搬具     | 177            | 0              | 3              | 174            | 155                                    | 6              | 18                   |
| 工具器具・備品   | 1,953          | 65             | 169            | 1,848          | 1,624                                  | 56             | 224                  |
| 土地        | 14,279         | 142            |                | 14,422         |  |                | 14,422               |
| 建設仮勘定     | 71             | 665            | 712            | 25             |  |                | 25                   |
| 有形固定資産計   | 43,477         | 1,119          | 1,905          | 42,691         | 22,658                                 | 531            | 20,033               |
| 無形固定資産    |                |                |                |                |  |                |                      |
| 借地権       |                |                |                | 38             | 14                                     | 0              | 23                   |
| ソフトウェア    |                |                |                | 528            | 79                                     | 35             | 448                  |
| その他       |                |                |                | 34             | 4                                      | 0              | 29                   |
| 無形固定資産計   |                |                |                | 601            | 98                                     | 36             | 502                  |
| 投資その他の資産  |                |                |                |                |  |                |                      |
| 投資不動産     | 222            | 561            |                | 784            | 146                                    | 0              | 637                  |
| 長期前払費用    | 153            | 2              | 45             | 110            | 61                                     | 24             | 49                   |
| 投資その他の資産計 | 376            | 563            | 45             | 894            | 207                                    | 24             | 686                  |
| 繰延資産      |                |                |                |                |  |                |                      |
| 繰延資産計     |                |                |                |                |  |                |                      |

(注) 無形固定資産の金額は、資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しています。

【資本金等明細表】

| 区分                  |                                      | 前期末残高        | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高        |
|---------------------|--------------------------------------|--------------|-------|-------|--------------|
| 資本金(百万円)            |                                      | 9,601        |       |       | 9,601        |
| 資本金のうち<br>既発行株式     | 普通株式(注1) (株)                         | (52,655,654) | ( )   | ( )   | (52,655,654) |
|                     | 普通株式 (百万円)                           | 9,601        |       |       | 9,601        |
|                     | 計 (株)                                | (52,655,654) | ( )   | ( )   | (52,655,654) |
|                     | 計 (百万円)                              | 9,601        |       |       | 9,601        |
| 資本準備金及び<br>その他資本剰余金 | (資本準備金)<br>株式払込剰余金 (百万円)             | 2,400        |       |       | 2,400        |
|                     | (その他資本剰余金)<br>(注2) (百万円)             | 7,103        |       | 401   | 6,702        |
|                     | 資本金及び<br>資本準備金減少差益<br>自己株式処分差益 (百万円) | 0            | 0     | 0     | 0            |
|                     | 計 (百万円)                              | 9,504        | 0     | 401   | 9,102        |
| 利益準備金及び<br>任意積立金    | (利益準備金) (百万円)                        |              |       |       |              |
|                     | (任意積立金)<br>(注3) (百万円)                |              |       |       |              |
|                     | 配当平均積立金 (百万円)                        | 1,053        |       | 1,053 |              |
|                     | 特別償却準備金 (百万円)                        | 10           |       | 10    |              |
|                     | 別途積立金 (百万円)                          | 500          |       | 500   |              |
| 計 (百万円)             | 1,563                                |              | 1,563 |       |              |

(注) 1 当期末における自己株式数は、94,820株であります。

2 その他資本剰余金の当期増加額は、自己株式の処分によるものであり、当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

3 任意積立金の当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

| 区分        | 前期末残高<br>(百万円) | 当期増加額<br>(百万円) | 当期減少額<br>(目的使用)<br>(百万円) | 当期減少額<br>(その他)<br>(百万円) | 当期末残高<br>(百万円) |
|-----------|----------------|----------------|--------------------------|-------------------------|----------------|
| 貸倒引当金     | 1,091          | 618            | 0                        | 1,091                   | 618            |
| 賞与引当金     | 529            | 424            | 529                      |                         | 424            |
| 完成工事補償引当金 | 60             | 66             | 60                       |                         | 66             |
| 工事損失引当金   |                | 1,589          |                          |                         | 1,589          |
| 海外事業損失引当金 |                | 473            |                          |                         | 473            |
| 損害補償損失引当金 |                | 1,283          |                          |                         | 1,283          |
| 役員退職慰労引当金 | 317            | 47             | 5                        |                         | 359            |

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替額及び相殺額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ)現金預金

| 区分   | 金額(百万円) |
|------|---------|
| 現金   | 11      |
| 預金   |         |
| 普通預金 | 1,826   |
| 通知預金 | 2,650   |
| 定期預金 | 1,219   |
| 合計   | 5,709   |

(ロ)受取手形

(a) 相手先別内訳

| 相手先               | 金額(百万円) |
|-------------------|---------|
| (株)フージャースコーポレーション | 1,045   |
| 明和地所(株)           | 766     |
| 丸紅(株)             | 735     |
| (株)リクルートコスモス      | 702     |
| (株)大洋建設           | 694     |
| その他               | 3,340   |
| 計                 | 7,284   |

(b) 決済月別内訳

| 決済月       | 金額(百万円) |
|-----------|---------|
| 平成18年 4月  | 1,300   |
| "    5月   | 624     |
| "    6月   | 1,641   |
| "    7月   | 1,983   |
| "    8月   | 464     |
| "    9月   | 697     |
| "   10月以降 | 571     |
| 計         | 7,284   |

(八)完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

| 相手先           | 金額(百万円) |
|---------------|---------|
| 清水建設(株)       | 3,547   |
| (株)竹中工務店      | 1,906   |
| (株)ミルックス      | 1,578   |
| 戸田建設(株)       | 1,452   |
| (株)菱和ライフクリエイト | 797     |
| その他           | 9,611   |
| 計             | 18,892  |

(b) 滞留状況

| 計上期別         | 金額(百万円) |
|--------------|---------|
| 平成18年3月期 計上額 | 18,890  |
| 平成17年3月期以前 " | 2       |
| 計            | 18,892  |

(二)製品

| 品名     | 金額(百万円) |
|--------|---------|
| 煙発生装置他 | 0       |
| 計      | 0       |

(ホ)未成工事支出金

| 期首残高(百万円) | 当期支出額(百万円) | 完成工事原価<br>への振替額(百万円) | 期末残高(百万円) |
|-----------|------------|----------------------|-----------|
| 14,919    | 69,980     | 67,349               | 17,551    |

期末残高の内訳は次のとおりです。  
百万円

|     |        |
|-----|--------|
| 材料費 | 5,718  |
| 労務費 | 276    |
| 外注費 | 8,172  |
| 経費  | 3,383  |
| 計   | 17,551 |

(ヘ)材料貯蔵品

| 品名   | 数量(トン) | 金額(百万円) |
|------|--------|---------|
| 原材料  |        |         |
| 鋼板   | 520    | 47      |
| 形鋼   | 326    | 23      |
| その他  | 220    | 17      |
| 小計   | 1,066  | 88      |
| 貯蔵品  |        |         |
| 補助材料 |        | 8       |
| 消耗部品 |        | 60      |
| 小計   |        | 68      |
| 合計   | 1,066  | 157     |

負債の部

(イ) 支払手形及び設備支払手形

(a) 相手先別内訳

| 相手先       | 支払手形(百万円) | 設備支払手形(百万円) |
|-----------|-----------|-------------|
| 新日本製鐵(株)  | 555       |             |
| 阪和興業(株)   | 274       |             |
| 三陽建設(株)   | 224       |             |
| 岡谷鋼機(株)   | 202       |             |
| 小俣建設工業(株) | 156       |             |
| その他       | 6,022     | 90          |
| 計         | 7,436     | 90          |

(b) 決済月別内訳

| 決済月      | 支払手形(百万円) | 設備支払手形(百万円) |
|----------|-----------|-------------|
| 平成18年 4月 | 1,944     | 12          |
| ” 5月     | 1,516     | 20          |
| ” 6月     | 2,061     | 23          |
| ” 7月     | 1,909     | 33          |
| ” 8月     | 5         |             |
| 計        | 7,436     | 90          |

(ロ) 工事未払金

| 相手先      | 金額(百万円) |
|----------|---------|
| 富士前鋼業(株) | 3,351   |
| 千代田建工(株) | 356     |
| 三陽建設(株)  | 274     |
| 川田建設(株)  | 215     |
| 瀧上工業(株)  | 175     |
| その他      | 8,549   |
| 計        | 12,921  |

(八)短期借入金及び一年以内に返済予定の長期借入金

| 相手先          | 短期借入金(百万円) | 一年以内に返済予定の長期借入金<br>(百万円) |
|--------------|------------|--------------------------|
| (株)三菱東京UFJ銀行 | 1,500      | 820                      |
| (株)北陸銀行      |            | 2,026                    |
| 三菱UFJ信託銀行(株) | 1,500      | 388                      |
| (株)三井住友銀行    | 1,000      | 300                      |
| シンジケートローン9行  |            | 2,133                    |
| その他          | 3,450      | 1,653                    |
| 計            | 7,450      | 7,320                    |

(二)未成工事受入金

| 期首残高(百万円) | 当期受入額(百万円) | 完成工事高<br>への振替額(百万円) | 期末残高(百万円) |
|-----------|------------|---------------------|-----------|
| 7,426     | 58,128     | 57,458              | 8,096     |

(ホ)長期借入金

| 相手先            | 金額(百万円) |
|----------------|---------|
| (株)北陸銀行        | 3,140   |
| (株)みずほコーポレート銀行 | 1,690   |
| (株)三菱東京UFJ銀行   | 1,365   |
| 中央三井信託銀行(株)    | 920     |
| シンジケートローン9行    | 4,266   |
| その他            | 3,161   |
| 計              | 14,542  |

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

|                  |   |
|------------------|---|
| 決算期              | 3月31日   |
| 定時株主総会           | 6月中   |
| 基準日              | 3月31日   |
| 株券の種類            | 10,000株券 1,000株券 500株券 100株券 50株券 10株券 5株券 1株券<br>100株未満の株式数を表示した株券 |
| 中間配当基準日          | 定めなし  |
| 1単元の株式数          | 1,000株  |
| 株式の名義書換え         |   |
| 取扱場所             | 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号<br>三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部                             |
| 株主名簿管理人          | 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号<br>三菱UFJ信託銀行株式会社                                  |
| 取次所              | 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店<br>野村證券株式会社 全国各支店                               |
| 名義書換手数料          | 無料  |
| 新券交付手数料          | 印紙税相当額  |
| 株券喪失登録に伴う<br>手数料 | 1. 喪失登録 1件につき 10,000円<br>2. 喪失登録株券 1枚につき 500円                       |
| 単元未満株式の買取り・買増し   |   |
| 取扱場所             | 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号<br>三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部                             |
| 株主名簿管理人          | 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号<br>三菱UFJ信託銀行株式会社                                  |
| 取次所              | 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店<br>野村證券株式会社 全国各支店                               |
| 買取・買増手数料         | 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額   |
| 公告掲載方法           | 日本経済新聞 (注)  |
| 株主に対する特典         | 該当事項はありません。   |

(注) 1 決算公告につきましては、平成15年3月期より当社の下記ホームページアドレスに貸借対照表及び損益計算書を掲載しています。

なお、会社法施行後においては、会社法第440条第4項の規定により決算公告は行いません。

2 平成18年6月29日開催の定時株主総会決議により定款の一部変更が行われ、当会社の公告方法は次のとおりとなりました。

当会社の公告方法は、電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。

なお、電子公告は当会社の下記ホームページアドレスに掲載します。

(ホームページアドレス <http://www.kawada.co.jp>)

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

#### (1) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書を平成17年6月10日に関東財務局長に提出

#### (2) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第84期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)平成17年6月30日関東財務局長に提出

#### (3) 半期報告書

事業年度 第85期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)平成17年12月20日関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（当社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象(特別損失の計上)）に基づく臨時報告書を平成18年3月17日に関東財務局長に提出

#### (5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（当社及び連結会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象(特別損失の計上)）に基づく臨時報告書を平成18年5月17日に関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年 6 月30日

川田工業株式会社  
取締役会 御中

永昌監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 高 桑 俊 介

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 玉 井 三 千 雄

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川田工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、川田工業株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

(1) 「会計処理の変更」に記載のとおり、連結会社は、当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

(2) 「重要な後発事象」に記載のとおり、会社は、平成17年5月23日に独占禁止法第三条（不当な取引制限の禁止）違反容疑により公正取引委員会から刑事告発され、平成17年6月15日には会社並びに社員1名が同容疑により東京高等検察庁から起訴されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しています。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 6月30日

川田工業株式会社  
取締役会 御中

永昌監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 高 桑 俊 介

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 玉 井 三 千 雄

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川田工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、川田工業株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しています。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月30日

川田工業株式会社  
取締役会 御中

永昌監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 高 桑 俊 介

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 玉 井 三 千 雄

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川田工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第84期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、川田工業株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

- 「会計処理の変更」に記載のとおり、会社は、当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。
- 「重要な後発事象」に記載のとおり、会社は、平成17年5月23日に独占禁止法第三条（不当な取引制限の禁止）違反容疑により公正取引委員会から刑事告発され、平成17年6月15日には会社並びに社員1名が同容疑により東京高等検察庁から起訴されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しています。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 6月30日

川田工業株式会社  
取締役会 御中

永昌監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 高 桑 俊 介

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 玉 井 三 千 雄

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川田工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第85期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、川田工業株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しています。